

令和 7 年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 4 6 号
令和8年9月10日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	菊	地	恵	一
宮城県監査委員	熊	谷	義	彦
宮城県監査委員	成	田	由 加 里	
宮城県監査委員	宮	川	耕	一

令和7年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度の宮城県水道用水供給事業会計、宮城県工業用水道事業会計、宮城県地域整備事業会計、宮城県流域下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	5
第 2	審査の結果	5
第 3	意見	
1	上工下水一体官民連携運営事業	6
2	宮城県水道用水供給事業会計	1 0
3	宮城県工業用水道事業会計	1 3
4	宮城県地域整備事業会計	1 6
5	宮城県流域下水道事業会計	1 8
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	2 2
(2)	予算額に対する決算額	2 3
(3)	経営成績	2 5
(4)	財政状態	2 6
(5)	経営状況の推移	2 7
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	2 8
(2)	予算額に対する決算額	2 9
(3)	経営成績	3 1
(4)	財政状態	3 2
(5)	経営状況の推移	3 3

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	3 4
(2)	予算額に対する決算額	3 5
(3)	経営成績	3 6
(4)	財政状態	3 7
(5)	経営状況の推移	3 8
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	3 9
(2)	予算額に対する決算額	4 1
(3)	経営成績	4 3
(4)	財政状態	4 4
(5)	経営状況の推移	4 5

<付表> (予算額に対する決算額、損益計算書、貸借対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、主要経営分析表)

1	宮城県水道用水供給事業会計	4 7
2	宮城県工業用水道事業会計	5 4
3	宮城県地域整備事業会計	6 1
4	宮城県流域下水道事業会計	6 7

<参考>

	前年度決算審査意見に対する執行部の対応状況	7 8
--	-----------------------	-----

第1 審 査 の 方 法

審査に付された令和7年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿及び証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

第2 審 査 の 結 果

令和7年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態の表示並びに事業の運営及び予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「第3 意見」に述べるとおりであり、引き続き経営の改善等に努められたい。

第 3 意 見

1 上工下水一体官民連携運営事業

(1) 事業の概要

上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）は、水道用水供給事業、工業用水道事業並びに仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域及び吉田川流域の各流域下水道事業について、公共施設等運営権方式により一体的に運営することで、民間の力を最大限活用して大幅なコスト削減を図り、経営基盤の強化と将来の水道料金の上昇抑制により、持続可能な水道事業経営を目指すものである。

令和 4 年 4 月から、事業運営期間を 20 年間として、株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（以下「運営権者」という。）による事業運営が開始されている。

運営権者は、各浄水場及び下水処理場における運転管理・水質管理等の維持管理方針・計画の策定業務、機械・電気設備の改築業務及び広報活動等の経營業務を実施し、各施設の維持管理業務は、維持管理会社である株式会社みずむすびサービスみやぎに委託している。

県は、施設の所有権を有するとともに、引き続き、水道法に基づく水質検査や管路の維持管理、建物等の更新工事等の役割を担い、事業全体の総合的管理・モニタリングにより、公共サービスとしての安定性と信頼性を担保している。

(2) 運営の状況

みやぎ型管理運営方式の導入によって、県の人件費及び企業債利息等の削減と、運営権者による人件費、動力費及び更新投資の抑制により、従前の体制と比較して、事業運営期間 20 年間で約 337 億円の事業費削減（県分の削減予定額は約 50 億円、運営権者分の削減予定額は約 287 億円）を見込んでいる。

令和 7 年度で運営開始から 4 年となるが、運営権者において、施設の運転管理とともに補修や改築が計画的に実施されている。

(3) 意見

このような状況を踏まえ、以下、8 点について対象事業に共通する意見を述べる。

ア 運営権者との強固な信頼関係の構築

県（本局及び地方機関）と運営権者が一堂に会した事業報告会を定期的を開催するとともに、地方機関では、朝会、夕会など

の実施により、実務に関する情報共有や報告・連絡・相談が常に行われ、運営権者との日常的なコミュニケーションが図られている。加えて、県事務所長と運営権者の事務所長及び本社幹部との意見交換も実施されるなど、運営権者との連携強化に取り組んでいる。

今後ともこのような取組の継続及び充実に努められたい。

イ 複層的なモニタリングの確実な実施

運営権者による要求水準の遵守状況は、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより厳正に監視され、その結果はホームページで公表されている。令和7年度も水質は法定基準を超えておらず、経営審査委員会において、運営権者の事業運営状況並びに運営権者及び県のモニタリングについて適正と認められた。

今後とも、運営権者に求めている経営や施設の維持管理・改築等8項目に関する要求水準全般において、適時適切な改正を行いながら、三段階のモニタリングを確実に機能させ、その結果を県民に分かりやすく公表するとともに、職員のモニタリング能力の維持向上にも努められたい。

ウ 設備の健全性と機能の維持向上の確保

予防保全の考え方により最適な時期に修繕及び改築を行うことで、施設の健全度が確保され、設備の機能が維持されることにより、ライフサイクルコストの縮減も図られるものである。

今後とも、運営権者が実施する修繕及び改築に対して、計画書のとおり履行されているか、また、要求水準を満たしているか、モニタリングを適正に行うとともに、計画内容の変更協議に対しては、必要性や合理性等を踏まえた適正な可否判断に努められたい。

エ 有用性の高い情報プラットフォームの効果的な活用

運営権者が構築している「水みやぎDXプラットフォーム(MDP)」は、経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、設備状態と劣化予測をリアルタイムで健全度評価に反映する「アセットマネジメント機能の最適化」や、遠隔での監視制御を可能とする「統合型広域監視制御システム」等を順次整備し、DX活用による業務効率化を進めている。

現在は、「統合型広域監視制御システム」の整備・切換えが順次進められているが、令和9年度からの本格運用により、維持管理の効率化や災害時の迅速対応による安全性の向上が期待されるところである。

引き続き、MDPの機能拡充が計画どおり進められるようモニタリングを行い、システムの利便性向上について運営権者と連携して検証を進めるとともに、運営期間終了後の活用に関しても検討されたい。

オ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業では、みやぎ型管理運営方式の導入効果が発揮され、令和6年度から5年間、従前より低い料金単価となっている。一方で、流域下水道事業の維持管理負担金は、物価高騰の影響を踏まえ、令和6年度1年間の臨時増額改定を行ったが、令和7年度以降については、内部留保資金の確保に十分留意の上、資産維持費を適切に計上した経営シミュレーションに基づく単価に改定されている。また、運営権者収受額についても、公共施設等運営権実施契約書の規定に基づき定期改定が行われている。

今後とも、水道3事業における料金等の単価設定においては、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ、必要な対応を適切に行うよう努められたい。

カ 危機管理体制の強化

災害が頻発化している状況を踏まえ、緊急時の対応を常に想定し、必要な資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努められたい。

また、過去の事故対応事例や定期的な訓練結果を踏まえて、適宜危機対応マニュアル等を更新するほか、訓練内容の充実を図るなど、運営権者や関係機関とともに、機動的な対応が可能となるよう組織全体で体制の強化を図られたい。

キ 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式の導入により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的の一つである料金の抑制効果が発揮されているかは、県民の大きな関心事である。

県のホームページでは、事業費の削減効果や実施契約書等の更新履歴など、様々な情報が掲載されているが、みやぎ型管理運営方式の開始から時間が経過する中で、これまでの導入効果について実績に基づく検証も行い、県民や受益者に対する説明責任を十分に果たすよう努められたい。あわせて、様々な機会を捉えて、積極的に情報発信し、県民の理解向上に引き続き努められたい。

ク 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、公営企業会計やみやぎ型管理運営方式に関する研修を引き続き実施するとともに、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、職員が専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に取り組めるよう支援し、学習環境の整備等に努められたい。

特に、運営権者との合同研修会等の取組は、相互の業務内容への理解や知識の向上に資するものであり、ベテラン職員によ

る知識や技術の継承を目的とした研修は、水道管等の維持管理の質の維持・向上に不可欠であることから、一層推進されたい。また、外部機関主催の研修は、民間等の先進的なノウハウを吸収でき、モニタリング技術の向上にも資するため、積極的な受講を勧奨されたい。

加えて、安定経営の継続には、独立採算の原則を意識した企業経営や適正な財務マネジメント、施設の維持管理等の技術継承が求められるが、企業局職員は知事部局からの入向職員であることから、長期的かつ人財育成の視点に立った人事管理にも努められたい。

なお、これらの取組の必要性は、地域整備事業やみやぎ型管理運営方式の対象となっていない一部の流域下水道事業においても同様である。

2 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地域を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業（供給）開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万 m^3	1日最大 10万1,150 m^3	大崎市、栗原市、富谷市、加美町、 涌谷町、美里町、大和町、大郷町、 松島町、大衡村（10市町村）	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300 m^3	1日最大 27万9,000 m^3	仙台市、塩竈市、白石市、名取市、 角田市、多賀城市、岩沼市、富谷市、 蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、 亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、 利府町（17市町）	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は16万4,813 m^3 増加、仙南・仙塩広域水道事業は166万3,704 m^3 増加し、事業全体で182万8,517 m^3 増の9,351万4,655 m^3 となった。給水収益は、前年度に比べ5,174万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）減少し、78億2,718万円となっている。

当年度純損失は1,470万円で、前年度に比べ3億5,258万円の改善となった。当年度純損益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では3億8,949万円の純損失、仙南・仙塩広域水道事業では3億7,479万円の純利益となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民生活に必要不可欠なライフラインである水道の根幹を担っており、運営権者と連携しながら、県内の多くの市町村に対し、安全な水道水の安定的かつ持続的な供給に取り組んでいるところである。

このような状況を踏まえ、前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加えて、以下、4点について意見を述べる。

ア 良好な水質の確保

運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリングとともに、県独自の抜き打ち検査を引き続き厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。

また、近年の高温等の気象環境の変化に伴い、濁水の発生や、カビ臭原因物質の発生、濁度上昇等による原水水質の悪化が懸念されているが、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。

イ 水道施設の強靱化

管路の老朽化に係る大規模更新が見込まれる中、A Iを活用した健全度の評価等の新たな評価手法を導入し、老朽化対応の優先順位を設定して投資額の平準化を図るとともに、将来水量を踏まえたダウンサイジングも考慮した長期的な管路更新計画の策定作業が進められているところである。また、水管橋の劣化状況調査については、令和8年度完了を目指して点検が着実に進められている。

今後とも、管路更新計画を踏まえた管路の更新や、施設の耐震化、伸縮可とう管の補強、水管橋の修繕、改築等を計画的に実施し、災害に強い水道施設の整備に努められたい。

ウ 健全経営への戦略的な取組

水道用水供給事業の令和7年度決算では、給水収益などの経常収益を経常費用が上回ったことにより、経常収支比率が前年度の100.2%から99.9%に低下し、料金回収率も97.0%から92.6%に低下している。

新たな収益の確保に向け、ダム使用権余剰分を活用する南部山浄水場小水力発電事業については、令和9年度からの発電開始に向けた整備が進められているが、引き続き、コスト削減やD X推進とともに、このような未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれない。

また、令和7年3月に策定した「宮城県企業局経営戦略2025」では、持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示すとともに、過去5年間の経営比較分析や類似団体平均値との比較を行っているが、引き続き経営状況等の公表を適時行い、水道用水供給事業の経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。

エ 資産の適正な管理保全

固定資産等の資産は、公営企業会計において重要な要素となることから、地方公営企業法や企業局財務規程、企業局固定資産

等管理規程などの関係法規に則って適切に管理・保全し、財務会計処理を適正に行うことが重要である。

企業局では、令和7年3月に「固定資産の手引き」を作成し、固定資産の取得・管理・処分等に係る事務処理について整理しているが、各事務所における各種資産の現物照合作業についても、引き続き計画的に取り組まれない。

また、固定資産以外の物品についても同様に、常時残高を照合するなど適正管理に努め、取得・処分等においては適正な手続を踏むよう組織内で意識共有を図られたい。

3 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、各給水区域に工業用水を給水する事業であり、下表のとおり3事業で構成されている。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市、大和町、大衡村、加美町（4市町村）	昭和55年度

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙台北部工業用水道事業で減少したが、仙塩工業用水道事業及び仙台圏工業用水道事業で増加したため、事業全体では205万1,281 m^3 増の3,417万2,939 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は9万3,624 m^3 で、供給能力25万8,500 m^3 の36.2%となり、前年度からやや増加した。給水収益は、前年度に比べ2,994万円増の10億1,561万円となっている。

当年度純損失は1億7,478万円で、前年度に比べ1億769万円の損失増加となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では8,327万円の純損失、仙台圏工業用水道事業では1億776万円の純利益、仙台北部工業用水道事業では1億9,928万円の純損失となっている。

なお、当年度純損失1億7,478万円に、その他未処分利益剰余金変動額9,545万円を加えた当年度未処理欠損金は、7,932万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給する本県の産業振興に必要なインフラであり、運営権者と連携しながら、安全で安心な工業用水の安定的な供給に取り組んでいるところである。

このような状況を踏まえ、前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加えて、以下、6点について意見を述べる。

ア 良好な水質の確保

運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の管理に万全を期されたい。

また、近年の高温等の気象環境の変化に伴い、渇水の発生や濁度上昇等による原水水質の悪化が懸念されているが、ダム管理者、運営権者、利水者等と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。

イ 水道施設の強靱化

工業用水道事業においても、水道用水供給事業と同様に、管路の老朽化に係る大規模更新を見据えた長期的な管路更新計画の策定作業が進められているところである。また、水管橋の劣化状況調査については、令和7年度で計画していた箇所全ての点検が完了している。

今後とも、管路更新計画を踏まえた管路の更新や、施設の耐震化、伸縮可とう管の補強、水管橋の修繕、改築等を計画的に実施し、災害に強い水道施設の整備に努められたい。

ウ ユーザー確保の積極的な取組

新規ユーザーの確保に向けては、企業立地セミナーでの工業用水案内パンフレットの配布や、ホームページでの使用事例の紹介、情報をまとめた「工業用水受水の手引き」の作成など、各種取組が進められているところである。

令和7年度における契約水量は、3事業全体では前年度より増加したものの、給水能力に対する割合は依然として4割未満にとどまっていることから、引き続き、新規ユーザーの獲得に向けて、企業誘致担当部局及び市町村と密に連携を図られたい。

エ 健全経営への戦略的な取組

工業用水道事業会計の令和7年度決算では、2年連続で経常損失を計上し、経常収支比率は前年度の95.4%から88.9%に、料金回収率も91.4%から80.1%に、それぞれ低下している。

各水道とも給水能力に比べ水需要が低水準で推移していることから、費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、ダウンサイジング等のコスト削減方策や今後見込まれる立地企業の水需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善に向けた取組を進められたい。

また、水道用水供給事業と同様に、経営状況等の公表を適時行い、経営の現状及び課題に対するユーザー等の理解向上に努められたい。

オ 資産の適正な管理保全

工業用水道事業においても、水道用水供給事業と同様に、関係法規に則って適切に資産を管理・保全し、財務会計処理を適正に行うことが重要であり、固定資産の現物照合等に引き続き計画的に取り組むとともに、固定資産以外の物品の取得・処分等についても、適正な事務処理に努められたい。

カ 緊急時の連絡体制・手段の確保

災害や事故等により原水濁度の上昇や給水停止等が発生した場合、ユーザーへの影響が最小限となるよう、情報提供や復旧作業への協力依頼等を迅速かつ適切に行う必要があることから、引き続き、ユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。

4 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

営業収益については、仙台港周辺地域に所有する土地の貸付による運用資産収益の増加等により、前年度に比べ 2,946 万円増の 6 億 4,124 万円となった。

営業費用については、国有資産等所在市町村交付金の増による運用資産管理費の増加等により、前年度に比べ 1,126 万円増の 3 億 9,678 万円となった。

この結果、当年度純利益については、前年度に比べ 2,757 万円増の 2 億 6,002 万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。同地域の賑わい創出については、「第 6 期みやぎ観光戦略プラン」実施計画においても、地域色を活かした観光コンテンツの創出に向けた取組の一つとして位置付けられているが、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力的向上や資産の有効活用が課題となっている。

このような状況を踏まえ、以下、4 点について意見を述べる。

ア 仙台港周辺地域の賑わい創出

仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和 7 年度は、毎年開催しているウォーキングイベントのほか、今後のウェブサイト作成に向けた会員企業の協議が進められたところである。

今後とも、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域の様々な資源を活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、一層の賑わい創出に努められたい。

イ アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用

地域整備事業は、土地貸付事業により平成 29 年度以降利益剰余金を計上しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のアクセルの貸オフィス入居率は

約 8 割を維持しているが、引き続き入居率の向上に努められたい。

さらに、同施設は仙台市の津波避難施設に指定されているが、完成から 20 年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、今後も中長期保全計画に基づく施設及び設備の更新、修繕を着実に進め、1 階及び 2 階を管理している経済商工観光部と連携し、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。

ウ 健全経営への戦略的な取組

土地貸付事業においては、周辺地域の土地価格の変動にあわせて、適正な価格に基づいた賃料改定を行い、増収が図られている。このような取組とともに、資金運用による利息収入の確保に見られるような効率的な資産活用を図り、安定した事業経営に取り組まれたい。

また、水道 3 事業と同様に、経営状況等の公表を適時行い、経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。

エ 資産の適正な管理保全

地域整備事業では、土地や建物の貸付を行っていることから、固定資産等の資産管理は特に重要である。引き続き、令和 7 年 3 月に作成した「固定資産の手引き」も活用しつつ、適正な財務処理と資産の管理保全に努められたい。

また、現在進めている現物照合の確認結果を踏まえた財務会計上の処理を適切に行うとともに、今後とも、資産の定期的な照合確認と固定資産台帳等の適正な整備に努められたい。

5 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村が管理する公共下水道から排除された下水を処理する事業であり、下表のとおり7事業で構成されている。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、亘理町（11市町）	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市、美里町（2市町）	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市、大和町、大郷町、大衡村（4市町村）	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市、東松島市（2市）	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市、女川町（2市町）	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市、栗原市（2市）	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業で減少したものの、他4事業で増加したため、事業全体では148万9,210m³増の1億130万7,473m³となり、7事業合計の1日平均処理量は27万7,555m³で、処理能力47万1,375m³の58.9%であった。

当年度純損失は2,009万円で、前年度に比べ7億9,945万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩流域下水道事業では754万円の純利益、阿武隈川下流流域下水道事業では1億5,276万円の純損失、鳴瀬川流域下水道事業では2,891万円の純利益、吉田

川流域下水道事業では2,108万円の純利益、北上川下流流域下水道事業では4,296万円の純利益、北上川下流東部流域下水道事業では1,733万円の純損失及び迫川流域下水道事業では4,949万円の純利益となった。

なお、当年度純損失2,009万円に、その他未処分利益剰余金変動額4億1,257万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億9,248万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道から排除された汚水を効果的に処理し、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、運営権者及び指定管理者と連携しながら、安定的かつ持続可能なサービスの提供に向けて取り組んでいるところである。加えて、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた全国特別重点調査など、突発的な事案にも精力的に対応している。

このような状況を踏まえ、前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加えて、以下、5点について意見を述べる。

ア 指定管理者制度導入事業の経営安定化

指定管理者制度により運営している東部3流域の下水道事業では、一層の経営効率化や安定的な事業運営に努めるとともに、下水汚泥肥料化事業や太陽光発電事業、石巻東部浄化センターの水処理方式変更などの取組が進められているところである。

このうち、各浄化センターの太陽光発電施設は令和8年度から発電が開始され、購入電力の低減に寄与しているが、他の事業についても、策定した工程に基づき着実な推進を図り、経営の安定化に向けて取り組まれない。

また、現在の指定管理者の指定の期間は令和10年度までであることから、次期管理運営方式に向けた検討についても計画的に進められたい。

イ 放流水質の維持管理

下水処理場からの放流水の水質管理については、今後とも運営権者及び指定管理者における水質管理業務のモニタリングを厳正に行い、法定基準よりも厳しい水質管理目標を遵守されたい。また、水質事故の未然防止に関する知見・情報を関係者間で共有し、施設の適正な管理・運営を図り、安定した放流水質の維持により公共用水域の水質保全に努められたい。

近年、短時間・局地的な大雨等により、処理場への流入水位が基準を超え、バイパス放流を余儀なくされるケースが発生しているが、早期の情報収集により異常流入に備えた運転管理に努めるとともに、放流実施時においても水質が可能な限り基準値以内に保たれるよう留意されたい。

ウ 下水道施設の強靱化

施設や管路の老朽化が進んでいる状況下において、「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づいて管路の改築工事等が進められているところであるが、令和7年に実施された下水道管路の全国特別重点調査の結果、「緊急度Ⅰ」と判定された箇所については、1年以内の早急な対策実施が求められている。当該調査では、ほかにも対策が必要と判定された箇所があることから、事業費の平準化が求められる中でも、優先順位をつけて早期の対応を進め、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。

また、豪雨や地震等による災害時の防災・減災対策を推進するため、耐水化計画及び耐震化計画等に基づく施設・管路等の整備についても計画的に進められたい。

加えて、雨天時浸入水（不明水）は、溢水や処理機能低下による環境への影響が懸念されるとともに、施設の維持管理費の増加要因となることから、引き続き、流域市町村と連携し、止水工や管更生等の浸入水削減対策に取り組まれたい。

エ 健全経営への戦略的な取組

流域下水道事業会計の令和7年度決算では、経常収支比率が前年度の108.6%から100.3%に低下しているが、今後も、排水量の減少による減益とともに、燃料高騰による施設の動力費の増加や、設備の老朽化に伴う修繕費用等の増加が見込まれている。

収支状況の改善に向け、仙塩浄化センターにおける消化ガス発電のほか、東部3流域では下水汚泥肥料化や太陽光発電等の取組が進められているところであるが、引き続き、コスト削減やDX推進とともに、未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれたい。

なお、流域下水道事業会計の内部留保は、設備投資のほか運営権者収受額の臨時改定に伴う補償金の財源等にも充てられており、その十分な確保が必要となることから、下水道維持管理負担金の単価設定においては、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ、必要な対応を適切に行うよう努められたい。

また、経営状況等の公表を適時行い、流域下水道事業の経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。

オ 資産の適正な管理保全

他の事業会計と同様に、関係法規に則って資産を適切に管理・保全し、財務会計処理を適正に行うことが重要である。

流域下水道事業会計における保有固定資産は膨大であり、その現物照合には時間を要することが想定されるが、計画的かつ着実に作業を進め、固定資産台帳等の適正な整備を図られたい。

なお、公営企業会計では知事部局と異なる会計処理が必要な場合もあることから、局内職員に対し資産管理の在り方について改めて周知するとともに、本局と地方機関で資産の把握状況に齟齬のないよう確認作業を適時行い、適正な資産管理を図られたい。

決 算 の 概 要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,062m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万3,142m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに増加した。

(単位：m³、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 1日平均給水量
給 水 業 務 量 予 定 量 (A)	大 崎	21,651,800	21,608,720	21,624,000	21,707,800	21,293,760	
	仙南・仙塩	64,651,200	64,562,640	64,507,200	65,074,320	70,773,360	
	計	86,303,000	86,171,360	86,131,200	86,782,120	92,067,120	
給 水 業 務 量 実 績 量 (B)	大 崎	22,759,032	22,666,468	22,672,255	22,852,838	23,017,651	63,062
	仙南・仙塩	66,933,853	67,137,130	67,625,897	68,833,300	70,497,004	193,142
	計	89,692,885	89,803,598	90,298,152	91,686,138	93,514,655	256,205
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	大 崎	1,107,232	1,057,748	1,048,255	1,145,038	1,723,891	
	仙南・仙塩	2,282,653	2,574,490	3,118,697	3,758,980	△ 276,356	
	計	3,389,885	3,632,238	4,166,952	4,904,018	1,447,535	
	増減(△)率	3.9	4.2	4.8	5.7	1.6	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は106億2,411万円であり、予算額105億9,293万円を3,117万円上回った。主な要因は、運営権者更新投資収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額109億6,393万円に対し、決算額は104億6,423万円であり、翌年度繰越額3,727万円を除いた4億6,242万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、船岡水管橋整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、修繕費並びに消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	10,592,935,000	10,624,112,378	0	0	31,177,378	10,240,094,583
事 業 費 用	10,963,935,400	10,464,234,187	37,274,600	0	462,426,613	10,496,915,106

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額5億5,462万円であり、予算額4億4,659万円に対し、1億802万円上回った。主な要因は、一般会計からの出資金の受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額61億4,495万円に対し、決算額は40億4,586万円であり、翌年度繰越額17億5,854万円を除いた3億4,054万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、松島町高区系送水管路整備事業及び南部山浄水場小水力発電事業に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	446,596,000	554,625,516	0	0	108,029,516	232,955,017
資 本 的 支 出	6,144,956,284	4,045,867,656	1,473,553,114	284,993,764	340,541,750	3,690,467,788

- ウ 企業債
令和7年度において、企業債の借入に係る限度額の設定はなかった。
- エ 一時借入金
借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額1,400万円に対し、実購入額は1,008万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費については、負担金及び委託料の占める割合が大きくなっており、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が大きくなっている。

営業損益は、11億8,846万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、1,247万円の損失となった。

ウ 特別損益

特別利益は、放射性物質汚染廃棄物の処理に係る国からの補助金である。

特別損失の主なものは、浄水場の産業廃棄物及び側溝土砂の処理費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、1,470万円の損失となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	8,313,191	100.0
(1) 給水収益	7,827,184	94.2
(2) 受託工事収益	12,421	0.1
(3) 繰延運営権対価収益	22,500	0.3
(4) 運営権者更新投資収益	451,085	5.4
2 営業費用	9,501,653	114.3
(1) 原水及び浄水費	537,682	6.5
(2) 配水及び給水費	421,484	5.1
(3) 受託工事費	11,786	0.1
(4) 総係費	793,953	9.6
(5) 減価償却費	7,645,128	92.0
(6) 資産減耗費	91,617	1.1
営業利益 (損失△)	△ 1,188,461	△ 14.3
3 営業外収益	1,371,008	16.5
4 営業外費用	195,023	2.3
経常利益 (損失△)	△ 12,475	△ 0.2
5 特別利益	154,897	1.9
6 特別損失	157,124	1.9
当年度純利益 (損失△)	△ 14,702	△ 0.2
その他未処分利益剰余金変動額	—	
当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△ 14,702	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、ポンプ設備等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の62.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用权である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

固定負債の企業債は、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負代金並びに未払消費税及び地方消費税である。

現金預金が284億8,913万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、償却資産の取得や改良に要した額のうち運営権者が負担するものの額である。

(6) 同収益化累計額は、運営権者更新投資を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,464億6,147万円である。利益剰余金はマイナスで、1,470万円が当年度未処理欠損金となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	166,414,172	84.6
(1) 有形固定資産	122,739,271	62.4
(2) 無形固定資産	43,674,732	22.2
(3) 投資その他の資産	168	0.0
2 流動資産	30,356,614	15.4
(1) 現金預金	28,489,131	14.5
(2) 未収金	1,625,633	0.8
(3) 貯蔵品	241,849	0.1
資産合計	196,770,786	100.0
3 固定負債	12,047,352	6.1
(1) 企業債	12,044,261	6.1
(2) 引当金	3,091	0.0
4 流動負債	3,301,797	1.7
(1) 企業債	1,904,750	1.0
(2) 未払金	711,342	0.4
(3) 前受金	36,835	0.0
(4) 引当金	39,336	0.0
(5) 預り金	609,533	0.3
5 繰延収益	33,743,830	17.1
(1) 長期前受金	49,557,057	25.2
(2) 同収益化累計額	△ 21,999,577	△ 11.2
(3) 繰延運営権対価	450,000	0.2
(4) 同収益化累計額	△ 90,000	△ 0.0
(5) 運営権者更新投資	6,335,687	3.2
(6) 同収益化累計額	△ 509,336	△ 0.3
負債合計	49,092,980	24.9
6 資本金	146,461,472	74.4
7 剰余金	1,216,333	0.6
(1) 資本剰余金	1,231,036	0.6
(2) 利益剰余金	△ 14,702	△ 0.0
資本合計	147,677,806	75.1
負債資本合計	196,770,786	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和7年度は、前年度から営業収益が増加したものの、営業費用も増加したことから、営業損益及び経常損益はともに前年度を下回り損失となり、当年度純損益も損失となった。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	11,026,326	8,230,058	8,137,574	8,003,671	8,313,191
営業費用	9,952,044	8,723,608	8,850,760	9,155,375	9,501,653
営業利益（損失△）	1,074,281	△ 493,550	△ 713,185	△ 1,151,704	△ 1,188,461
経常利益（損失△）	1,954,831	372,248	231,118	20,760	△ 12,475
当年度純利益（損失△）	1,756,347	223,417	247,501	△ 367,289	△ 14,702

なお、事業別に見た当年度純損益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大崎広域水道事業	509,684	△ 353,116	△ 353,835	△ 307,792	△ 389,499
仙南・仙塩広域水道事業	1,246,662	576,534	601,337	△ 59,497	374,796

イ 利益剰余金

令和7年度末の利益剰余金は、前年度より減少し、マイナスとなった。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利益剰余金	3,962,580	1,979,764	2,227,266	36,780	△ 14,702

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、当年度は給水対象41事業所に対して1日平均2万8,579m³を供給した。

仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万m³で、16事業所に対して1日平均4万5,288m³を供給した。

仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500m³で、15事業所に対して1日平均1万9,757m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙塩工業用水道事業及び仙台圏工業用水道事業で増加し、仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位：m³、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 1日平均給水量
給 水 業 務 量 (A)	仙 塩	10,233,166	10,189,270	10,212,104	10,068,028	10,399,177	
	仙 台 圏	15,013,865	15,195,335	14,728,814	14,727,079	16,565,847	
	仙 台 北 部	7,455,775	7,326,958	7,303,354	7,287,381	7,205,022	
	計	32,702,806	32,711,563	32,244,272	32,082,488	34,170,046	
給 水 業 務 量 (B)	仙 塩	10,239,352	10,201,614	10,219,537	10,098,391	10,431,498	28,579
	仙 台 圏	15,033,053	15,203,082	14,730,213	14,734,116	16,530,159	45,288
	仙 台 北 部	7,456,436	7,368,224	7,305,955	7,289,151	7,211,282	19,757
	計	32,728,841	32,772,920	32,255,705	32,121,658	34,172,939	93,624
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (△)	仙 塩	6,186	12,344	7,433	30,363	32,321	
	仙 台 圏	19,188	7,747	1,399	7,037	△ 35,688	
	仙 台 北 部	661	41,266	2,601	1,770	6,260	
	計	26,035	61,357	11,433	39,170	2,893	
	増減(△)率	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	
(B) - (A)							

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は15億3,568万円であり、予算額15億494万円を3,074万円上回った。主な要因は、消費税及び地方消費税の還付である。

事業費用については、予算額18億6,282万円に対し、決算額は16億2,383万円であり、翌年度繰越額1,528万円を除いた2億2,370万円が不用額となっている。繰越額は伸縮可撓管調査事業に係るものであり、不用額の主なものは、委託料及び固定資産除却費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	1,504,941,000	1,535,688,359	0	0	30,747,359	1,425,196,028
事 業 費 用	1,862,828,400	1,623,834,833	15,285,600	0	223,707,967	1,458,013,515

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は3億408万円であり、予算額4億3,594万円を1億3,185万円下回った。主な要因は、国庫補助金及び他会計からの補助金の受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額15億8,249万円に対し、決算額は13億2,527万円であり、翌年度繰越額1億473万円を除いた1億5,248万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、麓山浄水場濁度対策設計事業に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	435,943,000	304,086,039	0	0	△ 131,856,961	192,000,000
資 本 的 支 出	1,582,498,000	1,325,273,731	104,736,290	0	152,487,979	732,437,938

- ウ 企業債
借入限度額 2 億9,920万円に対し、借入額は 2 億9,920万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額900万円に対し、実購入額は172万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、負担金、委託料及び修繕費の占める割合が大きくなっている。

営業損益は、5億1,253万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、1億7,478万円の損失となった。

ウ 特別損益

特別利益、特別損失はともになかった。

エ 当年度純損益

当年度純損益は、1億7,478万円の損失となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,036,088	100.0
(1) 給水収益	1,015,617	98.0
(2) 受託工事収益	4,586	0.4
(3) 繰延運営権対価収益	4,500	0.4
(4) 運営権者更新投資収益	9,627	0.9
(5) その他営業収益	1,758	0.2
2 営業費用	1,548,623	149.5
(1) 原水及び浄水費	209,190	20.2
(2) 配水及び給水費	174,200	16.8
(3) 受託工事費	4,586	0.4
(4) 総係費	115,732	11.2
(5) 減価償却費	810,744	78.3
(6) 資産減耗費	234,170	22.6
営業利益（損失△）	△ 512,534	△ 49.5
3 営業外収益	357,513	34.5
4 営業外費用	19,762	1.9
経常利益（損失△）	△ 174,783	△ 16.9
5 特別利益	—	—
6 特別損失	—	—
当年度純利益（損失△）	△ 174,783	△ 16.9
その他未処分利益剰余金変動額	95,454	
当年度未処分利益剰余金（欠損金△）	△ 79,329	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気設備、ポンプ設備等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の72.9%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、未収消費税及び地方消費税還付金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

固定負債の企業債及び他会計借入金は、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負代金及び固定資産除却代金である。現金預金が45億1,405万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、償却資産の取得や改良に要した額のうち運営権者が負担するものの額である。

(6) 同収益化累計額は、運営権者更新投資を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は75億3,392万円であり、減債積立金1億2,230万円、利益積立金4,700万円及び建設改良積立金11億2,885万円を合わせ、当年度未処理欠損金7,932万円を減じた利益剰余金は12億1,883万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,505,830	79.2
(1) 有形固定資産	16,116,003	72.9
(2) 無形固定資産	1,389,787	6.3
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,607,683	20.8
(1) 現金預金	4,514,054	20.4
(2) 未収金	70,373	0.3
(3) 貯蔵品	18,965	0.1
(4) 前払金	4,290	0.0
資産合計	22,113,513	100.0
3 固定負債	4,708,291	21.3
(1) 企業債	1,674,668	7.6
(2) 他会計借入金	3,033,622	13.7
4 流動負債	868,996	3.9
(1) 企業債	149,702	0.7
(2) 他会計借入金	216,687	1.0
(3) 未払金	448,721	2.0
(4) 引当金	7,434	0.0
(5) 預り金	46,451	0.2
5 繰延収益	7,005,637	31.7
(1) 長期前受金	16,768,395	75.8
(2) 同収益化累計額	△ 10,543,136	△ 47.7
(3) 繰延運営権対価	90,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△ 18,000	△ 0.1
(5) 運営権者更新投資	718,388	3.2
(6) 同収益化累計額	△ 10,009	△ 0.0
負債合計	12,582,925	56.9
6 資本金	7,533,925	34.1
7 剰余金	1,996,662	9.0
(1) 資本剰余金	777,824	3.5
(2) 利益剰余金	1,218,837	5.5
資本合計	9,530,588	43.1
負債資本合計	22,113,513	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和7年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用がともに増加したが、営業費用の増加が大きかったため、営業損失は増加した。このため、経常損益、当年度純損益はともに前年度を下回り、引き続き損失となった。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	1,468,601	1,062,599	1,006,676	1,019,722	1,036,088
営業費用	1,410,532	1,130,729	1,171,920	1,375,741	1,548,623
営業利益（損失△）	58,069	△ 68,129	△ 165,244	△ 356,019	△ 512,534
経常利益（損失△）	331,436	205,941	137,122	△ 64,169	△ 174,783
当年度純利益（損失△）	301,752	156,951	137,649	△ 67,089	△ 174,783

なお、事業別に見た当年度純損益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
仙塩工業用水道事業	81,696	△ 16,414	1,835	△ 62,133	△ 83,270
仙台圏工業用水道事業	146,981	120,019	66,376	47,989	107,768
仙台北部工業用水道事業	73,074	53,347	69,437	△ 52,945	△ 199,281

イ 利益剰余金

令和7年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利益剰余金	1,527,647	1,601,535	1,647,696	1,451,193	1,218,837

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

- ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営
 企業局が所管する3階～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。
 令和7年度末の入居状況は、貸付可能な29区画のうち26区画の入居となっており、入居率は89.7%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益 (円)	入居率 (%)	利用件数	収 益 (円)	台数	収 益 (円)
3 F	6	4	57,720,682	111	771,040	157	4,951,048
4 F	11	11					
5 F	12	11					
合計	29	26					

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸 付 用 途 別	貸 付 先	貸付面積 (㎡)	令和6年度貸付料 (円)	令和7年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産株式会社	92,134.15	267,251,298	271,444,746
商業施設	株式会社カインズ	30,034.87	82,631,175	83,998,197
流通業務施設等	流通事業者等7者	14,699.28	38,722,126	52,158,926
計		136,868.30	388,604,599	407,601,869

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は6億8,229万円であり、予算額6億6,127万円を2,101万円上回った。

事業費用については、予算額4億7,740万円に対し、決算額は4億1,663万円であり、6,077万円が不用額となっている。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 逓次繰越額		
事 業 収 益	661, 274, 000	682, 293, 585	0	0	21, 019, 585	644, 988, 664
事 業 費 用	477, 403, 400	416, 632, 097	0	0	60, 771, 303	406, 202, 157

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額10億円であり、予算額と同額であった。

資本的支出については、予算額5億3,197万円に対し、決算額は3億6,203万円であり、1億6,993万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 逓次繰越額		
資 本 的 収 入	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0
資 本 的 支 出	531,972,600	362,034,500	0	0	169,938,100	369,691,621

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、保有する土地の貸付料及び施設整備に係る受託工事負担金である。

営業費用の主なものは、アクセルの施設整備に係る受託工事費、国有資産等所在市町村交付金及びアクセルの管理運営委託費である。

営業損益は、2億4,445万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息及び有価証券利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億6,002万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益、特別損失はともになかった。

エ 当年度純損益

当年度純損益は、2億6,002万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	641,247	100.0
(1)運用資産収益	481,754	75.1
(2)受託工事収益	112,845	17.6
(3)その他営業収益	46,646	7.3
2 営業費用	396,789	61.9
(1)運用資産管理費	164,909	25.7
(2)受託工事費	112,845	17.6
(3)総係費	64,035	10.0
(4)減価償却費	50,390	7.9
(5)資産減耗費	4,609	0.7
営業利益	244,457	38.1
3 営業外収益	15,679	2.4
4 営業外費用	115	0.0
経常利益	260,021	40.5
5 特別利益	—	—
6 特別損失	—	—
当年度純利益	260,021	40.5
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度未処分利益剰余金	260,021	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の57.7%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、受託工事代金である。有価証券は、令和8年度に満期となる債券である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、預り金である。預り金の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億6,002万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	10,727,116	61.2
(1) 有形固定資産	10,127,116	57.7
(2) 投資その他の資産	600,000	3.4
2 流動資産	6,811,700	38.8
(1) 現金預金	6,439,134	36.7
(2) 未収金	72,566	0.4
(3) 有価証券	300,000	1.7
資産合計	17,538,817	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	505,391	2.9
(1) 未払金	58,547	0.3
(2) 前受金	32,320	0.2
(3) 引当金	5,357	0.0
(4) 預り金	409,167	2.3
5 繰延収益	4,073	0.0
(1) 長期前受金	5,277	0.0
(2) 同収益化累計額	△ 1,203	△ 0.0
負債合計	509,465	2.9
6 資本金	16,769,330	95.6
7 剰余金	260,021	1.5
(1) 利益剰余金	260,021	1.5
資本合計	17,029,352	97.1
負債資本合計	17,538,817	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和7年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用がともに増加したが、営業収益の増加がより大きかったことから、営業利益及び経常利益が増加し、当年度純利益も増加した。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	569,222	527,138	506,164	611,782	641,247
営業費用	287,711	271,056	249,753	385,519	396,789
営業利益	281,510	256,082	256,411	226,262	244,457
経常利益	281,520	256,104	257,877	232,450	260,021
当年度純利益	276,161	256,104	258,802	232,450	260,021

イ 利益剰余金

令和7年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利益剰余金	276,161	256,104	258,802	232,450	260,021

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力 1 日最大22万2,000 m^3 で、当年度は関連 5 市町に係る 1 日平均10万7,962 m^3 の下水を処理した。

阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力 1 日最大12万5,000 m^3 で、当年度は関連11市町に係る 1 日平均 9 万2,182 m^3 の下水を処理した。

鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大8,800 m^3 で、当年度は関連 2 市町に係る 1 日平均6,657 m^3 の下水を処理した。

吉田川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 4 万1,825 m^3 で、当年度は関連 4 市町村に係る 1 日平均 3 万1,103 m^3 の下水を処理した。

北上川下流流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 3 万8,800 m^3 で、当年度は関連 2 市に係る 1 日平均 2 万1,827 m^3 の下水を処理した。

北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力 1 日最大 2 万5,300 m^3 で、当年度は関連 2 市町に係る 1 日平均 1 万1,051 m^3 の下水を処理した。

迫川流域下水道事業は、処理能力 1 日最大9,650 m^3 で、当年度は関連 2 市に係る 1 日平均6,772 m^3 の下水を処理した。

当年度の処理量は、阿武隈川下流流域下水道事業の処理量の増加の影響が大きかったことから、前年度に比べ増加した。

(単位：m³、%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度 1 日平均処理量
処 理 業 務 量 (A)	仙 塩	40,335,103	40,894,283	39,179,850	39,689,746	38,842,158	
	阿 武 隈 川 下 流	32,951,426	32,937,114	32,483,932	32,619,103	33,562,447	
	鳴 瀬 川	2,520,101	2,552,890	2,410,433	2,404,275	2,416,980	
	吉 田 川	11,360,090	11,611,224	11,124,736	11,205,452	11,279,064	
	北 上 川 下 流	8,084,755	8,150,682	8,135,012	7,665,105	7,860,639	
	北上川下流東部	4,469,659	4,491,164	4,293,608	4,299,918	4,062,604	
	迫 川	2,537,584	2,603,750	2,450,551	2,555,370	2,490,423	
	計	102,258,718	103,241,107	100,078,122	100,438,969	100,514,315	
処 理 業 務 量 実 績 (B)	仙 塩	40,335,103	40,471,713	38,965,922	39,183,721	39,405,986	107,962
	阿 武 隈 川 下 流	32,951,426	32,510,923	32,085,361	32,295,360	33,646,608	92,182
	鳴 瀬 川	2,520,101	2,526,382	2,410,892	2,374,554	2,429,916	6,657
	吉 田 川	11,360,090	11,514,926	11,084,948	11,159,724	11,352,726	31,103
	北 上 川 下 流	8,084,755	8,136,459	8,134,079	8,033,632	7,966,741	21,827
	北上川下流東部	4,469,659	4,453,862	4,277,941	4,239,941	4,033,571	11,051
	迫 川	2,537,584	2,568,054	2,446,007	2,531,331	2,471,925	6,772
	計	102,258,718	102,182,319	99,405,150	99,818,263	101,307,473	277,555
予 定 に 対 す る 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	仙 塩	0	△ 422,570	△ 213,928	△ 506,025	563,828	
	阿 武 隈 川 下 流	0	△ 426,191	△ 398,571	△ 323,743	84,161	
	鳴 瀬 川	0	△ 26,508	459	△ 29,721	12,936	
	吉 田 川	0	△ 96,298	△ 39,788	△ 45,728	73,662	
	北 上 川 下 流	0	△ 14,223	△ 933	368,527	106,102	
	北上川下流東部	0	△ 37,302	△ 15,667	△ 59,977	△ 29,033	
	迫 川	0	△ 35,696	△ 4,544	△ 24,039	△ 18,498	
	計	0	△ 1,058,788	△ 672,972	△ 620,706	793,158	
	増減(△)率	0.0	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	0.8	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は99億4,892万円であり、予算額99億3,091万円を1,801万円上回った。主な要因は、消費税及び地方消費税の還付である。

事業費用については、予算額105億315万円に対し、決算額は99億1,664万円であり、翌年度繰越額3,097万円を除いた5億5,552万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、矢本・鳴瀬幹線、女川幹線、迫川左岸幹線等の管路整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	9,930,913,000	9,948,924,580	0	0	18,011,580	10,559,674,180
事 業 費 用	10,503,152,000	9,916,646,187	30,976,000	0	555,529,813	9,693,631,449

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額85億2,513万円であり、予算額86億7,127万円を1億4,613万円下回った。主な要因は、企業債の借入額及び国庫補助金の受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額152億9,922万円に対し、決算額は89億1,761万円であり、翌年度繰越額63億1,259万円を除いた6,900万円が不用額となっている。繰越額の主なものは、仙塩浄化センター等設備整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B－A) 支出(A－B－C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	8,671,271,000	8,525,137,301	0	0	△ 146,133,699	5,352,827,555
資 本 的 支 出	15,299,220,600	8,917,618,632	6,312,593,817	0	69,008,151	6,533,419,956

- ウ 企業債
借入限度額21億2,370万円に対し、借入額は19億1,050万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村からの管理運営負担金である。
営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。
営業損益は、74億1,743万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。
営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。
営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3,199万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、固定資産の即時償却に伴う補助金の長期前受金戻入である。
特別損失の主なものは、固定資産の即時償却に伴う費用である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2,009万円の損失となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,846,289	100.0
(1) 管理運営負担金	1,823,289	98.8
(2) 繰延運営権対価収益	23,000	1.2
2 営業費用	9,263,721	501.7
(1) 管渠費	153,517	8.3
(2) ポンプ場費	171,894	9.3
(3) 処理場費	1,345,942	72.9
(4) 総係費	267,462	14.5
(5) 減価償却費	7,105,809	384.9
(6) 資産減耗費	219,094	11.9
営業利益（損失△）	△ 7,417,431	△ 401.7
3 営業外収益	7,618,370	412.6
4 営業外費用	168,943	9.2
経常利益	31,995	1.7
5 特別利益	265,942	14.4
6 特別損失	318,032	17.2
当年度純利益（損失△）	△ 20,093	△ 1.1
その他未処分利益剰余金変動額	412,575	
当年度未処分利益剰余金	392,481	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の94.3%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、他会計からの補助金である。

ウ 固定負債

固定負債の企業債は、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負代金である。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は91億6,894万円であり、減債積立金7億733万円、利益積立金4億9,542万円及び当年度未処分利益剰余金3億9,248万円を合わせた利益剰余金は15億9,524万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	122,084,032	94.3
(1) 有形固定資産	121,990,455	94.3
(2) 無形固定資産	93,488	0.1
(3) 投資その他の資産	88	0.0
2 流動資産	7,335,219	5.7
(1) 現金預金	7,005,539	5.4
(2) 未収金	329,679	0.3
資産合計	129,419,252	100.0
3 固定負債	11,620,086	9.0
(1) 企業債	11,620,086	9.0
4 流動負債	3,702,073	2.9
(1) 企業債	1,253,556	1.0
(2) 未払金	1,821,973	1.4
(3) 前受金	200,961	0.2
(4) 引当金	30,414	0.0
(5) 預り金	395,168	0.3
5 繰延収益	98,594,999	76.2
(1) 長期前受金	144,625,104	111.7
(2) 同収益化累計額	△ 46,398,104	△ 35.9
(3) 繰延運営権対価	460,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△ 92,000	△ 0.1
負債合計	113,917,159	88.0
6 資本金	9,168,946	7.1
7 剰余金	6,333,145	4.9
(1) 資本剰余金	4,737,903	3.7
(2) 利益剰余金	1,595,242	1.2
資本合計	15,502,092	12.0
負債資本合計	129,419,252	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和7年度は、前年度に比べ営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、営業損失が前年度よりも増加した。このため、経常利益は減少し、特別損益もマイナスとなったことから、当年度純損益は前年度を下回り、損失となった。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	4,999,182	2,439,872	1,451,030	2,292,451	1,846,289
営業費用	13,658,116	9,607,757	9,175,855	9,191,723	9,263,721
営業利益（損失△）	△ 8,658,934	△ 7,167,885	△ 7,724,824	△ 6,899,272	△ 7,417,431
経常利益	698,109	1,534,697	928,555	808,284	31,995
当年度純利益（損失△）	476,654	1,269,827	786,377	779,364	△ 20,093

なお、事業別に見た当年度純損益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
仙塩流域下水道事業	△ 42,276	287,835	107,020	160,623	7,540
阿武隈川下流流域下水道事業	78,539	262,502	26,009	115,585	△ 152,762
鳴瀬川流域下水道事業	△ 9,763	59,902	59,059	46,825	28,916
吉田川流域下水道事業	△ 1,811	121,033	53,123	117,233	21,087
北上川下流流域下水道事業	248,559	280,039	250,377	121,570	42,964
北上川下流東部流域下水道事業	19,187	34,648	110,173	75,758	△ 17,338
迫川流域下水道事業	184,217	223,865	180,613	141,767	49,498

イ 利益剰余金

令和7年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利益剰余金	812,691	1,765,845	2,532,858	2,297,147	1,595,242

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当		年 度		前年度決算額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益		10,592,935,000	10,624,112,378	0	0	31,177,378	10,240,094,583
1 営業収益		9,092,499,000	9,097,152,033	0	0	4,653,033	8,796,342,940
内 訳	給 水 収 益	8,769,494,000	8,609,902,805	0	0	△ 159,591,195	8,666,820,630
	受 託 工 事 収 益	17,511,000	13,663,727	0	0	△ 3,847,273	52,569,687
	繰延運営権対価収益	22,500,000	22,500,000	0	0	0	22,500,000
	運営権者更新投資収益	282,994,000	451,085,501	0	0	168,091,501	54,452,623
	2 営業外収益	1,333,045,000	1,372,062,995	0	0	39,017,995	1,412,820,813
内 訳	受取利息及び配当金	45,927,000	57,785,934	0	0	11,858,934	17,960,140
	他 会 計 補 助 金	4,780,000	4,586,000	0	0	△ 194,000	773,000
	国 庫 補 助 金	37,049,000	63,071,000	0	0	26,022,000	140,571,000
	長 期 前 受 金 戻 入	1,229,001,000	1,229,341,924	0	0	340,924	1,220,614,395
	雑 収 益	16,288,000	17,278,137	0	0	990,137	32,902,278
3 特別利益		167,391,000	154,897,350	0	0	△ 12,493,650	30,930,830
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	7,469,000	0	0	0	△ 7,469,000	0
	そ の 他 特 別 利 益	159,922,000	154,897,350	0	0	△ 5,024,650	30,930,830
事業費用		10,963,935,400	10,464,234,187	37,274,600	0	462,426,613	10,496,915,106
1 営業費用		9,887,230,400	9,606,533,241	37,274,600	0	243,422,559	9,247,899,333
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	743,050,000	591,423,852	0	0	151,626,148	560,991,326
	配 水 及 び 給 水 費	676,523,800	463,399,256	32,562,200	0	180,562,344	352,256,580
	受 託 工 事 費	878,601,000	798,796,235	0	0	79,804,765	50,975,977
	総 係 費	17,511,000	12,965,569	0	0	4,545,431	808,883,263
	減 価 償 却 費	7,477,702,000	7,645,128,578	0	0	△ 167,426,578	7,244,730,656
	資 産 減 耗 費	93,842,600	94,819,751	4,712,400	0	△ 5,689,551	230,061,531
	2 営業外費用	851,601,000	684,864,161	0	0	166,736,839	827,308,907
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	189,758,000	189,755,981	0	0	2,019	237,049,602
	雑 支 出	1,205,000	5,272,680	0	0	△ 4,067,680	776,605
	消費税及び地方消費税	660,638,000	489,835,500	0	0	170,802,500	589,482,700
3 特別損失		217,626,000	172,836,785	0	0	44,789,215	421,706,866
内 訳	固 定 資 産 売 却 損	23,256,000	0			23,256,000	105,778,354
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	285,318,614
	そ の 他 特 別 損 失	194,370,000	172,836,785	0	0	21,533,215	30,609,898
4 予備費		7,478,000	0	0	0	7,478,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度				前年度決算額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入		446,596,000	554,625,516	0	0	108,029,516	232,955,017
1 国 庫 補 助 金		130,581,000	115,938,000	0	0	△ 14,643,000	0
2 出 資 金		313,600,000	438,687,516	0	0	125,087,516	105,543,720
3 固 定 資 産 売 却 代 金		2,415,000	0	0	0	△ 2,415,000	2,710,297
内訳	有形固定資産売却代金	2,415,000	0	0	0	△ 2,415,000	2,710,297
4 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0	124,701,000
資 本 的 支 出		6,144,956,284	4,045,867,656	1,473,553,114	284,993,764	340,541,750	3,690,467,788
1 建 設 改 良 費		4,012,498,284	1,913,411,636	1,473,553,114	284,993,764	340,539,770	1,207,028,794
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	3,731,372,684	1,641,644,291	1,473,553,114	284,993,085	331,182,194	1,157,943,700
	固 定 資 産 購 入 費	2,967,600	2,655,999	0	679	310,922	3,259,540
	運 営 権 者 更 新 投 資 資 産 購 入 費	278,158,000	269,111,346	0	0	9,046,654	45,825,554
2 企 業 債 償 還 金		2,132,458,000	2,132,456,020	0	0	1,980	2,483,438,994

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	8,313,191,575	100.0	1,486,422,007	100.0	6,826,769,568	100.0
内 訳	給 水 収 益	7,827,184,503	94.2	1,211,943,366	81.5	6,615,241,137	96.9
	受 託 工 事 収 益	12,421,571	0.1	6,439,720	0.4	5,981,851	0.1
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	22,500,000	0.3	7,000,000	0.5	15,500,000	0.2
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	451,085,501	5.4	261,038,921	17.6	190,046,580	2.8
2	営 業 費 用	9,501,653,329	114.3	2,111,387,989	142.0	7,390,265,340	108.3
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	537,682,036	6.5	219,095,448	14.7	318,586,588	4.7
	配 水 及 び 給 水 費	421,484,812	5.1	143,599,176	9.7	277,885,636	4.1
	受 託 工 事 費	11,786,882	0.1	6,116,882	0.4	5,670,000	0.1
	総 係 費	793,953,060	9.6	247,806,440	16.7	546,146,620	8.0
	減 価 償 却 費	7,645,128,578	92.0	1,435,604,234	96.6	6,209,524,344	91.0
	資 産 減 耗 費	91,617,961	1.1	59,165,809	4.0	32,452,152	0.5
	営 業 利 益 (損 失 △)	△ 1,188,461,754	△ 14.3	△ 624,965,982	△ 42.0	△ 563,495,772	△ 8.3
3	営 業 外 収 益	1,371,008,912	16.5	268,280,799	18.0	1,102,728,113	16.2
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,785,934	0.7	18,189,036	1.2	39,596,898	0.6
	他 会 計 補 助 金	4,586,000	0.1	1,896,000	0.1	2,690,000	0.0
	国 庫 補 助 金	63,071,000	0.8	63,071,000	4.2	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1,229,341,924	14.8	180,419,843	12.1	1,048,922,081	15.4
	雑 収 益	16,224,054	0.2	4,704,920	0.3	11,519,134	0.2
4	営 業 外 費 用	195,023,001	2.3	32,814,073	2.2	162,208,928	2.4
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,755,981	2.3	28,460,848	1.9	161,295,133	2.4
	雑 支 出	5,267,020	0.1	4,353,225	0.3	913,795	0.0
	経 常 利 益 (損 失 △)	△ 12,475,843	△ 0.2	△ 389,499,256	△ 26.2	377,023,413	5.5
5	特 別 利 益	154,897,350	1.9	0	-	154,897,350	2.3
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	154,897,350	1.9	0	-	154,897,350	2.3
6	特 別 損 失	157,124,350	1.9	0	-	157,124,350	2.3
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	157,124,350	1.9	0	-	157,124,350	2.3
	当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 14,702,843	△ 0.2	△ 389,499,256	△ 26.2	374,796,413	5.5
	その他未処分利益剰余金変動額	0		△ 505,060,420		505,060,420	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 14,702,843		△ 894,559,676		879,856,833	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目		合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙南・仙塩広域水道事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	166,414,172,719	84.6	25,757,408,325	73.7	140,656,764,394	86.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	122,739,271,544	62.4	21,159,198,019	60.5	101,580,073,525	62.8
内 訳	土 地	4,198,014,913	2.1	893,531,308	2.6	3,304,483,605	2.0
	建 物	5,098,884,407	2.6	2,152,790,251	6.2	2,946,094,156	1.8
	構 築 物	98,450,513,192	50.0	12,265,401,875	35.1	86,185,111,317	53.3
	機 械 及 び 装 置	14,118,984,566	7.2	5,583,268,376	16.0	8,535,716,190	5.3
	車 両 運 搬 具	2,884,257	0.0	2,310,582	0.0	573,675	0.0
	船	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	8,587,393	0.0	3,954,108	0.0	4,633,285	0.0
	建 設 仮 勘 定	861,394,916	0.4	257,933,619	0.7	603,461,297	0.4
	(2) 無 形 固 定 資 産	43,674,732,219	22.2	4,598,129,291	13.2	39,076,602,928	24.1
内 訳	ダ ム 使 用 権	43,628,103,382	22.2	4,584,956,614	13.1	39,043,146,768	24.1
	地 上 権	19,359,740	0.0	8,661,468	0.0	10,698,272	0.0
	施 設 利 用 権	21,855,482	0.0	2,307,113	0.0	19,548,369	0.0
	電 話 加 入 権	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,763,015	0.0	1,867,196	0.0	2,895,819	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	168,956	0.0	81,015	0.0	87,941	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	168,956	0.0	81,015	0.0	87,941	0.0
2	流 動 資 産	30,356,614,094	15.4	9,204,307,096	26.3	21,152,306,998	13.1
	(1) 現 金 預 金	28,489,131,535	14.5	8,855,448,494	25.3	19,633,683,041	12.1
	(2) 未 収 金	1,625,633,092	0.8	333,230,690	1.0	1,292,402,402	0.8
	(3) 貯 蔵 品	241,849,467	0.1	15,627,912	0.0	226,221,555	0.1
	資 産 合 計	196,770,786,813	100.0	34,961,715,421	100.0	161,809,071,392	100.0
3	固 定 負 債	12,047,352,231	6.1	2,676,039,927	7.7	9,371,312,304	5.8
	(1) 企 業 債	12,044,261,031	6.1	2,676,039,927	7.7	9,368,221,104	5.8
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,044,261,031	6.1	2,676,039,927	7.7	9,368,221,104	5.8
	(2) 引 当 金	3,091,200	0.0	0	-	3,091,200	0.0
内 訳	退 職 給 付 引 当 金	3,091,200	0.0	0	-	3,091,200	0.0
4	流 動 負 債	3,301,797,473	1.7	761,378,150	2.2	2,540,419,323	1.6
	(1) 企 業 債	1,904,750,448	1.0	308,709,867	0.9	1,596,040,581	1.0
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,904,750,448	1.0	308,709,867	0.9	1,596,040,581	1.0
	(2) 未 払 金	711,342,655	0.4	109,327,882	0.3	602,014,773	0.4
	(3) 前 受 金	36,835,303	0.0	36,835,303	0.1	0	-
	(4) 引 当 金	39,336,000	0.0	16,690,000	0.0	22,646,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	32,827,000	0.0	13,929,000	0.0	18,898,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	6,509,000	0.0	2,761,000	0.0	3,748,000	0.0
	(5) 預 り 金	609,533,067	0.3	289,815,098	0.8	319,717,969	0.2
5	繰 延 収 益	33,743,830,740	17.1	6,954,586,603	19.9	26,789,244,137	16.6
	(1) 長 期 前 受 金	49,557,057,514	25.2	8,860,981,649	25.3	40,696,075,865	25.2
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 21,999,577,393	△ 11.2	△ 5,073,727,640	△ 14.5	△ 16,925,849,753	△ 10.5
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	450,000,000	0.2	140,000,000	0.4	310,000,000	0.2
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 90,000,000	△ 0.0	△ 28,000,000	△ 0.1	△ 62,000,000	△ 0.0
	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	6,335,687,575	3.2	3,353,212,097	9.6	2,982,475,478	1.8
	(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△ 509,336,956	△ 0.3	△ 297,879,503	△ 0.9	△ 211,457,453	△ 0.1
	負 債 合 計	49,092,980,444	24.9	10,392,004,680	29.7	38,700,975,764	23.9
6	資 本 金	146,461,472,625	74.4	25,323,170,355	72.4	121,138,302,270	74.9
7	剰 余 金	1,216,333,744	0.6	△ 753,459,614	△ 2.2	1,969,793,358	1.2
	(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.7
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
	国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.6	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
	他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
	そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
	(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 14,702,843	△ 0.0	△ 894,559,676	△ 2.6	879,856,833	0.5
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 14,702,843	△ 0.0	△ 894,559,676	△ 2.6	879,856,833	0.5
	資 本 合 計	147,677,806,369	75.1	24,569,710,741	70.3	123,108,095,628	76.1
	負 債 資 本 合 計	196,770,786,813	100.0	34,961,715,421	100.0	161,809,071,392	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	11,026,326,652	100.0	8,230,058,420	100.0	8,137,574,255	100.0	8,003,671,224	100.0	8,313,191,575	100.0
内 訳	給 水 収 益	11,019,699,916	99.9	8,121,820,371	98.7	8,109,397,285	99.7	7,878,927,976	98.4	7,827,184,503	94.2
	受 託 工 事 収 益	3,673,510	0.0	83,972,235	1.0	0	—	47,790,625	0.6	12,421,571	0.1
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3	22,500,000	0.3
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	0	—	0	—	3,798,832	0.0	54,452,623	0.7	451,085,501	5.4
	そ の 他 営 業 収 益	2,953,226	0.0	1,765,814	0.0	1,878,138	0.0	0	—	0	—
2	営 業 費 用	9,952,044,745	90.3	8,723,608,539	106.0	8,850,760,227	108.8	9,155,375,611	114.4	9,501,653,329	114.3
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	1,542,044,594	14.0	276,121,051	3.4	275,226,864	3.4	510,014,300	6.4	537,682,036	6.5
	配 水 及 び 給 水 費	523,584,774	4.7	321,791,688	3.9	412,223,523	5.1	320,323,517	4.0	421,484,812	5.1
	受 託 工 事 費	3,512,137	0.0	81,191,000	1.0	7,977	0.0	46,341,799	0.6	11,786,882	0.1
	総 係 費	889,441,677	8.1	842,166,938	10.2	848,999,296	10.4	804,522,208	10.1	793,953,060	9.6
	減 価 償 却 費	6,990,351,993	63.4	7,002,841,439	85.1	6,949,318,408	85.4	7,244,730,656	90.5	7,645,128,578	92.0
	資 産 減 耗 費	3,109,570	0.0	199,496,423	2.4	364,984,159	4.5	229,443,131	2.9	91,617,961	1.1
	営 業 利 益 (損 失 △)	1,074,281,907	9.7	△ 493,550,119	△ 6.0	△ 713,185,972	△ 8.8	△ 1,151,704,387	△ 14.4	△ 1,188,461,754	△ 14.3
3	営 業 外 収 益	1,342,503,561	12.2	1,250,954,864	15.2	1,243,905,046	15.3	1,410,264,714	17.6	1,371,008,912	16.5
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	335,905	0.0	376,248	0.0	401,211	0.0	17,960,140	0.2	57,785,934	0.7
	他 会 計 補 助 金	717,000	0.0	732,000	0.0	7,875,200	0.1	773,000	0.0	4,586,000	0.1
	国 庫 補 助 金	73,906,500	0.7	0	—	0	—	140,571,000	1.8	63,071,000	0.8
	長 期 前 受 金 戻 入	1,237,340,717	11.2	1,228,781,313	14.9	1,222,539,084	15.0	1,220,614,395	15.3	1,229,341,924	14.8
	雑 収 益	30,203,439	0.3	21,065,303	0.3	13,089,551	0.2	30,346,179	0.4	16,224,054	0.2
4	営 業 外 費 用	461,953,736	4.2	385,156,213	4.7	299,600,689	3.7	237,799,950	3.0	195,023,001	2.3
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	443,744,581	4.0	366,544,332	4.5	298,392,207	3.7	237,049,602	3.0	189,755,981	2.3
	雑 支 出	18,209,155	0.2	18,611,881	0.2	1,208,482	0.0	750,348	0.0	5,267,020	0.1
	経 常 利 益	1,954,831,732	17.7	372,248,532	4.5	231,118,385	2.8	20,760,377	0.3	△ 12,475,843	△ 0.2
5	特 別 利 益	50,497,209	0.5	129,709,638	1.6	93,331,739	1.1	30,930,830	0.4	154,897,350	1.9
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	1,325	0.0	404,596	0.0	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	50,495,884	0.5	129,305,042	1.6	93,331,739	1.1	30,930,830	0.4	154,897,350	1.9
6	特 別 損 失	248,981,643	2.3	278,540,476	3.4	76,948,174	0.9	418,980,768	5.2	157,124,350	1.9
内 訳	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—	105,778,354	1.3	0	—
	災 害 に よ る 損 失	0	—	183,890,000	2.2	31,085,000	0.4	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	438,116	0.0	25,336,352	0.3	0	—	285,318,614	3.6	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	248,543,527	2.3	69,314,124	0.8	45,863,174	0.6	27,883,800	0.3	157,124,350	1.9
	当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	1,756,347,298	15.9	223,417,694	2.7	247,501,950	3.0	△ 367,289,561	△ 4.6	△ 14,702,843	△ 0.2
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		156,567,745		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額	2,206,232,884		353,116,944		1,823,197,247		404,069,695		0	
	当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	3,962,580,182		576,534,638		2,227,266,942		36,780,134		△ 14,702,843	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	183,523,046,203	89.4	179,333,020,000	89.2	173,571,807,023	87.5	169,472,690,462	86.1	166,414,172,719	84.6
	(1)有 形 固 定 資 産	132,250,539,183	64.4	129,943,185,488	64.6	126,086,027,971	63.6	123,891,774,418	62.9	122,739,271,544	62.4
内 訳	土 地	4,210,883,213	2.1	4,210,606,785	2.1	4,210,606,785	2.1	4,196,672,992	2.1	4,198,014,913	2.1
	建 物	6,010,773,850	2.9	5,750,246,645	2.9	5,613,283,688	2.8	5,345,190,753	2.7	5,098,884,407	2.6
	構 築 物	101,248,727,673	49.3	97,458,628,446	48.5	104,951,175,397	52.9	101,910,849,825	51.7	98,450,513,192	50.0
	機 械 及 び 装 置	10,475,603,219	5.1	9,919,463,764	4.9	10,240,840,334	5.2	11,915,393,503	6.1	14,118,984,566	7.2
	車 両 運 搬 具	3,883,779	0.0	2,810,980	0.0	4,110,931	0.0	3,403,207	0.0	2,884,257	0.0
	船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,311,683	0.0	5,306,264	0.0	6,040,002	0.0	6,218,702	0.0	8,587,393	0.0
	建 設 仮 勘 定	10,295,347,866	5.0	12,596,114,704	6.3	1,059,962,934	0.5	514,037,536	0.3	861,394,916	0.4
	(2)無 形 固 定 資 産	51,272,323,157	25.0	49,389,650,649	24.6	47,485,598,743	23.9	45,580,735,735	23.1	43,674,732,219	22.2
内 訳	ダ ム 使 用 権	51,199,329,806	24.9	49,306,448,587	24.5	47,413,666,852	23.9	45,520,885,117	23.1	43,628,103,382	22.2
	地 上 権	34,679,361	0.0	36,907,016	0.0	32,046,828	0.0	26,273,538	0.0	19,359,740	0.0
	施 設 利 用 権	37,561,390	0.0	33,634,913	0.0	29,708,436	0.0	25,781,959	0.0	21,855,482	0.0
	電 話 加 入 権	752,600	0.0	752,600	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	11,907,533	0.0	9,526,027	0.0	7,144,521	0.0	4,763,015	0.0
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産	183,863	0.0	183,863	0.0	180,309	0.0	180,309	0.0	168,956	0.0
内 訳	そ の 他 投 資 資	183,863	0.0	183,863	0.0	180,309	0.0	180,309	0.0	168,956	0.0
2	流 動 資 産	21,794,805,436	10.6	21,756,349,387	10.8	24,756,368,978	12.5	27,465,927,387	13.9	30,356,614,094	15.4
	(1)現 金 預 金	20,376,533,956	9.9	20,157,608,056	10.0	23,438,309,214	11.8	26,054,718,184	13.2	28,489,131,535	14.5
	(2)未 収 金	1,148,014,693	0.6	1,346,479,264	0.7	1,060,473,137	0.5	1,145,321,786	0.6	1,625,633,092	0.8
	(3)貯 蔵 品	234,311,937	0.1	225,300,067	0.1	227,947,627	0.1	238,068,417	0.1	241,849,467	0.1
	(4)前 払 金	35,944,850	0.0	26,962,000	0.0	29,639,000	0.0	27,819,000	0.0	0	-
	資 産 合 計	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0	196,938,617,849	100.0	196,770,786,813	100.0
3	固 定 負 債	21,422,506,309	10.4	18,567,930,493	9.2	16,087,515,499	8.1	13,949,011,479	7.1	12,047,352,231	6.1
	(1)企 業 債	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2	16,081,467,499	8.1	13,949,011,479	7.1	12,044,261,031	6.1
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2	16,081,467,499	8.1	13,949,011,479	7.1	12,044,261,031	6.1
	(2)引 当 金	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,091,200	0.0
内 訳	退 職 給 付 引 当 金	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,091,200	0.0
4	流 動 負 債	4,613,983,386	2.2	3,870,358,174	1.9	3,955,973,332	2.0	3,475,045,550	1.8	3,301,797,473	1.7
	(1)企 業 債	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4	2,483,438,994	1.3	2,132,456,020	1.1	1,904,750,448	1.0
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4	2,483,438,994	1.3	2,132,456,020	1.1	1,904,750,448	1.0
	(2)未 払 金	1,379,513,601	0.7	351,523,527	0.2	833,798,742	0.4	693,679,532	0.4	711,342,655	0.4
	(3)前 受 金	15,437,000	0.0	0	-	28,860,000	0.0	17,254,000	0.0	36,835,303	0.0
	(4)引 当 金	36,637,000	0.0	37,943,000	0.0	38,610,000	0.0	40,169,000	0.0	39,336,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	30,736,000	0.0	31,767,000	0.0	32,357,000	0.0	33,687,000	0.0	32,827,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	5,901,000	0.0	6,176,000	0.0	6,253,000	0.0	6,482,000	0.0	6,509,000	0.0
	(5)預 り 金	43,823,677	0.0	589,691,831	0.3	571,265,596	0.3	591,486,998	0.3	609,533,067	0.3
5	繰 延 収 益	32,461,049,051	15.8	31,418,399,133	15.6	30,769,119,633	15.5	32,260,739,124	16.4	33,743,830,740	17.1
	(1)長 期 前 受 金	52,136,674,919	25.4	51,600,825,598	25.7	50,906,759,083	25.7	50,248,780,916	25.5	49,557,057,514	25.2
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 20,125,625,868	△ 9.8	△ 20,647,486,456	△ 10.3	△ 21,141,231,525	△ 10.7	△ 21,579,947,583	△ 11.0	△ 21,999,577,393	△ 11.2
	(3)繰 延 運 営 権 対 価	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2
	(4)繰延運営権対価収益化累計額	0	-	△ 22,500,000	△ 0.0	△ 45,000,000	△ 0.0	△ 67,500,000	△ 0.0	△ 90,000,000	△ 0.0
	(5)運 営 権 者 更 新 投 資	0	-	37,559,991	0.0	602,390,907	0.3	3,267,657,246	1.7	6,335,687,575	3.2
	(6)運営権者更新投資収益化累計額	0	-	0	-	△ 3,798,832	△ 0.0	△ 58,251,455	△ 0.0	△ 509,336,956	△ 0.3
	負 債 合 計	58,497,538,746	28.5	53,856,687,800	26.8	50,812,608,464	25.6	49,684,796,153	25.2	49,092,980,444	24.9
6	資 本 金	141,626,696,124	69.0	144,021,880,008	71.6	144,057,264,008	72.6	145,986,004,975	74.1	146,461,472,625	74.4
7	剰 余 金	5,193,616,769	2.5	3,210,801,579	1.6	3,458,303,529	1.7	1,267,816,721	0.6	1,216,333,744	0.6
内 訳	(1)資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
	受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
	国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6	1,115,872,110	0.6
	他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
	そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
	(2)利 益 剰 余 金	3,962,580,182	1.9	1,979,764,992	1.0	2,227,266,942	1.1	36,780,134	0.0	△ 14,702,843	△ 0.0
内 訳	利 益 積 立 金	0	-	1,403,230,354	0.7	0	-	0	-	0	-
内 訳	当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	3,962,580,182	1.9	576,534,638	0.3	2,227,266,942	1.1	36,780,134	0.0	△ 14,702,843	△ 0.0
	資 本 合 計	146,820,312,893	71.5	147,232,681,587	73.2	147,515,567,537	74.4	147,253,821,696	74.8	147,677,806,369	75.1
	負 債 資 本 合 計	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0	198,328,176,001	100.0	196,938,617,849	100.0	196,770,786,813	100.0

（６）主要経営分析表（５年間）

分 析 項 目		算 式	水道用水供給事業（全体）					大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
業 務	供 給 単 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	123.6	90.9	90.5	86.6	84.0	122.5	60.3	60.0	55.0	52.8	124.0	101.3	100.8	97.1	94.2
	給 水 原 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{經常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託工事費用} + \text{附帯事業費} \\ \text{+材料及び不用品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	102.7	87.2	88.4	89.3	90.7	102.6	69.4	76.7	79.2	85.1	102.7	93.3	92.4	92.7	92.5
	料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	120.4	104.3	102.3	97.0	92.6	119.4	86.9	78.2	69.5	62.0	120.7	108.7	109.0	104.8	101.8
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量 (m³)}}{\text{1日給水能力 (m³)}} \times 100$	64.3	64.7	64.4	65.6	65.6	61.6	61.6	61.1	61.6	61.6	65.2	65.9	65.7	67.0	67.0
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.5	102.4	102.7	95.9	99.9	120.2	82.8	81.8	84.8	81.8	115.3	107.9	108.3	99.2	104.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.8	104.1	102.5	100.2	99.9	121.0	89.3	80.8	83.3	81.8	118.1	107.7	108.2	104.9	105.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	110.8	94.3	91.9	87.3	87.5	114.1	81.1	73.2	66.5	70.3	109.7	97.5	96.9	93.0	92.4
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	36.2	43.2	39.0	34.5	29.7	22.9	42.7	37.6	31.6	28.4	40.7	43.3	39.6	35.1	29.9
財 務 安 全 性	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	61.6	54.4	50.5	41.2	33.2	49.4	49.2	46.3	35.4	25.1	64.7	55.5	51.4	42.4	35.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	91.4	90.9	89.3	87.6	86.0	76.6	76.2	75.5	76.1	75.3	94.4	93.9	92.1	90.1	88.3
	職 員 １ 人 当 た り 給 水 量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,511,277	1,599,906	1,601,219	1,684,805	1,726,039	811,591	872,787	904,820	947,042	956,819	2,143,251	2,230,076	2,162,831	2,275,015	2,341,415
生 産 性	職 員 １ 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	186,825	145,466	145,314	147,331	153,718	99,531	52,900	54,668	53,876	61,666	265,670	225,689	218,416	222,095	227,360

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前年度決算額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益		1,504,941,000	1,535,688,359	0	0	30,747,359	1,425,196,028
1 営業収益		1,139,815,000	1,138,280,167	0	0	△ 1,534,833	1,121,206,040
内 訳	給水収益	1,116,771,000	1,117,178,750	0	0	407,750	1,084,237,192
	受託工事収益	6,715,000	5,044,600	0	0	△ 1,670,400	30,213,700
	繰延運営権対価収益	4,500,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000
	運営権者更新投資収益	9,626,000	9,627,086	0	0	1,086	382,734
	その他営業収益	2,203,000	1,929,731	0	0	△ 273,269	1,872,414
	2 営業外収益	365,126,000	397,408,192	0	0	32,282,192	303,123,144
内 訳	受取利息及び配当金	7,068,000	8,731,809	0	0	1,663,809	3,152,288
	他会計補助金	3,088,000	3,069,000	0	0	△ 19,000	0
	国庫補助金	57,500,000	48,100,000	0	0	△ 9,400,000	0
	長期前受金戻入	292,589,000	292,683,712	0	0	94,712	281,605,050
	雑収益	4,881,000	5,124,723	0	0	243,723	18,365,806
	消費税及び地方消費税還付金	0	39,698,948	0	0	39,698,948	0
3 特別利益		0	0	0	0	0	866,844
内訳	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	866,844
事業費用		1,862,828,400	1,623,834,833	15,285,600	0	223,707,967	1,458,013,515
1 営業費用		1,805,018,400	1,608,751,401	15,285,600	0	180,981,399	1,423,162,210
内 訳	原水及び浄水費	242,324,000	230,095,761	0	0	12,228,239	250,633,605
	配水及び給水費	304,573,400	191,539,420	15,285,600	0	97,748,380	233,036,423
	受託工事費	6,715,000	5,044,600	0	0	1,670,400	27,469,200
	総係費	124,516,000	117,047,795	0	0	7,468,205	110,199,095
	減価償却費	810,747,000	810,744,180	0	0	2,820	798,952,436
	資産減耗費	316,143,000	254,279,645	0	0	61,863,355	2,871,451
2 営業外費用		56,510,000	15,083,432	0	0	41,426,568	31,064,472
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	14,809,000	11,385,506	0	0	3,423,494	9,501,372
	雑支出	0	3,697,926	0	0	△ 3,697,926	0
	消費税及び地方消費税	41,701,000	0	0	0	41,701,000	21,563,100
3 特別損失		0	0	0	0	0	3,786,833
内訳	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	3,786,833
4 予備費		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前年度決算額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入		435,943,000	304,086,039	0	0	△ 131,856,961	192,000,000
1 企 業 債		299,200,000	299,200,000	0	0	0	192,000,000
内訳	企 業 債	299,200,000	299,200,000	0	0	0	192,000,000
2 国 庫 補 助 金		60,700,000	0	0	0	△ 60,700,000	0
3 固 定 資 産 売 却 代 金		0	10,839	0	0	10,839	0
4 他 会 計 補 助 金		76,043,000	4,875,200	0	0	△ 71,167,800	0
資 本 的 支 出		1,582,498,000	1,325,273,731	104,736,290	0	152,487,979	732,437,938
1 建 設 改 良 費		1,226,659,000	969,437,593	104,736,290	0	152,485,117	377,045,610
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	1,106,856,000	869,565,172	104,736,290	0	132,554,538	373,120,816
	固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0	51,355
	運 営 権 者 更 新 投 資 資 産 購 入 費	119,803,000	99,872,421	0	0	19,930,579	3,873,439
2 企 業 債 償 還 金		139,150,000	139,148,798	0	0	1,202	138,704,988
3 他会計からの長期借入金償還金		216,689,000	216,687,340	0	0	1,660	216,687,340

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	1,036,088,557	100.0	316,576,774	100.0	336,858,749	100.0	382,653,034	100.0
内 訳	給 水 収 益	1,015,617,441	98.0	308,238,771	97.4	331,225,706	98.3	376,152,964	98.3
	受 託 工 事 収 益	4,586,000	0.4	4,586,000	1.4	0	—	0	—
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	4,500,000	0.4	1,500,000	0.5	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	9,627,086	0.9	1,831,046	0.6	2,795,970	0.8	5,000,070	1.3
	そ の 他 営 業 収 益	1,758,030	0.2	420,957	0.1	1,337,073	0.4	0	—
2	営 業 費 用	1,548,623,329	149.5	542,048,229	171.2	281,508,849	83.6	725,066,251	189.5
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	209,190,286	20.2	14,727,702	4.7	56,031,228	16.6	138,431,356	36.2
	配 水 及 び 給 水 費	174,200,145	16.8	106,094,615	33.5	34,681,636	10.3	33,423,894	8.7
	受 託 工 事 費	4,586,000	0.4	4,586,000	1.4	0	—	0	—
	総 係 費	115,732,573	11.2	52,966,911	16.7	39,136,079	11.6	23,629,583	6.2
	減 価 償 却 費	810,744,180	78.3	336,428,874	106.3	145,636,935	43.2	328,678,371	85.9
	資 産 減 耗 費	234,170,145	22.6	27,244,127	8.6	6,022,971	1.8	200,903,047	52.5
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 512,534,772	△ 49.5	△ 225,471,455	△ 71.2	55,349,900	16.4	△ 342,413,217	△ 89.5
3	営 業 外 収 益	357,513,693	34.5	150,152,140	47.4	54,022,899	16.0	153,338,654	40.1
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,731,809	0.8	2,374,006	0.7	2,613,090	0.8	3,744,713	1.0
	他 会 計 補 助 金	3,069,000	0.3	547,000	0.2	2,520,000	0.7	2,000	0.0
	国 庫 補 助 金	48,100,000	4.6	0	—	0	—	48,100,000	12.6
	長 期 前 受 金 戻 入	292,683,712	28.2	144,267,294	45.6	48,757,189	14.5	99,659,229	26.0
	雑 収 益	4,929,172	0.5	2,963,840	0.9	132,620	0.0	1,832,712	0.5
4	営 業 外 費 用	19,762,571	1.9	7,951,619	2.5	1,604,057	0.5	10,206,895	2.7
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,385,506	1.1	7,895,831	2.5	1,370,095	0.4	2,119,580	0.6
	雑 支 出	8,377,065	0.8	55,788	0.0	233,962	0.1	8,087,315	2.1
経 常 利 益 (損 失 △)		△ 174,783,650	△ 16.9	△ 83,270,934	△ 26.3	107,768,742	32.0	△ 199,281,458	△ 52.1
5	特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
6	特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		△ 174,783,650	△ 16.9	△ 83,270,934	△ 26.3	107,768,742	32.0	△ 199,281,458	△ 52.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)		66,396,970		69,049,910		50,292,565		△ 52,945,505	
その他未処分利益剰余金変動額		29,057,392		0		29,057,392		0	
当年度未処分利益剰余金(欠損金△)		△ 79,329,288		△ 14,221,024		187,118,699		△ 252,226,963	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目		合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	17,505,830,019	79.2	6,835,741,148	83.8	4,506,814,285	76.5	6,163,274,586	76.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,116,003,909	72.9	6,834,472,504	83.7	4,032,053,480	68.5	5,249,477,925	65.1
内 訳	土 地	1,377,040,421	6.2	490,207,275	6.0	786,077,103	13.4	100,756,043	1.2
	建 物	470,395,769	2.1	242,912,336	3.0	178,515,283	3.0	48,968,150	0.6
	構 築 物	12,335,002,436	55.8	5,323,709,746	65.2	2,569,287,354	43.6	4,442,005,336	55.1
	機 械 及 び 装 置	1,827,016,322	8.3	738,244,474	9.0	497,658,910	8.5	591,112,938	7.3
	車 両 運 搬 具	375,250	0.0	302,750	0.0	0	—	72,500	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	310,678	0.0	108,078	0.0	93,030	0.0	109,570	0.0
	建 設 仮 勘 定	105,863,033	0.5	38,987,845	0.5	421,800	0.0	66,453,388	0.8
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,389,787,413	6.3	1,240,062	0.0	474,760,805	8.1	913,786,546	11.3
内 訳	ダ ム 使 用 権	912,469,948	4.1	0	—	0	—	912,469,948	11.3
	地 上 権	631,874	0.0	0	—	0	—	631,874	0.0
	施 設 利 用 権	474,310,457	2.1	0	—	474,310,457	8.1	0	—
	電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,183,034	0.0	1,098,262	0.0	400,048	0.0	684,724	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2	流 動 資 産	4,607,683,005	20.8	1,326,188,327	16.2	1,381,231,829	23.5	1,900,262,849	23.6
	(1) 現 金 預 金	4,514,054,317	20.4	1,283,244,685	15.7	1,353,487,275	23.0	1,877,322,357	23.3
	(2) 未 収 金	70,373,383	0.3	28,836,571	0.4	24,784,554	0.4	16,752,258	0.2
	(3) 貯 蔵 品	18,965,305	0.1	12,187,071	0.1	590,000	0.0	6,188,234	0.1
	(4) 前 払 金	4,290,000	0.0	1,920,000	0.0	2,370,000	0.0	0	—
	資 産 合 計	22,113,513,024	100.0	8,161,929,475	100.0	5,888,046,114	100.0	8,063,537,435	100.0
3	固 定 負 債	4,708,291,449	21.3	2,045,341,009	25.1	778,879,440	13.2	1,884,071,000	23.4
	(1) 企 業 債	1,674,668,689	7.6	1,276,761,449	15.6	397,907,240	6.8	0	—
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,674,668,689	7.6	1,276,761,449	15.6	397,907,240	6.8	0	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	3,033,622,760	13.7	768,579,560	9.4	380,972,200	6.5	1,884,071,000	23.4
内 訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	3,033,622,760	13.7	768,579,560	9.4	380,972,200	6.5	1,884,071,000	23.4
4	流 動 負 債	868,996,140	3.9	363,886,966	4.5	222,565,943	3.8	282,543,231	3.5
	(1) 企 業 債	149,702,210	0.7	120,642,181	1.5	29,060,029	0.5	0	—
内 訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	149,702,210	0.7	120,642,181	1.5	29,060,029	0.5	0	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.7
内 訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.7
	(3) 未 払 金	448,721,106	2.0	158,223,422	1.9	147,848,301	2.5	142,649,383	1.8
	(4) 引 当 金	7,434,000	0.0	3,925,000	0.0	2,511,000	0.0	998,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	6,198,000	0.0	3,273,000	0.0	2,093,000	0.0	832,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	1,236,000	0.0	652,000	0.0	418,000	0.0	166,000	0.0
	(5) 預 り 金	46,451,484	0.2	26,197,823	0.3	15,934,313	0.3	4,319,348	0.1
5	繰 延 収 益	7,005,637,415	31.7	2,770,185,245	33.9	1,528,881,023	26.0	2,706,571,147	33.6
	(1) 長 期 前 受 金	16,768,395,248	75.8	7,871,343,319	96.4	4,216,983,128	71.6	4,680,068,801	58.0
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,543,136,171	△ 47.7	△ 5,520,874,800	△ 67.6	△ 2,974,193,179	△ 50.5	△ 2,048,068,192	△ 25.4
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	90,000,000	0.4	30,000,000	0.4	30,000,000	0.5	30,000,000	0.4
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△ 18,000,000	△ 0.1	△ 6,000,000	△ 0.1	△ 6,000,000	△ 0.1	△ 6,000,000	△ 0.1
	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	718,388,158	3.2	397,547,772	4.9	264,887,044	4.5	55,953,342	0.7
	(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	△ 10,009,820	△ 0.0	△ 1,831,046	0.0	△ 2,795,970	0.0	△ 5,382,804	△ 0.1
	負 債 合 計	12,582,925,004	56.9	5,179,413,220	63.5	2,530,326,406	43.0	4,873,185,378	60.4
6	資 本 金	7,533,925,311	34.1	2,307,969,948	28.3	1,899,619,134	32.3	3,326,336,229	41.3
7	剰 余 金	1,996,662,709	9.0	674,546,307	8.3	1,458,100,574	24.8	△ 135,984,172	△ 1.7
	(1) 資 本 剰 余 金	777,824,832	3.5	277,569,460	3.4	394,506,061	6.7	105,749,311	1.3
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	924	0.0	924	0.0	0	—	0	—
	国 庫 補 助 金	436,649,514	2.0	168,877,755	2.1	242,096,692	4.1	25,675,067	0.3
	工 事 負 担 金	335,574,394	1.5	108,690,781	1.3	146,809,369	2.5	80,074,244	1.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	1,218,837,877	5.5	396,976,847	4.9	1,063,594,513	18.1	△ 241,733,483	△ 3.0
内 訳	減 債 積 立 金	122,307,250	0.6	0	—	122,307,250	2.1	0	—
	利 益 積 立 金	47,000,000	0.2	0	—	47,000,000	0.8	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	1,128,859,915	5.1	411,197,871	5.0	707,168,564	12.0	10,493,480	0.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 79,329,288	△ 0.4	△ 14,221,024	△ 0.2	187,118,699	3.2	△ 252,226,963	△ 3.1
	資 本 合 計	9,530,588,020	43.1	2,982,516,255	36.5	3,357,719,708	57.0	3,190,352,057	39.6
	負 債 資 本 合 計	22,113,513,024	100.0	8,161,929,475	100.0	5,888,046,114	100.0	8,063,537,435	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	1,468,601,185	100.0	1,062,599,417	100.0	1,006,676,118	100.0	1,019,722,688	100.0	1,036,088,557	100.0
内 訳	給 水 収 益	1,456,363,647	99.2	1,057,337,981	99.5	995,265,802	98.9	985,670,543	96.7	1,015,617,441	98.0
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	3,615,700	0.4	27,467,000	2.7	4,586,000	0.4
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4	4,500,000	0.4
	運 営 権 者 更 新 投 資 収 益	0	—	0	—	0	—	382,734	0.0	9,627,086	0.9
	そ の 他 営 業 収 益	12,237,538	0.8	761,436	0.1	3,294,616	0.3	1,702,411	0.2	1,758,030	0.2
2	営 業 費 用	1,410,532,162	96.0	1,130,729,269	106.4	1,171,920,307	116.4	1,375,741,732	134.9	1,548,623,329	149.5
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	377,796,489	25.7	126,217,144	11.9	97,283,886	9.7	227,861,054	22.3	209,190,286	20.2
	配 水 及 び 給 水 費	150,326,871	10.2	107,208,052	10.1	123,510,481	12.3	212,179,042	20.8	174,200,145	16.8
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	3,287,000	0.3	24,972,000	2.4	4,586,000	0.4
	総 係 費	115,546,590	7.9	108,848,385	10.2	128,205,627	12.7	108,949,349	10.7	115,732,573	11.2
	減 価 償 却 費	763,862,635	52.0	788,453,968	74.2	812,722,249	80.7	798,952,436	78.3	810,744,180	78.3
	資 産 減 耗 費	2,999,577	0.2	1,720	0.0	6,911,064	0.7	2,827,851	0.3	234,170,145	22.6
	営 業 利 益 (損 失 △)	58,069,023	4.0	△ 68,129,852	△ 6.4	△ 165,244,189	△ 16.4	△ 356,019,044	△ 34.9	△ 512,534,772	△ 49.5
3	営 業 外 収 益	289,929,576	19.7	287,538,142	27.1	316,161,808	31.4	301,708,908	29.6	357,513,693	34.5
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,111	0.0	84,445	0.0	85,973	0.0	3,152,288	0.3	8,731,809	0.8
	他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	20,922,000	2.1	0	—	3,069,000	0.3
	国 庫 補 助 金	12,223,753	0.8	0	—	7,600,000	0.8	0	—	48,100,000	4.6
	長 期 前 受 金 戻 入	270,575,602	18.4	282,460,583	26.6	282,721,575	28.1	281,605,050	27.6	292,683,712	28.2
	雑 収 益	7,063,110	0.5	4,993,114	0.5	4,832,260	0.5	16,951,570	1.7	4,929,172	0.5
4	営 業 外 費 用	16,561,762	1.1	13,466,914	1.3	13,794,884	1.4	9,859,561	1.0	19,762,571	1.9
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	11,460,180	0.8	11,025,837	1.0	10,299,522	1.0	9,501,372	0.9	11,385,506	1.1
	雑 支 出	5,101,582	0.3	2,441,077	0.2	3,495,362	0.3	358,189	0.0	8,377,065	0.8
	経 常 利 益 (損 失 △)	331,436,837	22.6	205,941,376	19.4	137,122,735	13.6	△ 64,169,697	△ 6.3	△ 174,783,650	△ 16.9
5	特 別 利 益	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4	866,844	0.1	0	—
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	866,844	0.1	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5	3,581,144	0.4	0	—	0	—
6	特 別 損 失	59,665,681	4.1	160,950,937	15.1	3,054,363	0.3	3,786,833	0.4	0	—
内 訳	減 損 損 失	0	—	107,969,022	10.2	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	110,458	0.0	125,676	0.0	0	—	3,786,833	0.4	0	—
	災 害 に よ る 損 失	0	—	46,590,000	4.4	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	59,555,223	4.1	6,266,239	0.6	3,054,363	0.3	0	—	0	—
	当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	301,752,409	20.5	156,951,491	14.8	137,649,516	13.7	△ 67,089,686	△ 6.6	△ 174,783,650	△ 16.9
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		62,133,991		66,396,970	
	その他未処分利益剰余金変動額	83,063,840		107,903,480		129,412,725		62,528,018		29,057,392	
	当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	384,816,249		264,854,971		267,062,241		57,572,323		△ 79,329,288	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(５) 比較貸借対照表（５年間）

(単位：円、％)

科 目		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	17,966,523,874	78.4	17,711,577,586	79.0	17,262,739,006	77.7	16,977,308,988	78.4	17,505,830,019	79.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,706,115,983	72.9	16,098,347,933	71.8	15,724,104,968	70.8	15,513,078,914	71.7	16,116,003,909	72.9
内 訳	土 地	1,380,912,922	6.0	1,376,998,981	6.1	1,376,999,905	6.2	1,377,051,260	6.4	1,377,040,421	6.2
	建 物	436,871,607	1.9	548,644,252	2.4	522,282,671	2.4	496,346,283	2.3	470,395,769	2.1
	構 築 物	12,674,066,083	55.3	12,723,536,206	56.7	12,260,178,083	55.2	12,235,028,785	56.5	12,335,002,436	55.8
	機 械 及 び 装 置	1,371,992,878	6.0	1,259,467,643	5.6	1,190,692,180	5.4	1,234,576,052	5.7	1,827,016,322	8.3
	車 両 運 搬 具	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	251,166	0.0	107,571	0.0	105,879	0.0	33,284	0.0	310,678	0.0
	建 設 仮 勘 定	841,646,077	3.7	189,218,030	0.8	373,471,000	1.7	169,668,000	0.8	105,863,033	0.5
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,260,369,194	5.5	1,613,190,956	7.2	1,538,595,341	6.9	1,464,191,377	6.8	1,389,787,413	6.3
内 訳	タ ム 使 用 権	1,142,911,056	5.0	1,085,300,779	4.8	1,027,690,502	4.6	970,080,225	4.5	912,469,948	4.1
	地 上 権	2,429,800	0.0	2,385,970	0.0	1,673,504	0.0	1,152,689	0.0	631,874	0.0
	施 設 利 用 権	114,836,238	0.5	519,854,522	2.3	504,673,167	2.3	489,491,812	2.3	474,310,457	2.1
	電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	—	5,457,585	0.0	4,366,068	0.0	3,274,551	0.0	2,183,034	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
内訳	そ の 他 投 資	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
2	流 動 資 産	4,942,540,184	21.6	4,714,514,505	21.0	4,950,918,380	22.3	4,670,991,206	21.6	4,607,683,005	20.8
	(1) 現 金 預 金	4,686,888,451	20.5	4,417,519,393	19.7	4,803,367,379	21.6	4,610,592,709	21.3	4,514,054,317	20.4
	(2) 未 収 金	234,500,825	1.0	275,133,061	1.2	104,204,950	0.5	39,303,286	0.2	70,373,383	0.3
	(3) 貯 蔵 品	21,150,908	0.1	21,096,051	0.1	21,096,051	0.1	21,095,211	0.1	18,965,305	0.1
	(4) 前 払 金	0	—	766,000	0.0	22,250,000	0.1	0	—	4,290,000	0.0
	資 産 合 計	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0	21,648,300,194	100.0	22,113,513,024	100.0
3	固 定 負 債	5,640,809,530	24.6	5,294,709,465	23.6	4,939,317,137	22.2	4,775,480,999	22.1	4,708,291,449	21.3
	(1) 企 業 債	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2	1,472,319,697	6.6	1,525,170,899	7.0	1,674,668,689	7.6
内訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2	1,472,319,697	6.6	1,525,170,899	7.0	1,674,668,689	7.6
	(2) 他 会 計 借 入 金	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4	3,466,997,440	15.6	3,250,310,100	15.0	3,033,622,760	13.7
内訳	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4	0	—	0	—	0	—
内訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	—	0	—	3,466,997,440	15.6	3,250,310,100	15.0	3,033,622,760	13.7
4	流 動 負 債	851,713,391	3.7	457,504,163	2.0	673,914,880	3.0	463,028,474	2.1	868,996,140	3.9
	(1) 企 業 債	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6	138,704,988	0.6	139,148,798	0.6	149,702,210	0.7
内訳	建設改良費等の財源に充てるための企業債	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6	138,704,988	0.6	139,148,798	0.6	149,702,210	0.7
	(2) 他 会 計 借 入 金	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0
内訳	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0	0	—	0	—	0	—
内訳	そ の 他 の 長 期 借 入 金	0	—	0	—	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0	216,687,340	1.0
	(3) 未 払 金	400,741,262	1.7	64,800,359	0.3	250,013,385	1.1	60,973,774	0.3	448,721,106	2.0
	(4) 前 受 金	115,000,000	0.5	0	—	9,459,670	0.0	0	—	0	—
	(5) 引 当 金	6,999,000	0.0	6,449,000	0.0	6,578,000	0.0	6,914,000	0.0	7,434,000	0.0
内訳	賞 与 引 当 金	5,867,000	0.0	5,395,000	0.0	5,506,000	0.0	5,787,000	0.0	6,198,000	0.0
内訳	法 定 福 利 費 引 当 金	1,132,000	0.0	1,054,000	0.0	1,072,000	0.0	1,127,000	0.0	1,236,000	0.0
	(6) 預 り 金	10,828,734	0.0	40,154,739	0.2	52,471,497	0.2	39,304,562	0.2	46,451,484	0.2
5	繰 延 収 益	6,938,681,712	30.3	7,039,067,547	31.4	6,827,964,013	30.7	6,704,419,051	31.0	7,005,637,415	31.7
	(1) 長 期 前 受 金	17,026,233,621	74.3	16,962,041,285	75.6	17,002,741,324	76.5	17,025,023,949	78.6	16,768,395,248	75.8
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,177,551,909	△ 44.4	△ 10,008,473,738	△ 44.6	△ 10,260,029,927	△ 46.2	△ 10,512,235,446	△ 48.6	△ 10,543,136,171	△ 47.7
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	0	—	△ 4,500,000	0.0	△ 9,000,000	△ 0.0	△ 13,500,000	△ 0.1	△ 18,000,000	△ 0.1
	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	0	—	0	—	4,252,616	0.0	115,513,282	0.5	718,388,158	3.2
	(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額	0	—	0	—	0	—	△ 382,734	0.0	△ 10,009,820	△ 0.0
	負 債 合 計	13,431,204,633	58.6	12,791,281,175	57.0	12,441,196,030	56.0	11,942,928,524	55.2	12,582,925,004	56.9
6	資 本 金	7,172,387,686	31.3	7,255,451,526	32.4	7,346,940,263	33.1	7,476,352,988	34.5	7,533,925,311	34.1
7	剰 余 金	2,305,471,739	10.1	2,379,359,390	10.6	2,425,521,093	10.9	2,229,018,682	10.3	1,996,662,709	9.0
	(1) 資 本 剰 余 金	777,823,908	3.4	777,823,908	3.5	777,824,832	3.5	777,824,832	3.6	777,824,832	3.5
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	924	0.0	924	0.0	924	0.0
	国 庫 補 助 金	436,649,514	1.9	436,649,514	1.9	436,649,514	2.0	436,649,514	2.0	436,649,514	2.0
	工 事 負 担 金	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.6	335,574,394	1.5
	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,527,647,831	6.7	1,601,535,482	7.1	1,647,696,261	7.4	1,451,193,850	6.7	1,218,837,877	5.5
内 訳	減 債 積 立 金	212,775,666	0.9	121,286,929	0.5	86,736,624	0.4	151,364,642	0.7	122,307,250	0.6
	利 益 積 立 金	0	—	97,027,147	0.4	175,530,961	0.8	113,396,970	0.5	47,000,000	0.2
	建 設 改 良 積 立 金	930,055,916	4.1	1,118,366,435	5.0	1,118,366,435	5.0	1,128,859,915	5.2	1,128,859,915	5.1
	当年度未処分利益剰余金（欠損金△）	384,816,249	1.7	264,854,971	1.2	267,062,241	1.2	57,572,323	0.3	△ 79,329,288	△ 0.4
	資 本 合 計	9,477,859,425	41.4	9,634,810,916	43.0	9,772,461,356	44.0	9,705,371,670	44.8	9,530,588,020	43.1
	負 債 資 本 合 計	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0	22,213,657,386	100.0	21,648,300,194	100.0	22,113,513,024	100.0

（６）主要経営分析表（５年間）

分 析 項 目		算 式	工業用水道事業（全体）					仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
業 務	供 給 単 価 （１ｍ³当たり円）	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	44.5	32.3	30.9	30.7	29.7	54.5	32.8	30.3	30.0	29.5	30.0	21.9	20.6	20.5	20.0	59.9	52.9	52.4	52.2	52.2
	給 水 原 価 （１ｍ³当たり円）	$\frac{\text{経常費用}-\left(\begin{array}{l}\text{受託工事費用}+\text{附帯事業費} \\ \text{+材料及び不用品売却原価} \\ \text{-長期前受金戻入}\end{array}\right)}{\text{年間総有収水量}}$	35.3	26.3	27.9	33.6	37.1	45.5	30.3	31.3	36.5	38.5	20.5	14.1	16.9	17.7	14.2	51.0	45.8	45.3	61.7	87.6
	料 金 回 収 率（％）	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	126.1	122.7	110.6	91.4	80.1	119.7	108.2	96.5	82.2	76.8	146.3	154.9	122.1	116.1	141.3	117.4	115.5	115.6	84.6	59.5
	施 設 利 用 率（％）	$\frac{\text{１日平均給水量（} \text{m}^3 \text{）}}{\text{１日給水能力（} \text{m}^3 \text{）}} \times 100$	22.7	21.5	20.6	20.9	21.5	15.6	15.6	15.5	15.4	15.8	26.5	26.7	24.3	26.2	27.6	28.2	22.5	22.9	21.0	20.7
収 益 性	総 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.3	112.0	111.6	95.2	88.9	112.4	96.7	100.4	87.8	84.9	141.3	146.2	122.4	114.5	138.1	115.5	109.8	116.1	90.4	72.9
	経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	123.2	118.0	111.6	95.4	88.9	115.5	106.6	100.4	88.1	84.9	144.6	147.3	122.4	114.5	138.1	117.5	112.9	116.1	90.5	72.9
	営 業 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.1	94.0	85.8	73.5	66.8	91.6	75.0	69.1	61.2	58.0	133.9	134.1	104.5	99.8	119.7	98.2	90.6	90.6	70.0	52.8
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.2	10.3	13.7	14.7	14.5	13.6	25.8	34.2	37.8	38.0	3.2	6.6	9.9	9.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企 業 債 償 還 元 金 対 減価償却費比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	16.8	20.1	24.4	26.8	26.9	35.2	38.7	48.2	54.8	57.3	18.4	28.3	29.5	30.8	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等} \\ \text{+固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	81.5	80.6	80.1	80.1	82.4	83.3	84.5	85.3	85.0	87.7	78.0	76.7	76.2	76.3	79.5	81.7	79.5	78.0	78.2	79.2
生 産 性	職 員 １ 人 当 たり 給 水 量 （ ｍ³ ）	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,727,403	2,731,077	2,687,975	2,676,805	2,847,745	2,047,870	2,040,323	2,043,907	2,019,678	2,086,300	3,006,611	3,040,616	2,946,043	2,946,823	3,306,032	3,728,218	3,684,112	3,652,978	3,644,576	3,605,641
	職 員 １ 人 当 たり 営 業 収 益 （ 千 円 ）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	122,383	88,550	83,588	82,688	85,959	111,636	67,367	62,228	61,009	62,398	92,717	66,913	61,553	61,022	67,372	223,420	195,599	192,078	191,050	191,327

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当		年 度		前年度決算額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益		661, 274, 000	682, 293, 585	0	0	21, 019, 585	644, 988, 664
1 営業収益		648, 339, 000	662, 700, 026	0	0	14, 361, 026	632, 495, 562
内 訳	運用資産収益	488, 044, 000	487, 998, 996	0	0	△ 45, 004	460, 480, 504
	受託工事収益	107, 897, 000	124, 130, 057	0	0	16, 233, 057	125, 197, 603
	その他営業収益	52, 398, 000	50, 570, 973	0	0	△ 1, 827, 027	46, 817, 455
2 営業外収益		12, 935, 000	19, 593, 559	0	0	6, 658, 559	12, 493, 075
内 訳	受取利息及び配当金	12, 545, 000	15, 282, 396	0	0	2, 737, 396	5, 875, 136
	長期前受金戻入	390, 000	390, 609	0	0	609	394, 389
	消費税及び地方消費税還付金	0	3, 913, 789	0	0	3, 913, 789	6, 198, 600
	雑収益	0	6, 765	0	0	6, 765	24, 950
3 特別利益		0	0	0	0	0	27
内訳	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	27
事業費用		477, 403, 400	416, 632, 097	0	0	60, 771, 303	406, 202, 157
1 営業費用		466, 437, 400	416, 632, 097	0	0	49, 805, 303	406, 202, 155
内 訳	運用資産管理費	178, 682, 205	173, 269, 138	0	0	5, 413, 067	171, 542, 330
	受託工事費	165, 397, 695	124, 130, 057	0	0	41, 267, 638	125, 197, 603
	総係費	66, 212, 000	64, 167, 679	0	0	2, 044, 321	61, 944, 229
	減価償却費	50, 334, 000	50, 390, 019	0	0	△ 56, 019	43, 851, 934
	資産減耗費	5, 811, 500	4, 675, 204	0	0	1, 136, 296	3, 666, 059
2 営業外費用		10, 966, 000	0	0	0	10, 966, 000	0
内訳	消費税及び地方消費税	10, 966, 000	0	0	0	10, 966, 000	0
3 特別損失		0	0	0	0	0	2
内訳	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	2

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前年度決算額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入		1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	0	0	0	0
1 投資有価証券償還金		1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	0	0	0	0
資 本 的 支 出		531, 972, 600	362, 034, 500	0	0	169, 938, 100	369, 691, 621
1 建設改良費		81, 972, 600	62, 034, 500	0	0	19, 938, 100	69, 691, 621
内訳	建設改良工事費	81, 972, 600	62, 034, 500	0	0	19, 938, 100	69, 691, 621
2 貸 付 金		150, 000, 000	0	0	0	150, 000, 000	0
内訳	長 期 貸 付 金	150, 000, 000	0	0	0	150, 000, 000	0
3 投資有価証券		300, 000, 000	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
内訳	投資有価証券購入費	300, 000, 000	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	641,247,212	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	481,754,922	75.1
	受 託 工 事 収 益	112,845,507	17.6
	そ の 他 営 業 収 益	46,646,783	7.3
2	営 業 費 用	396,789,830	61.9
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	164,909,353	25.7
	受 託 工 事 費	112,845,507	17.6
	総 係 費	64,035,947	10.0
	減 価 償 却 費	50,390,019	7.9
	資 産 減 耗 費	4,609,004	0.7
	営 業 利 益	244,457,382	38.1
3	営 業 外 収 益	15,679,770	2.4
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,282,396	2.4
	長 期 前 受 金 戻 入	390,609	0.1
	雑 収 益	6,765	0.0
4	営 業 外 費 用	115,164	0.0
内 訳	雑 支 出	115,164	0.0
経	常 利 益	260,021,988	40.5
5	特 別 利 益	0	—
6	特 別 損 失	0	—
	当 年 度 純 利 益	260,021,988	40.5
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	260,021,988	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
1	固 定 資 産	10,727,116,624	61.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	10,127,116,624	57.7
内 訳	土 地	9,241,012,862	52.7
	建 物	828,121,546	4.7
	構 築 物	52,953,344	0.3
	機 械 及 び 装 置	555,100	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,473,772	0.0
	建 設 仮 勘 定	0	—
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	600,000,000	3.4
内 訳	投 資 有 価 証 券	600,000,000	3.4
2	流 動 資 産	6,811,700,904	38.8
	(1) 現 金 預 金	6,439,134,889	36.7
	(2) 未 収 金	72,566,015	0.4
	(3) 有 価 証 券	300,000,000	1.7
	資 産 合 計	17,538,817,528	100.0
3	固 定 負 債	0	—
4	流 動 負 債	505,391,586	2.9
	(1) 未 払 金	58,547,309	0.3
	(2) 前 受 金	32,320,120	0.2
	(3) 引 当 金	5,357,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	4,467,000	0.0
内 訳	法 定 福 利 費 引 当 金	890,000	0.0
	(4) 預 り 金	409,167,157	2.3
5	繰 延 収 益	4,073,618	0.0
	(1) 長 期 前 受 金	5,277,305	0.0
	(2) 同 収 益 化 累 計 額	△ 1,203,687	△ 0.0
	負 債 合 計	509,465,204	2.9
6	資 本 金	16,769,330,336	95.6
7	剰 余 金	260,021,988	1.5
	(1) 利 益 剰 余 金	260,021,988	1.5
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	260,021,988	1.5
	資 本 合 計	17,029,352,324	97.1
	負 債 資 本 合 計	17,538,817,528	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	569,222,486	100.0	527,138,789	100.0	506,164,968	100.0	611,782,064	100.0	641,247,212	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	507,024,512	89.1	478,341,714	90.7	455,971,131	90.1	454,778,748	74.3	481,754,922	75.1
	受 託 工 事 収 益	21,792,080	3.8	938,424	0.2	4,627,790	0.9	113,816,001	18.6	112,845,507	17.6
	そ の 他 営 業 収 益	40,405,894	7.1	47,858,651	9.1	45,566,047	9.0	43,187,315	7.1	46,646,783	7.3
2	営 業 費 用	287,711,777	50.5	271,056,734	51.4	249,753,654	49.3	385,519,832	63.0	396,789,830	61.9
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	160,623,138	28.2	164,617,514	31.2	139,731,342	27.6	162,729,196	26.6	164,909,353	25.7
	受 託 工 事 費	19,888,763	3.5	938,424	0.2	4,627,790	0.9	113,816,001	18.6	112,845,507	17.6
	総 係 費	57,772,088	10.1	60,410,926	11.5	60,846,033	12.0	61,788,259	10.1	64,035,947	10.0
	減 価 償 却 費	46,309,216	8.1	45,029,739	8.5	44,548,111	8.8	43,851,934	7.2	50,390,019	7.9
	資 産 減 耗 費	3,118,572	0.5	60,131	0.0	378	0.0	3,334,442	0.5	4,609,004	0.7
	営 業 利 益	281,510,709	49.5	256,082,055	48.6	256,411,314	50.7	226,262,232	37.0	244,457,382	38.1
3	営 業 外 収 益	158,118	0.0	198,789	0.0	1,737,427	0.3	6,292,207	1.0	15,679,770	2.4
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,191	0.0	154,501	0.0	1,339,962	0.3	5,875,136	1.0	15,282,396	2.4
	長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0	4,860	0.0	394,389	0.1	394,389	0.1	390,609	0.1
	雑 収 益	14,067	0.0	39,428	0.0	3,076	0.0	22,682	0.0	6,765	0.0
4	営 業 外 費 用	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1	103,557	0.0	115,164	0.0
内 訳	雑 支 出	148,220	0.0	176,255	0.0	271,117	0.1	103,557	0.0	115,164	0.0
経	常 利 益	281,520,607	49.5	256,104,589	48.6	257,877,624	50.9	232,450,882	38.0	260,021,988	40.5
5	特 別 利 益	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2	27	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売 却 益	1,148,492	0.2	0	—	924,743	0.2	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	27	0.0	0	—
6	特 別 損 失	6,507,922	1.1	0	—	0	—	2	0.0	0	—
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	2	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	6,507,922	1.1	0	—	0	—	0	—	0	—
	当 年 度 純 利 益	276,161,177	48.5	256,104,589	48.6	258,802,367	51.1	232,450,907	38.0	260,021,988	40.5
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	276,161,177		256,104,589		258,802,367		232,450,907		260,021,988	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	10,190,341,822	58.2	11,149,580,054	63.9	11,427,294,528	65.5	10,724,155,344	61.6	10,727,116,624	61.2
	(1)有 形 固 定 資 産	10,190,341,822	58.2	10,149,580,054	58.2	10,127,294,528	58.0	10,124,155,344	58.1	10,127,116,624	57.7
内 訳	土 建 地	9,241,375,297	52.8	9,241,375,297	53.0	9,241,012,862	52.9	9,241,012,862	53.1	9,241,012,862	52.7
	構 築 物	870,202,417	5.0	832,137,169	4.8	794,440,302	4.6	819,976,757	4.7	828,121,546	4.7
	機 械 及 び 装 置	70,070,978	0.4	69,121,628	0.4	63,514,778	0.4	57,924,290	0.3	52,953,344	0.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,798,497	0.0	2,236,878	0.0	1,675,259	0.0	1,113,640	0.0	555,100	0.0
	建 設 仮 勘 定	5,894,633	0.0	4,709,082	0.0	4,026,307	0.0	4,127,795	0.0	4,473,772	0.0
		0	—	0	—	22,625,020	0.1	0	—	0	—
	(2)投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4	600,000,000	3.4	600,000,000	3.4
内訳	投 資 有 価 証 券	0	—	1,000,000,000	5.7	1,300,000,000	7.4	600,000,000	3.4	600,000,000	3.4
2	流 動 資 産	7,309,735,198	41.8	6,301,126,433	36.1	6,028,362,199	34.5	6,694,828,110	38.4	6,811,700,904	38.8
	(1)現 金 預 金	7,284,743,422	41.6	6,294,833,023	36.1	5,974,687,381	34.2	5,683,732,130	32.6	6,439,134,889	36.7
	(2)未 収 金	24,991,776	0.1	3,523,410	0.0	5,019,838	0.0	11,095,980	0.1	72,566,015	0.4
	(3)有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7	300,000,000	1.7
	(4)前 払 金	0	—	2,770,000	0.0	48,654,980	0.3	0	—	0	—
	資 産 合 計	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0	17,418,983,454	100.0	17,538,817,528	100.0
3	固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4	流 動 負 債	454,559,047	2.6	420,921,860	2.4	423,568,711	2.4	413,641,287	2.4	505,391,586	2.9
	(1)未 払 金	37,944,416	0.2	5,216,845	0.0	1,630,396	0.0	1,251,692	0.0	58,547,309	0.3
	(2)前 受 金	30,576,071	0.2	30,187,609	0.2	28,556,409	0.2	28,551,735	0.2	32,320,120	0.2
	(3)引 当 金	4,668,000	0.0	4,669,000	0.0	4,927,000	0.0	4,769,000	0.0	5,357,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	3,914,000	0.0	3,907,000	0.0	4,125,000	0.0	3,993,000	0.0	4,467,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	754,000	0.0	762,000	0.0	802,000	0.0	776,000	0.0	890,000	0.0
	(4)預 り 金	381,370,560	2.2	380,848,406	2.2	388,454,906	2.2	379,068,860	2.2	409,167,157	2.3
5	繰 延 収 益	26,460	0.0	4,349,702	0.0	3,955,313	0.0	3,560,924	0.0	4,073,618	0.0
	(1)長 期 前 受 金	45,900	0.0	4,374,002	0.0	4,374,002	0.0	4,374,002	0.0	5,277,305	0.0
	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 19,440	△ 0.0	△ 24,300	△ 0.0	△ 418,689	△ 0.0	△ 813,078	△ 0.0	△ 1,203,687	△ 0.0
	負 債 合 計	454,585,507	2.6	425,271,562	2.4	427,524,024	2.4	417,202,211	2.4	509,465,204	2.9
6	資 本 金	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.3	16,769,330,336	95.6
7	剰 余 金	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3	260,021,988	1.5
	(1)利 益 剰 余 金	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3	260,021,988	1.5
内訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5	258,802,367	1.5	232,450,907	1.3	260,021,988	1.5
	資 本 合 計	17,045,491,513	97.4	17,025,434,925	97.6	17,028,132,703	97.6	17,001,781,243	97.6	17,029,352,324	97.1
	負 債 資 本 合 計	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0	17,455,656,727	100.0	17,418,983,454	100.0	17,538,817,528	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分 析 項 目		算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	193.8	194.4	203.5	160.3	165.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	197.8	194.4	203.1	160.3	165.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	204.4	194.8	204.6	183.3	186.1
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,429	65,775	62,692	62,246	66,050
財 務 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	58.2	63.9	65.5	61.6	61.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.4	97.6	97.6	97.6	97.1
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	59.8	65.5	67.1	63.1	63.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率 (%) (注) 総資本 = 負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.6	1.5	1.5	1.3	1.5

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度					前年度決算額
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)	
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益		9,930,913,000	9,948,924,580	0	0	18,011,580	10,559,674,180
1 営業収益		2,023,539,000	2,028,618,617	0	0	5,079,617	2,519,396,356
内訳	管理運営負担金	2,000,539,000	2,005,618,617	0	0	5,079,617	2,496,396,356
	繰延運営権対価収益	23,000,000	23,000,000	0	0	0	23,000,000
2 営業外収益		7,645,255,000	7,654,363,700	0	0	9,108,700	7,923,279,415
内訳	受取利息及び配当金	6,183,000	7,342,441	0	0	1,159,441	2,123,588
	他会計補助金	1,273,017,000	1,273,016,000	0	0	△ 1,000	1,405,651,955
	長期前受金戻入	6,346,416,000	6,311,850,089	0	0	△ 34,565,911	6,457,263,460
	消費税及び地方消費税還付金	0	33,475,369	0	0	33,475,369	45,121,500
	雑収	19,639,000	28,679,801	0	0	9,040,801	13,118,912
3 特別利益		262,119,000	265,942,263	0	0	3,823,263	116,998,409
内訳	その他特別利益	262,119,000	265,942,263	0	0	3,823,263	116,998,409
事業費用		10,503,152,000	9,916,646,187	30,976,000	0	555,529,813	9,693,631,449
1 営業費用		9,674,533,000	9,435,247,401	30,976,000	0	208,309,599	9,345,459,540
内訳	管 渠 費	245,666,900	168,833,100	30,976,000	0	45,857,800	130,273,500
	ポ ン プ 場 費	199,869,200	189,083,581	0	0	10,785,619	169,195,282
	処 理 場 費	1,569,784,900	1,480,536,971	0	0	89,247,929	1,346,703,037
	総 係 費	298,279,000	271,889,861	0	0	26,389,139	255,458,944
	減 価 償 却 費	7,102,670,000	7,105,809,430	0	0	△ 3,139,430	7,070,076,763
	資 産 減 耗 費	258,263,000	219,094,458	0	0	39,168,542	373,752,014
2 営業外費用		443,447,000	163,366,786	0	0	280,080,214	201,709,854
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	149,989,000	149,983,781	0	0	5,219	154,353,954
	消費税及び地方消費税	293,458,000	13,383,005	0	0	280,074,995	47,355,900
3 特別損失		343,172,000	318,032,000	0	0	25,140,000	146,462,055
内訳	その他特別損失	343,172,000	318,032,000	0	0	25,140,000	146,462,055
4 予備費		42,000,000	0	0	0	42,000,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		当 年 度				前年度決算額	
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収益(B－A) 費用(A－B－C)
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入		8,671,271,000	8,525,137,301	0	0	△ 146,133,699	5,352,827,555
1 企 業 債		2,123,700,000	1,910,500,000	0	0	△ 213,200,000	1,392,200,000
内 訳	企 業 債	1,636,600,000	1,423,400,000	0	0	△ 213,200,000	1,204,400,000
	借 換 債	487,100,000	487,100,000	0	0	0	187,800,000
2 国 庫 補 助 金		4,749,516,000	4,681,420,000	0	0	△ 68,096,000	2,516,466,000
3 他会計からの長期借入金		150,000,000	0	0	0	△ 150,000,000	0
4 工 事 負 担 金		1,646,869,000	1,646,868,800	0	0	△ 200	1,408,440,000
5 他 会 計 補 助 金		1,186,000	286,348,501	0	0	285,162,501	35,711,971
6 諸 収 入		0	0	0	0	0	9,584
資 本 的 支 出		15,299,220,600	8,917,618,632	6,312,593,817	0	69,008,151	6,533,419,956
1 建 設 改 良 費		13,719,345,600	7,337,746,553	6,312,593,817	0	69,005,230	5,048,391,050
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	13,712,232,600	7,330,867,483	6,312,593,817	0	68,771,300	5,038,897,500
	固 定 資 産 購 入 費	7,113,000	6,879,070	0	0	233,930	9,493,550
2 企 業 債 償 還 金		1,579,875,000	1,579,872,079	0	0	2,921	1,485,028,906

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	1,846,289,684	100.0	112,504,095	100.0	131,702,993	100.0	28,542,761	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	1,823,289,684	98.8	105,504,095	93.8	123,702,993	93.9	25,542,761	89.5
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	23,000,000	1.2	7,000,000	6.2	8,000,000	6.1	3,000,000	10.5
2	営 業 費 用	9,263,721,013	501.7	1,837,582,864	1,633.3	2,769,088,747	2,102.5	311,198,327	1,090.3
内 訳	管 渠 費	153,517,400	8.3	25,670,100	22.8	50,145,200	38.1	8,929,000	31.3
	ポ ン プ 場 費	171,894,165	9.3	0	—	0	—	0	—
	処 理 場 費	1,345,942,701	72.9	220,273	0.2	160,183	0.1	116,635	0.4
	総 係 費	267,462,859	14.5	57,221,543	50.9	48,938,942	37.2	4,631,404	16.2
	減 価 償 却 費	7,105,809,430	384.9	1,579,041,475	1,403.5	2,640,909,564	2,005.2	297,518,772	1,042.4
	資 産 減 耗 費	219,094,458	11.9	175,429,473	155.9	28,934,858	22.0	2,516	0.0
	営 業 利 益 (損 失 △)	△ 7,417,431,329	△ 401.7	△ 1,725,078,769	△ 1,533.3	△ 2,637,385,754	△ 2,002.5	△ 282,655,566	△ 990.3
3	営 業 外 収 益	7,618,370,695	412.6	1,774,460,027	1,577.2	2,529,761,457	1,920.8	319,093,053	1,117.9
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,342,441	0.4	2,248,161	2.0	2,174,839	1.7	298,616	1.0
	他 会 計 補 助 金	1,273,016,000	68.9	193,310,000	171.8	178,898,000	135.8	52,639,000	184.4
	長 期 前 受 金 戻 入	6,311,850,089	341.9	1,553,029,487	1,380.4	2,348,568,548	1,783.2	266,116,562	932.3
	雑 収 益	26,162,165	1.4	25,872,379	23.0	120,070	0.1	38,875	0.1
4	営 業 外 費 用	168,943,472	9.2	29,503,651	26.2	32,777,032	24.9	6,949,214	24.3
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,983,781	8.1	28,578,403	25.4	31,969,082	24.3	6,305,345	22.1
	雑 支 出	18,959,691	1.0	925,248	0.8	807,950	0.6	643,869	2.3
	経 常 利 益 (損 失 △)	31,995,894	1.7	19,877,607	17.7	△ 140,401,329	△ 106.6	29,488,273	103.3
5	特 別 利 益	265,942,263	14.4	63,673,076	56.6	63,816,073	48.5	2,979,086	10.4
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	265,942,263	14.4	63,673,076	56.6	63,816,073	48.5	2,979,086	10.4
6	特 別 損 失	318,032,000	17.2	76,010,000	67.6	76,177,000	57.8	3,551,000	12.4
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	318,032,000	17.2	76,010,000	67.6	76,177,000	57.8	3,551,000	12.4
	当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 20,093,843	△ 1.1	7,540,683	6.7	△ 152,762,256	△ 116.0	28,916,359	101.3
	その他未処分利益剰余金変動額	412,575,174		0		20,093,843		8,421,064	
	当年度未処分利益剰余金 (欠損金△)	392,481,331		7,540,683		△ 132,668,413		37,337,423	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円、%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	78,809,814	100.0	645,306,021	100.0	539,691,799	100.0	309,732,201	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	73,809,814	93.7	645,306,021	100.0	539,691,799	100.0	309,732,201	100.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	5,000,000	6.3	0	—	0	—	0	—
2	営 業 費 用	568,143,058	720.9	1,302,118,426	201.8	1,499,824,617	277.9	975,764,974	315.0
内 訳	管 渠 費	13,781,000	17.5	9,606,573	1.5	22,051,527	4.1	23,334,000	7.5
	ポ ン プ 場 費	0	—	13,133,296	2.0	87,916,883	16.3	70,843,986	22.9
	処 理 場 費	128,273	0.2	576,583,567	89.4	492,422,199	91.2	276,311,571	89.2
	総 係 費	17,008,794	21.6	71,814,638	11.1	42,990,367	8.0	24,857,171	8.0
	減 価 償 却 費	532,696,006	675.9	628,438,663	97.4	850,699,722	157.6	576,505,228	186.1
	資 産 減 耗 費	4,528,985	5.7	2,541,689	0.4	3,743,919	0.7	3,913,018	1.3
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 489,333,244	△ 620.9	△ 656,812,405	△ 101.8	△ 960,132,818	△ 177.9	△ 666,032,773	△ 215.0
3	営 業 外 収 益	532,420,404	675.6	727,976,988	112.8	985,831,623	182.7	748,827,143	241.8
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	510,564	0.6	1,148,039	0.2	318,471	0.1	643,751	0.2
	他 会 計 補 助 金	65,155,000	82.7	232,666,000	36.1	264,253,000	49.0	286,095,000	92.4
	長 期 前 受 金 戻 入	466,683,105	592.2	494,119,768	76.6	721,253,566	133.6	462,079,053	149.2
	雑 収 益	71,735	0.1	43,181	0.0	6,586	0.0	9,339	0.0
4	営 業 外 費 用	11,422,920	14.5	21,257,572	3.3	37,367,068	6.9	29,666,015	9.6
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,198,629	14.2	16,887,222	2.6	32,081,049	5.9	22,964,051	7.4
	雑 支 出	224,291	0.3	4,370,350	0.7	5,286,019	1.0	6,701,964	2.2
経 常 利 益 (損 失 △)		31,664,240	40.2	49,907,011	7.7	△ 11,668,263	△ 2.2	53,128,355	17.2
5	特 別 利 益	53,891,829	68.4	34,788,930	5.4	28,715,152	5.3	18,078,117	5.8
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	53,891,829	68.4	34,788,930	5.4	28,715,152	5.3	18,078,117	5.8
6	特 別 損 失	64,469,000	81.8	41,731,364	6.5	34,385,636	6.4	21,708,000	7.0
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	64,469,000	81.8	41,731,364	6.5	34,385,636	6.4	21,708,000	7.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		21,087,069	26.8	42,964,577	6.7	△ 17,338,747	△ 3.2	49,498,472	16.0
その他未処分利益剰余金変動額		50,455,717		104,530,350		60,830,822		168,243,378	
当年度未処分利益剰余金(欠損金△)		71,542,786		147,494,927		43,492,075		217,741,850	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、％)

科 目			合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産		122,084,032,874	94.3	21,971,625,340	88.9	35,519,991,296	93.7	6,260,973,325	95.7
	(1) 有 形 固 定 資 産		121,990,455,702	94.3	21,970,966,770	88.9	35,518,132,760	93.7	6,260,546,635	95.6
内 訳	土 地		5,781,095,798	4.5	1,947,133,521	7.9	1,415,393,681	3.7	284,590,316	4.3
	建 物		7,488,660,902	5.8	1,054,382,493	4.3	3,703,833,227	9.8	72,158,794	1.1
	構 築 物		72,156,295,074	55.8	6,676,288,130	27.0	18,643,441,774	49.2	5,055,649,169	77.2
	機 械 及 び 装 置		32,245,608,168	24.9	11,102,078,827	44.9	10,595,711,915	27.9	661,022,842	10.1
	車 両 運 搬 具		3,518,574	0.0	1,040,082	0.0	740,771	0.0	58,831	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品		22,968,647	0.0	1,095,215	0.0	608,491	0.0	44,531	0.0
	建 設 仮 勘 定		4,292,308,539	3.3	1,188,948,502	4.8	1,158,402,901	3.1	187,022,152	2.9
	(2) 無 形 固 定 資 産		93,488,562	0.1	617,929	0.0	1,851,223	0.0	426,122	0.0
内 訳	電 話 加 入 権		1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		92,264,562	0.1	437,929	0.0	1,563,223	0.0	354,122	0.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		88,610	0.0	40,641	0.0	7,313	0.0	568	0.0
内訳	そ の 他 投 資		88,610	0.0	40,641	0.0	7,313	0.0	568	0.0
2	流 動 資 産		7,335,219,251	5.7	2,752,889,625	11.1	2,392,479,063	6.3	284,466,696	4.3
	(1) 現 金 預 金		7,005,539,382	5.4	2,752,816,825	11.1	2,381,780,402	6.3	275,311,596	4.2
	(2) 未 収 金		329,679,869	0.3	72,800	0.0	10,698,661	0.0	9,155,100	0.1
	資 産 合 計		129,419,252,125	100.0	24,724,514,965	100.0	37,912,470,359	100.0	6,545,440,021	100.0
3	固 定 負 債		11,620,086,744	9.0	2,813,874,981	11.4	2,805,478,877	7.4	408,439,918	6.2
	(1) 企 業 債		11,620,086,744	9.0	2,813,874,981	11.4	2,805,478,877	7.4	408,439,918	6.2
4	流 動 負 債		3,702,073,681	2.9	1,505,732,089	6.1	930,296,555	2.5	102,661,351	1.6
	(1) 企 業 債		1,253,556,530	1.0	256,796,681	1.0	209,233,143	0.6	48,177,336	0.7
	(2) 未 払 金		1,821,973,310	1.4	1,048,321,796	4.2	433,215,451	1.1	37,270,730	0.6
	(3) 前 受 金		200,961,240	0.2	61,960,105	0.3	77,925,311	0.2	465,033	0.0
	(4) 引 当 金		30,414,000	0.0	9,332,000	0.0	5,560,000	0.0	895,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金		25,362,000	0.0	7,780,000	0.0	4,636,000	0.0	746,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金		5,052,000	0.0	1,552,000	0.0	924,000	0.0	149,000	0.0
	(5) 預 り 金		395,168,601	0.3	129,321,507	0.5	204,362,650	0.5	15,853,252	0.2
5	繰 延 収 益		98,594,999,467	76.2	17,550,320,049	71.0	29,673,936,235	78.3	5,382,980,851	82.2
	(1) 長 期 前 受 金		144,625,104,369	111.7	28,499,331,870	115.3	46,281,619,614	122.1	7,435,731,281	113.6
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 46,398,104,902	△ 35.9	△ 11,061,011,821	△ 44.7	△ 16,735,683,379	△ 44.1	△ 2,100,750,430	△ 32.1
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		460,000,000	0.4	140,000,000	0.6	160,000,000	0.4	60,000,000	0.9
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		△ 92,000,000	△ 0.1	△ 28,000,000	△ 0.1	△ 32,000,000	△ 0.1	△ 12,000,000	△ 0.2
	負 債 合 計		113,917,159,892	88.0	21,869,927,119	88.5	33,409,711,667	88.1	5,894,082,120	90.0
6	資 本 金		9,168,946,307	7.1	1,112,926,574	4.5	3,146,693,355	8.3	296,777,964	4.5
7	剰 余 金		6,333,145,926	4.9	1,741,661,272	7.0	1,356,065,337	3.6	354,579,937	5.4
	(1) 資 本 剰 余 金		4,737,903,119	3.7	1,573,496,715	6.4	1,214,879,886	3.2	259,990,316	4.0
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額		33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
	国 庫 補 助 金		3,147,033,168	2.4	1,010,142,835	4.1	935,347,699	2.5	168,314,000	2.6
	工 事 負 担 金		1,315,423,736	1.0	467,521,399	1.9	240,436,133	0.6	86,250,000	1.3
	そ の 他 資 本 剰 余 金		241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金		1,595,242,807	1.2	168,164,557	0.7	141,185,451	0.4	94,589,621	1.4
内 訳	減 債 積 立 金		707,337,066	0.5	0	-	60,623,757	0.2	57,252,198	0.9
	利 益 積 立 金		495,424,410	0.4	160,623,874	0.6	213,230,107	0.6	0	-
	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）		392,481,331	0.3	7,540,683	0.0	△ 132,668,413	△ 0.3	37,337,423	0.6
	資 本 合 計		15,502,092,233	12.0	2,854,587,846	11.5	4,502,758,692	11.9	651,357,901	10.0
	負 債 資 本 合 計		129,419,252,125	100.0	24,724,514,965	100.0	37,912,470,359	100.0	6,545,440,021	100.0

(単位：円、％)

科 目			吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産		11,349,627,987	95.5	15,323,044,931	94.9	16,136,724,545	98.9	15,522,045,450	97.7
	(1) 有 形 固 定 資 産		11,348,784,119	95.5	15,301,108,177	94.8	16,109,712,644	98.7	15,481,204,597	97.4
内 訳	土 地		501,881,162	4.2	1,135,275,917	7.0	183,862,910	1.1	312,958,291	2.0
	建 物		468,592,309	3.9	1,045,510,222	6.5	625,371,974	3.8	518,811,883	3.3
	構 築 物		6,857,835,343	57.7	10,376,007,142	64.3	10,898,385,552	66.8	13,648,687,964	85.9
	機 械 及 び 装 置		2,755,006,130	23.2	2,345,860,824	14.5	3,880,644,034	23.8	905,283,596	5.7
	車 両 運 搬 具		255,406	0.0	727,467	0.0	441,859	0.0	254,158	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品		200,837	0.0	9,973,661	0.1	5,338,967	0.0	5,706,945	0.0
	建 設 仮 勘 定		765,012,932	6.4	387,752,944	2.4	515,667,348	3.2	89,501,760	0.6
	(2) 無 形 固 定 資 産		841,350	0.0	21,913,263	0.1	27,002,682	0.2	40,835,993	0.3
内 訳	電 話 加 入 権		72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		769,350	0.0	21,589,263	0.1	26,750,682	0.2	40,799,993	0.3
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		2,518	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
内訳	そ の 他 投 資		2,518	0.0	23,491	0.0	9,219	0.0	4,860	0.0
2	流 動 資 産		539,880,937	4.5	817,520,758	5.1	183,231,772	1.1	364,750,400	2.3
	(1) 現 金 預 金		532,284,439	4.5	705,501,758	4.4	74,398,423	0.5	283,445,939	1.8
	(2) 未 収 金		7,596,498	0.1	112,019,000	0.7	108,833,349	0.7	81,304,461	0.5
	資 産 合 計		11,889,508,924	100.0	16,140,565,689	100.0	16,319,956,317	100.0	15,886,795,850	100.0
3	固 定 負 債		1,187,804,343	10.0	1,220,074,399	7.6	2,074,916,471	12.7	1,109,497,755	7.0
	(1) 企 業 債		1,187,804,343	10.0	1,220,074,399	7.6	2,074,916,471	12.7	1,109,497,755	7.0
4	流 動 負 債		212,373,345	1.8	286,123,424	1.8	376,394,742	2.3	288,492,175	1.8
	(1) 企 業 債		98,383,562	0.8	179,674,950	1.1	219,695,621	1.3	241,595,237	1.5
	(2) 未 払 金		65,618,321	0.6	81,786,106	0.5	129,216,688	0.8	26,544,218	0.2
	(3) 前 受 金		0	－	18,628,072	0.1	23,821,406	0.1	18,161,313	0.1
	(4) 引 当 金		2,772,000	0.0	6,017,860	0.0	3,651,350	0.0	2,185,790	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金		2,311,000	0.0	5,021,212	0.0	3,045,370	0.0	1,822,418	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金		461,000	0.0	996,648	0.0	605,980	0.0	363,372	0.0
	(5) 預 り 金		45,599,462	0.4	16,436	0.0	9,677	0.0	5,617	0.0
5	繰 延 収 益		9,591,043,663	80.7	11,109,361,593	68.8	13,141,359,456	80.5	12,145,997,620	76.5
	(1) 長 期 前 受 金		12,987,611,282	109.2	14,666,726,003	90.9	18,868,633,203	115.6	15,885,451,116	100.0
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 3,476,567,619	△ 29.2	△ 3,557,364,410	△ 22.0	△ 5,727,273,747	△ 35.1	△ 3,739,453,496	△ 23.5
	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		100,000,000	0.8	0	－	0	－	0	－
	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		△ 20,000,000	△ 0.2	0	－	0	－	0	－
	負 債 合 計		10,991,221,351	92.4	12,615,559,416	78.2	15,592,670,669	95.5	13,543,987,550	85.3
6	資 本 金		259,139,518	2.2	2,068,443,678	12.8	526,256,954	3.2	1,758,708,264	11.1
7	剰 余 金		639,148,055	5.4	1,456,562,595	9.0	201,028,694	1.2	584,100,036	3.7
	(1) 資 本 剰 余 金		461,719,826	3.9	882,043,159	5.5	142,609,221	0.9	203,163,996	1.3
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額		0	－	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
	国 庫 補 助 金		276,016,231	2.3	614,782,276	3.8	82,507,386	0.5	59,922,741	0.4
	工 事 負 担 金		170,648,000	1.4	189,305,855	1.2	35,262,477	0.2	125,999,872	0.8
	そ の 他 資 本 剰 余 金		15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金		177,428,229	1.5	574,519,436	3.6	58,419,473	0.4	380,936,040	2.4
内 訳	減 債 積 立 金		105,885,443	0.9	305,454,080	1.9	14,927,398	0.1	163,194,190	1.0
	利 益 積 立 金		0	－	121,570,429	0.8	0	－	0	－
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		71,542,786	0.6	147,494,927	0.9	43,492,075	0.3	217,741,850	1.4
	資 本 合 計		898,287,573	7.6	3,525,006,273	21.8	727,285,648	4.5	2,342,808,300	14.7
	負 債 資 本 合 計		11,889,508,924	100.0	16,140,565,689	100.0	16,319,956,317	100.0	15,886,795,850	100.0

(4) 比較損益計算書（5年間）

（単位：円、％）

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	4,999,182,026	100.0	2,439,872,163	100.0	1,451,030,674	100.0	2,292,451,281	100.0	1,846,289,684	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	4,999,182,026	100.0	2,416,872,163	99.1	1,428,030,674	98.4	2,269,451,281	99.0	1,823,289,684	98.8
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	23,000,000	0.9	23,000,000	1.6	23,000,000	1.0	23,000,000	1.2
2	営 業 費 用	13,658,116,150	273.2	9,607,757,999	393.8	9,175,855,259	632.4	9,191,723,748	401.0	9,263,721,013	501.7
内 訳	管 渠 費	101,028,594	2.0	197,892,336	8.1	115,636,348	8.0	118,463,218	5.2	153,517,400	8.3
	ポ ン プ 場 費	478,736,102	9.6	123,556,675	5.1	138,536,735	9.5	153,813,893	6.7	171,894,165	9.3
	処 理 場 費	4,782,606,632	95.7	1,214,553,847	49.8	1,216,335,393	83.8	1,224,275,489	53.4	1,345,942,701	72.9
	総 係 費	333,001,355	6.7	368,737,255	15.1	301,631,128	20.8	251,350,571	11.0	267,462,859	14.5
	減 価 償 却 費	7,942,178,000	158.9	7,701,593,862	315.7	7,339,439,847	505.8	7,070,076,763	308.4	7,105,809,430	384.9
	資 産 減 耗 費	20,565,467	0.4	1,424,024	0.1	64,275,808	4.4	373,743,814	16.3	219,094,458	11.9
営 業 利 益 （ 損 失 △ ）		△ 8,658,934,124	△ 173.2	△ 7,167,885,836	△ 293.8	△ 7,724,824,585	△ 532.4	△ 6,899,272,467	△ 301.0	△ 7,417,431,329	△ 401.7
3	営 業 外 収 益	9,620,239,680	192.4	8,958,888,515	367.2	8,874,431,610	611.6	7,877,077,580	343.6	7,618,370,695	412.6
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,792	0.0	51,127	0.0	51,534	0.0	2,123,588	0.1	7,342,441	0.4
	他 会 計 補 助 金	2,012,924,193	40.3	1,998,617,600	81.9	2,194,409,700	151.2	1,405,651,955	61.3	1,273,016,000	68.9
	国 庫 補 助 金	256,810,000	5.1	0	—	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	7,019,118,571	140.4	6,652,794,427	272.7	6,380,938,513	439.8	6,457,263,460	281.7	6,311,850,089	341.9
	管理運営負担金繰越金戻入	280,551,998	5.6	280,551,998	11.5	280,552,005	19.3	0	—	0	—
	雑 収 益	50,807,126	1.0	26,873,363	1.1	18,479,858	1.3	12,038,577	0.5	26,162,165	1.4
4	営 業 外 費 用	263,195,571	5.3	256,305,666	10.5	221,051,128	15.2	169,520,616	7.4	168,943,472	9.2
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	214,693,122	4.3	189,073,472	7.7	170,761,707	11.8	154,353,954	6.7	149,983,781	8.1
	雑 支 出	48,502,449	1.0	67,232,194	2.8	50,289,421	3.5	15,166,662	0.7	18,959,691	1.0
経 常 利 益		698,109,985	14.0	1,534,697,013	62.9	928,555,897	64.0	808,284,497	35.3	31,995,894	1.7
5	特 別 利 益	167,945,603	3.4	651,731,752	26.7	117,528,423	8.1	116,998,409	5.1	265,942,263	14.4
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	20,400	0.0	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	167,945,603	3.4	651,711,352	26.7	117,528,423	8.1	116,998,409	5.1	265,942,263	14.4
6	特 別 損 失	389,401,553	7.8	916,601,092	37.6	259,707,288	17.9	145,918,414	6.4	318,032,000	17.2
内 訳	災 害 に よ る 損 失	0	—	587,530,736	24.1	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	3,100	0.0	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	389,401,553	7.8	329,067,256	13.5	259,707,288	17.9	145,918,414	6.4	318,032,000	17.2
当 年 度 純 利 益 （ 損 失 △ ）		476,654,035	9.5	1,269,827,673	52.0	786,377,032	54.2	779,364,492	34.0	△ 20,093,843	△ 1.1
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）		0		0		0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額		316,673,525		19,364,078		1,015,075,394		681,811,188		412,575,174	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		793,327,560		1,289,191,751		1,801,452,426		1,461,175,680		392,481,331	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	固 定 資 産	135,498,077,881	96.9	128,977,097,495	96.6	125,051,903,164	95.3	122,632,728,342	95.4	122,084,032,874	94.3
	(1)有 形 固 定 資 産	135,478,704,291	96.8	128,940,118,734	96.6	125,029,280,294	95.3	122,615,430,503	95.4	121,990,455,702	94.3
内 訳	土 建 構 築 機 械 及 び 装 置	5,781,095,798	4.1	5,781,095,798	4.3	5,781,095,798	4.4	5,781,095,798	4.5	5,781,095,798	4.5
	車 両 運 搬 具	8,928,503,380	6.4	8,705,933,789	6.5	8,300,176,160	6.3	7,894,418,531	6.1	7,488,660,902	5.8
	工 具 器 具 及 び 備 品	83,272,331,514	59.5	80,290,826,307	60.2	77,265,850,067	58.9	75,033,027,256	58.3	72,156,295,074	55.8
	建 設 仮 勘 定	37,092,508,098	26.5	33,639,015,148	25.2	31,666,010,246	24.1	31,291,994,061	24.3	32,245,608,168	24.9
		3,234,992	0.0	1,933,270	0.0	5,875,562	0.0	4,690,682	0.0	3,518,574	0.0
		10,749,827	0.0	10,014,202	0.0	13,636,307	0.0	19,326,418	0.0	22,968,647	0.0
		390,280,682	0.3	511,300,220	0.4	1,996,636,154	1.5	2,590,877,757	2.0	4,292,308,539	3.3
	(2)無 形 固 定 資 産	19,264,000	0.0	36,869,171	0.0	22,524,140	0.0	17,199,109	0.0	93,488,562	0.1
内 訳	電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,040,000	0.0	35,645,171	0.0	21,300,140	0.0	15,975,109	0.0	92,264,562	0.1
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0	98,730	0.0	88,610	0.0
内 訳	そ の 他 投 資	109,590	0.0	109,590	0.0	98,730	0.0	98,730	0.0	88,610	0.0
2	流 動 資 産	4,402,622,040	3.1	4,491,435,583	3.4	6,127,063,301	4.7	5,958,738,254	4.6	7,335,219,251	5.7
	(1)現 金 預 金	4,274,436,640	3.1	4,426,372,289	3.3	6,006,469,417	4.6	5,908,626,554	4.6	7,005,539,382	5.4
	(2)未 収 金	114,065,400	0.1	58,631,294	0.0	110,943,884	0.1	45,851,700	0.0	329,679,869	0.3
	(3)前 払 金	14,120,000	0.0	6,432,000	0.0	9,650,000	0.0	4,260,000	0.0	0	—
	資 産 合 計	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0	128,591,466,596	100.0	129,419,252,125	100.0
3	固 定 負 債	12,542,302,906	9.0	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5	10,951,875,274	8.5	11,620,086,744	9.0
	(1)企 業 債	12,261,750,901	8.8	11,416,904,259	8.6	11,150,815,353	8.5	10,951,875,274	8.5	11,620,086,744	9.0
	(2)管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	280,552,005	0.2	0	—	0	—	0	—	0	—
4	流 動 負 債	4,020,464,167	2.9	3,212,969,032	2.4	3,792,097,229	2.9	3,388,856,831	2.6	3,702,073,681	2.9
	(1)企 業 債	1,678,879,512	1.2	1,732,546,642	1.3	1,485,028,906	1.1	1,591,140,079	1.2	1,253,556,530	1.0
	(2)未 払 金	1,941,960,906	1.4	771,394,112	0.6	1,503,185,303	1.1	720,948,420	0.6	1,821,973,310	1.4
	(3)前 受 金	88,557,612	0.1	102,421,800	0.1	392,753,029	0.3	755,933,458	0.6	200,961,240	0.2
	(4)引 当 金	28,386,000	0.0	29,421,000	0.0	27,550,000	0.0	29,225,000	0.0	30,414,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	23,793,000	0.0	24,608,000	0.0	23,059,000	0.0	24,463,000	0.0	25,362,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	4,593,000	0.0	4,813,000	0.0	4,491,000	0.0	4,762,000	0.0	5,052,000	0.0
	(5)預 り 金	2,128,139	0.0	296,633,473	0.2	383,579,991	0.3	291,609,874	0.2	395,168,601	0.3
	(6)管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2	0	—	0	—	0	—
5	繰 延 収 益	110,659,023,779	79.1	104,889,923,045	78.6	101,493,232,299	77.4	98,728,548,415	76.8	98,594,999,467	76.2
	(1)長 期 前 受 金	131,792,036,417	94.2	132,697,171,233	99.4	135,641,576,596	103.4	138,816,672,048	108.0	144,625,104,369	111.7
	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 21,593,012,638	△ 15.4	△ 28,244,248,188	△ 21.2	△ 34,562,344,297	△ 26.3	△ 40,479,123,633	△ 31.5	△ 46,398,104,902	△ 35.9
	(3)繰 延 運 営 権 対 価	460,000,000	0.3	460,000,000	0.3	460,000,000	0.4	460,000,000	0.4	460,000,000	0.4
	(4)繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	0	—	△ 23,000,000	△ 0.0	△ 46,000,000	△ 0.0	△ 69,000,000	△ 0.1	△ 92,000,000	△ 0.1
	負 債 合 計	127,221,790,852	90.9	119,519,796,336	89.5	116,436,144,881	88.8	113,069,280,520	87.9	113,917,159,892	88.0
6	資 本 金	7,128,314,312	5.1	7,444,987,837	5.6	7,472,059,725	5.7	8,487,135,119	6.6	9,168,946,307	7.1
7	剰 余 金	5,550,594,757	4.0	6,503,748,905	4.9	7,270,761,859	5.5	7,035,050,957	5.5	6,333,145,926	4.9
	(1)資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.4	4,737,903,119	3.5	4,737,903,119	3.6	4,737,903,119	3.7	4,737,903,119	3.7
内 訳	受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
	国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4	3,147,033,168	2.4
	工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0	1,315,423,736	1.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
	(2)利 益 剰 余 金	812,691,638	0.6	1,765,845,786	1.3	2,532,858,740	1.9	2,297,147,838	1.8	1,595,242,807	1.2
内 訳	減 債 積 立 金	19,364,078	0.0	0	—	659,962,106	0.5	718,233,611	0.6	707,337,066	0.5
	利 益 積 立 金	0	—	476,654,035	0.4	71,444,208	0.1	117,738,547	0.1	495,424,410	0.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	793,327,560	0.6	1,289,191,751	1.0	1,801,452,426	1.4	1,461,175,680	1.1	392,481,331	0.3
	資 本 合 計	12,678,909,069	9.1	13,948,736,742	10.5	14,742,821,584	11.2	15,522,186,076	12.1	15,502,092,233	12.0
	負 債 資 本 合 計	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0	131,178,966,465	100.0	128,591,466,596	100.0	129,419,252,125	100.0

（６）主要経営分析表（５年間）

分 析 項 目		算 式	流域下水道事業（全体）					仙塩流域下水道事業					阿武隈川下流流域下水道事業					鳴瀬川流域下水道事業				
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
業 務	負 担 金 単 価 (1㎡当たり円)	維持管理負担金収入 年間有収水量	49.0	23.7	14.4	22.7	18.0	36.2	10.6	0.4	5.7	2.7	44.1	11.6	0.9	10.0	3.7	73.7	23.0	1.2	13.7	10.5
	汚 水 処 理 原 価 (1㎡当たり円)	污水处理費 年間有収水量	67.5	31.4	30.3	29.1	30.8	49.4	10.0	8.7	7.4	8.0	56.2	15.4	13.5	13.0	13.5	115.8	37.4	24.4	23.1	21.4
	施 設 利 用 率（％）	晴天時平均処理水量（㎡/日） 晴天時現在処理能力（㎡/日）×100	57.4	56.4	56.0	55.3	55.5	46.2	45.8	45.3	44.8	45.0	72.4	70.1	70.4	69.3	69.5	76.4	74.7	72.6	70.8	73.1
収 益 性	総 収 支 比 率（％）	総 収 益 総 費 用 ×100	103.3	111.8	108.1	108.2	99.8	98.9	111.8	105.5	109.2	100.4	101.8	108.7	100.9	103.9	94.7	98.5	113.0	117.5	113.9	109.0
	経 常 収 支 比 率（％）	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用 ×100	105.0	115.6	109.9	108.6	100.3	100.1	120.0	107.9	109.3	101.1	103.3	110.3	103.4	104.2	95.0	101.1	117.8	118.2	115.8	109.3
	営 業 収 支 比 率（％）	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用 ×100	36.6	25.4	15.8	24.9	19.9	40.1	22.1	1.2	13.5	6.1	33.6	13.5	1.4	11.4	4.8	30.3	15.6	1.8	11.5	9.2
	企 業 債 元 利 償 還 金 対負担金収入比率（％）	建設改良のための企業債元利償還金 維持管理負担金収入 ×100	39.2	77.3	134.1	70.2	90.6	20.2	63.2	1,982.0	109.0	265.6	29.9	92.9	1,222.7	85.0	255.2	42.2	141.0	2,974.7	224.8	224.0
財 務 安 全 性	固 定 資 産 回 転 率 (回)	営業収益－受託工事収益 期首固定資産＋期末固定資産 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減価償却費比率（％）	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	189.0	160.1	182.0	234.9	189.3	140.8	117.3	142.1	120.1	970.7	146.1	102.1	109.2	322.7	97.1	236.8	176.3	218.5	252.6	162.2
	固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	固 定 資 産 資本金＋剰余金＋評価差額等 +固定負債+繰延収益 ×100	99.7	99.0	98.2	97.9	97.1	98.5	97.0	95.9	97.0	94.6	99.1	98.2	97.6	96.8	96.0	99.3	100.3	98.8	97.9	97.2
生 産 性	職 員 １ 人 当 たり 処 理 水 量（㎡）	年間総処理水量 損益勘定所属職員数	2,489,725	2,620,059	3,012,277	3,024,796	3,376,916	3,666,828	3,679,247	4,329,547	4,353,747	3,582,362	2,995,584	3,612,325	4,583,623	4,036,920	5,607,768	2,520,101	2,526,382	2,410,892	2,374,554	2,429,916
	職 員 １ 人 当 たり 営 業 収 益（千円）	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	121,931	62,561	43,971	69,468	61,543	132,672	39,818	2,482	25,696	10,228	132,078	42,822	5,384	41,318	21,950	185,800	61,094	5,833	35,438	28,543

分 析 項 目		算 式	吉田川流域下水道事業					北上川下流流域下水道事業					北上川下流東部流域下水道事業					迫川流域下水道事業				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業 務	負 担 金 単 価 (1㎡当たり円)	維持管理負担金収入 年間有収水量	43.5	11.9	0.2	10.4	6.5	73.0	73.0	73.0	82.9	81.0	114.4	114.4	114.4	134.3	133.8	120.6	120.6	120.6	133.9	125.3
	汚 水 処 理 原 価 (1㎡当たり円)	汚水処理費 年間有収水量	67.3	12.6	10.9	10.2	9.9	101.7	97.5	98.0	101.7	104.1	161.3	175.6	177.6	173.9	202.3	179.3	190.9	207.2	185.1	219.8
	施 設 利 用 率 (%)	晴天時平均処理水量 (㎡/日) 晴天時現在処理能力 (㎡/日) ×100	71.8	71.4	69.5	70.9	71.0	56.1	56.7	56.5	55.3	55.4	47.4	46.5	45.3	43.1	42.2	69.7	69.0	67.3	68.8	67.0
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	総 収 益 総 費 用 ×100	99.9	115.7	109.0	120.3	103.3	118.5	120.3	118.8	109.1	103.1	101.2	102.1	107.0	104.8	98.9	116.8	121.2	118.0	114.5	104.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用 ×100	100.8	127.4	112.3	120.5	105.5	118.9	123.5	119.4	109.6	103.8	104.2	103.5	107.4	104.9	99.2	121.4	122.4	118.7	116.4	105.3
	営 業 収 支 比 率 (%)	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用 ×100	38.6	23.9	1.3	21.5	13.9	46.0	47.2	46.6	51.6	49.6	33.1	33.0	32.4	37.2	36.0	31.4	31.6	31.2	38.0	31.7
	企 業 債 元 利 償 還 金 対負担金収入比率 (%)	建設改良のための企業債元利償還金 維持管理負担金収入 ×100	40.2	108.3	6,658.1	130.2	122.8	66.2	67.7	58.6	44.3	41.3	49.7	56.0	75.2	49.0	66.5	100.9	105.6	105.4	81.3	91.0
財 務 安 全 性	固 定 資 産 回 転 率 (回)	営業収益－受託工事収益 期首固定資産＋期末固定資産 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減価償却費比率 (%)	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費 － 長期前受金戻入 ×100	232.3	186.2	371.8	277.8	120.8	266.5	271.6	229.2	200.4	186.0	203.8	168.9	250.4	911.2	252.7	220.2	216.2	235.1	217.5	226.2
	固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	固 定 資 産 資本金＋剰余金＋評価差額等 +固定負債+繰延収益 ×100	100.7	99.1	99.2	97.6	97.2	100.2	98.9	97.6	97.5	96.6	101.5	102.3	101.0	101.3	101.2	100.2	99.9	99.2	99.3	99.5
生 産 性	職 員 1 人 当 たり 処 理 水 量 (㎡)	年間総処理水量 損益勘定所属職員数	3,786,697	3,838,309	3,694,983	3,719,908	5,676,363	1,010,594	1,162,351	1,162,011	1,147,662	1,327,790	1,117,415	890,772	1,069,485	1,413,314	2,016,786	845,861	856,018	1,223,004	1,265,666	1,235,963
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	164,549	47,421	2,354	40,288	39,405	73,773	84,852	84,827	95,152	107,551	127,792	101,872	122,310	189,769	269,846	102,042	103,267	147,539	169,484	154,866

参 考

前年度決算審査意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）上工下水一体官民連携運営事業の運営について

	意 見 の 内 容
	上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業のうち仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の各流域下水道事業（以下「水道事業」という。）を、公共施設等運営権方式により一体的に運営し、民間の力を最大限活用して大幅なコスト削減を図り、経営基盤を強化するとともに将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すもので、事業運営期間を20年間として令和４年４月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（以下「運営権者」という。）による事業運営が開始されている。 運営権者は、各浄水場または下水処理場において、運転管理・水質管理等の維持管理業務、機械・電気設備の改築業務及び広報活動等の経營業務を実施しており、維持管理業務は、運営権者と同時期に設立された維持管理会社である株式会社みずむすびサービスみやぎに委託している。 みやぎ型管理運営方式の導入で、県の人件費及び企業債利息等の削減と、運営権者による人件費、動力費及び更新投資の抑制により、従前の体制と比較して、事業運営期間20年間で約337億円の事業費削減（県分の削減予定額は約50億円、運営権者分の削減予定額は約287億円）を見込んでいる。 ３年目となる令和６年度は、運営権者において事業が計画どおり実施され、物価高騰等の影響を踏まえると、20年間での削減額は約356億円の見込みとしている。 こうした状況を踏まえ、以下、８点について対象事業に共通する意見を述べる。
ア 運営権者との強固な信頼関係の構築	本局、地方機関ともに、運営権者と定期的かつ必要に応じた日々の打ち合わせが行われている。特に地方機関では、朝会、夕会などの実施により、常に実務に関する情報共有や報告・連絡・相談を行っており、運営権者との信頼関係が深まっている。 さらに、令和６年度には、運営権者とのパートナーシップの更なる深化などによるみやぎ型管理運営方式の効果発現の最大化を図るため、実務者級のワーキンググループを運営権者とともに設置し、連携強化などが図られている。 今後ともこうした取組の継続及び充実に努められたい。
イ 複層的なモニタリングの確実な実施	運営権者による要求水準の遵守状況は、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより厳正に監視され、その結果はホームページで公表されている。令和６年度も水質は法定基準を超えておらず、また、職員がモニタリングで使用する手引きは事例等を踏まえた改訂が行われており、その質の向上が図られている。 今後とも、経営や施設の維持管理・改築等８項目の要求水準全般において、適宜適切な改正を行いながら、三段階のモニタリングを確実に機能させ、結果を県民に分かりやすく公表するとともに、職員のモニタリング能力の維持向上にも努められたい。
ウ 設備の健全性と機能の維持向上の確保	施設は、予防保全の考え方により、最適な時期に修繕及び改築を行うことで、施設の健全度が確保され、また、ライフサイクルコストの縮減も図られるものであり、運営権者において、計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているかについて、適正にモニタリングされている。また、運営権者からの計画内容変更に係る協議に対しても、変更の必要性や合理性などを踏まえ適正に判断されている。 今後とも、計画書に基づく修繕及び改築の履行に対する適正なモニタリング並びに計画内容変更協議に対する必要性や合理性等を踏まえ、適正な可否判断に努められたい。
エ 有用性の高い情報プラットフォームの効果的な活用	運営権者が構築している「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」は、６つの機能により経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、既に危機管理機能やアセットマネジメント機能等は運用されている。令和６年度は、計画に基づき運営権者本社に中央監視画面を表示

するなどの運用が開始され、災害等への対応スピードが高まることが期待される。引き続き、MDPの機能拡充が計画どおりに進められるようモニタリングされるとともに、貴重なデータベースとなり得るため、事業運営期間に関わらず活用することも視野に検討されたい。

オ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業では、みやぎ型管理運営方式の導入効果が発揮され、令和6年度から5年間は従来よりも低い料金単価となった。一方、流域下水道事業の維持管理負担金は、物価の動向を踏まえ、令和6年度1年間の臨時増額改定とされたところである。また、運営権者収受額は、令和6年4月に定期改定（対象期間は水道用水供給事業5年間、流域下水道事業1年間）が行われた。

流域下水道事業においては、令和4年7月以降、物価及び動力費の影響による運営権者収受額の臨時改定が続き、令和5年度は、県が市町村から受け取る維持管理負担金を超過する分について、補償金として運営権者へ内部留保資金から支払うこととなった。このため、令和7年度以降の維持管理負担金は、内部留保資金の確保に十分留意の上、資産維持費を適切に計上した経営シミュレーションに基づいた単価としている。

今後とも、下水道維持管理負担金の単価については、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ必要な対応を適切に行うよう努められたい。

カ 危機管理体制の強化

地方機関と連携の上、必要資機材の備蓄状況をリストアップし、使用した資機材は、その都度補充されている。引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努められたい。また、過去の事故対応事例や定期的な訓練結果を踏まえて適時危機対応マニュアルを更新するほか、訓練内容を充実するなど、運営権者を含め機動的な対応が可能となるよう組織全体で体制の強化を図られたい。

キ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

公営企業会計やみやぎ型管理運営方式に関する研修を引き続き実施するとともに、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、職員が専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に取り組めるよう支援し、学習意欲の向上に努められたい。また、運営権者との合同研修会等の取組は、相互の業務内容への理解や知識の向上が図られるものであり、ベテラン職員による知識や技術の継承を目的とした研修は、水道管等の維持管理の質の維持・向上に不可欠であることから、一層推進されたい。

さらに、外部機関主催の研修は、民間等の先進的なノウハウを吸収でき、モニタリング技術の向上にも資するため、積極的な受講を勧奨されたい。

加えて、安定経営の継続には、独立採算の原則を意識した企業経営や適正な財務マネジメント、施設の維持管理等の技術継承が求められるが、企業局職員は知事部局からの入向職員であることから、長期的かつ人財育成の視点に立った人事管理にも努められたい。

ク 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果が発揮されるかは、県民の大きな関心事である。

ホームページについては、実施契約書等の更新履歴や、みやぎ型管理運営方式の導入効果である事業費の削減状況等が公表されるなど、充実が図られているところであるが、情報量が多くなってきていることから、今後とも、必要とする情報へのアクセスがより容易となるよう工夫をされたい。あわせて、様々な機会をとらえて、情報を積極的に発信し、県民の理解向上に引き続き努められたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

ア モニタリング基本計画書に基づき、計画的かつ確実に事業報告会を開催するとともに、運営権者との朝会・夕会などを通じて日常的にコミュニケーションを図り、県と運営権者とのパートナーシップの構築に努める。

- イ 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制により、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。
また、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施するとともに、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、維持管理や改築に関する職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上に努める。
- ウ モニタリング基本計画書に基づき、運営権者が実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努める。
- エ 「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」の機能拡充に向け、運営権者に対して必要な助言などの支援を実施する。
- オ 維持管理負担金の改定初年度であったため、各流域の期中期末の資金状況を注視しつつ、みやぎ型を適用する4流域について、「宮城県企業局経営戦略2025」による経営シミュレーションに基づき、健全な経営に取り組む。
- カ 災害時を想定し、必要な資機材の備蓄状況の把握など引き続き資機材の適正管理や非常電源の常時確保に努め、危機管理体制を構築する。
また、運営権者を含めた関係者間で定期的に訓練を実施するとともに、危機対応マニュアルを適宜更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に取り組む。
- キ みやぎ型管理運営方式に係る実施契約書等の契約関係図書について、職員を対象とした説明会や研修会を開催するなど組織全体として一層の理解の醸成及び共有を図るとともに、運営権者との合同研修会等を実施する。
また、地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計適用の意義はもとより、運営権者に関わる実施契約書や要求水準書等への理解を深めるとともに「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき計画的に研修を実施していくことで、モニタリング能力も含めた職員の知識・技術力の向上を図る。
- ク ホームページに実施契約書等契約関係図書の最新の内容や県のモニタリング状況、経営審査委員会等の各種情報を適切な時期に掲載するとともに、アクセス性などを考慮し、よりよい情報提供に努める。
また、みやぎ型管理運営方式の導入効果について、事業費削減効果等をホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努める。

《成果（取組結果）》

- ア モニタリング基本計画書に基づき、県（本局及び地方機関）及び運営権者が一堂に会した事業報告会（月例報告会、半期事業報告会及び年度事業報告会）を計画的に開催するとともに、地方機関においては、運営権者との朝会・夕会などを通じて日常的にコミュニケーションを図った結果、事業当初に比べ、本局、地方機関ともに運営権者との相互理解や信頼関係の構築が図られた。
また、年度初めに県事務所長と運営権者の事業所長及び本社幹部での意見交換を実施するなど、運営権者とのパートナーシップのさらなる構築に向けて取り組んだ。
- イ モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施するとともに、水質試験結果を含めたモニタリング結果を速やかにホームページで公表した。また、経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果について審議頂き、運営状況並びに運営権者及び県によるモニタリングについて「適正と認める」旨の答申を受領した。また、研修計画に基づく技術研修会や派遣研修等を実施するとともに、運営権者が主催する研修に積極的に参加できる環境を整え職員のモニタリング能力の維持向上が図られた。
- ウ モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について要求水準を満足するよう確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めた。
また、改築計画変更に当たっては、運営権者と綿密な協議を実施し、変更の必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断した。

エ 「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」のうち、「統合型広域監視制御システム」については、昨年度末で大崎広域水道用水供給事業等の4事業が供用されており、残る仙塩工業用水道事業等の5事業のシステムの令和8年度内の完成と令和9年度からの本格運用に向け、整備が計画通り進められた。

オ 流域下水道事業においては、令和7年度から新単価を適用した初年度として、各流域の毎月の資金繰りをはじめ経営状況を注視しながら、事務所と連携して適切な維持管理に努めた。

カ 地方機関と連携し、必要資機材の備蓄状況をリストアップし不足する資機材を補充するなど、適正な管理や非常電源の常時確保に取り組んだ。
また、運営権者や関係市町村が参加した県の防災訓練を実施するとともに、受水市町村も交え漏水等の事故を想定した各種訓練を実施するなど有事の対応力強化に努め、訓練結果を踏まえ連絡体制フロー図を修正するなど関係マニュアルの改訂を行った。

キ 年度当初の月例報告会において、事務所職員向けのモニタリング説明会を開催するとともに、新任職員向けのみやぎ型管理運営方式に関する研修を開催し、関係職員の契約関係図書についての理解向上に努めた。
また、運営権者との合同研修会等を実施し相互の技術力や危機対応能力の向上に努めた。
さらに、毎年度策定している職員研修計画に基づき、職場でのOJTや専門的な研修を実施するとともに、日本水道協会等の民間組織のほか、水道事業について連携している東京都水道局や運営権者が主催する研修の受講を促進し、職員の知識・技術力の維持・向上に努めた。
加えて、運転管理等に関するベテラン職員の技術やノウハウを継承し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、その知識や技術を「技術継承動画」として記録・保存し、局内で共有した。

ク 令和4年度に一新したホームページについて、目的の情報にアクセスしやすいよう、構成を工夫し、リニューアルするとともに、新たにリーフレット・事業説明スライド（概要版）・動画資料を作成し、より分かりやすい情報発信に努めた。
また、みやぎ型管理運営方式の事業開始から3年間の実績を踏まえて、事業費削減効果も含めた導入効果についてホームページに掲載するなど、県民向けに分かりやすい公表に努めた。

《今後の課題》

ア 事務所によって運営権者との連携体制に温度差が生じていることから、引き続き、連携体制の基盤の安定とさらなる強化を図るため、県及び運営権者の所属長間や担当者間において、情報共有や定期的な意見交換等が必要である。

イ 職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上を図るため、引き続き、情報共有及び意識の醸成に努める。

ウ 現時点では、国の補助事業を活用しながら修繕及び改築が計画的に実施できており、引き続き、計画通り進められるよう着実にモニタリングを実施していく必要がある。
なお、中東情勢の影響による資材不足等によって、工事工程に影響が生じる可能性があるため、動向を注視していく必要がある。

エ 現時点で、「水みやぎDXプラットフォーム（MDP）」の機能拡充が計画通り進められており、引き続き、令和8年度内の完成に向け計画的に取り組むほか、運営期間後においても対応できるよう職員の研修等を進めていく必要がある。

オ 令和7年度の決算では、「宮城県企業局経営戦略2025」との乖離がある流域もある。また、下水道管路の特別重点調査の結果を踏まえた管路更新にも着手していくことから、決算状況の分析と経営戦略で試算した次期単価の妥当性の検証が必要である。
内部留保資金は、前年度末と比較すると増加しているが、「宮城県企業局経営戦略2025」において令和23年度に設定した目標額を確保するため、引き続き経営の効率化等に努める必要がある。

カ 災害時に備え、必要な資機材の備蓄状況の随時把握や非常電源の常時確保に努めるとともに、資機材の迅速な受け渡しなど地方機関との情報共有や調整が必要である。

また、災害時に迅速な対応が可能となるよう、実効性のある訓練を継続的に実施し、訓練結果を関係マニュアルへ反映させるなど継続的な取り組みが必要である。

キ 20年の事業期間を通じて適正なモニタリングを実施するためには、契約関係図書についての一層の理解及び局全体での共有化が必要である。

また、技術継承動画については、1つの事務所で取り組みを開始したところであり、今後は他事務所への横展開を図っていく必要がある。

さらに、新任・若手の育成のみならず、指導に当たる中堅職員の教える力（メンター力）の強化にも取り組む必要がある。

ク 適切な時期に必要な情報が提供できるよう、よりよい情報提供のあり方について検討が必要である。

また、導入の目的や事業費削減等導入効果について、県民により理解していただけるよう、引き続き、工夫しながら定期的に情報発信していく必要がある。

《令和8年度以降の取組》

ア モニタリング基本計画書の規定に基づき事業報告会を開催するとともに、引き続き、県事務所長と運営権者の事業所長及び本社幹部での意見交換の実施や、運営権者との朝会・夕会などを通じて日常的にミーティングを重ねることでコミュニケーションを積極的に図るなど、県と運営権者との強固な信頼関係やパートナーシップの構築に努めていく。

イ 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリングにより、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を適時適切に公表していく。

なお、県のモニタリング結果に関する報告を水道経営課のみならず、各事務所から報告するなど、月例報告会の運営上の工夫により、職員のモニタリング能力の維持向上を図るとともに、令和4年度末に作成した「モニタリングの手引き」を随時改定し、判断が困難なモニタリング情報の蓄積と共有を図っていく。

ウ 引き続き、モニタリング基本計画書に基づき、実施する修繕や改築について、要求水準を満足するよう引き続き必要予算を確保しながら、確実なモニタリングに取り組み、設備の健全性の確保と機能の維持向上に努めていくほか、改築計画変更の協議に当たっては、必要性や合理性などを総合的に勘案の上、適正に判断していく。

なお、中東情勢の影響による資材不足等が生じていないか、定期的に運営権者と意見交換を行い、工事工程に影響が生じていないか確認を行っていく。

エ 「統合型広域監視制御システム」について、仙塩工業用水道事業等の5事業のシステム整備が進められており、令和8年度内の完成と令和9年度からの本格運用に向け運営権者と調整していく。また、運営権者と連携しシステムの利活用について検証しながら利便性を高めるとともに、効果的な運用やシステムの習熟に向け各種研修等を実施していく。

オ 令和7年度決算の状況を分析するとともに、管理運営負担金については、次期改定に合わせ、排水量減や物価高騰に加え、今後の管路更新計画なども踏まえ、改めて試算を行い、経営シミュレーションの見直しを行い、新単価の概数を算出する。

なお、みやぎ型管理運営方式を適用していない東部3流域については、維持管理負担金の急激な上昇幅を抑えることができるよう、経営効率化に取り組む。

また、内部留保資金については、経営戦略で定めた目標額の確保に向け、適切な資金管理に努めていく。

カ 引き続き、地方機関と連携を密にし、必要な資機材の適正な管理に努めるとともに、非常電源の常時確保に努める。

また、運営権者や関係市町村が参加した訓練を定期的の実施するとともに、危機対応マニュアルを適宜更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制強化に努めていく。

さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し初動対応に当たるとともに、国の災害復旧制度等を活用し早期の復旧や再発防止に努めていく。

キ 事務所職員向けのモニタリングに関する各種説明会を開催するとともに、日頃のモニタリングを通じて契約関係図書の一層の理解に努めていく。

また、運営権者との合同研修会等の実施や、ベテラン職員による研修、各事務所での技術継承動画の作成の推進とともに、職員研修計画に基づき職場でのＯＪＴや専門的な研修を実施するほか、民間組織や関係団体、運営権者が主催する研修に積極的に参加し、職員の知識・技術力の維持・向上に努めていく。

さらに指導に当たる職員の教える力の強化に向けては、各所属からの意見聴取等により現状を把握するとともに、指導職員の研修受講やＯＪＴでの相互研鑽を促進し、組織全体での育成スキルの底上げを図る。

加えて、安定経営の継続に向けては、全職員が知事部局からの入向職員であることを踏まえ、新規入向者への基礎研修や職場でのＯＪＴを引き続き実施するとともに、各職員の専門性や経験年数等を考慮した人事管理に努め、知識・技術の着実な継承と次代を担う人財の育成・強化に取り組む。

ク 引き続き、関係情報を積極的に公表するとともに、よりよい情報提供に努めていく。

また、県民に「より丁寧で分かりやすい情報発信」を検討するため、事務所や運営権者で構成する広報ワーキンググループを立ち上げ、県民へ届く広報活動を展開していく。

事項名：（２）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全な水道水の安定的かつ持続的な供給が求められている。前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、４点について意見を述べる。 ア 良好な水質の確保 運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を引き続き厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。また、近年の高温等の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。 イ 水道施設の強靱化 「水道事業経営管理戦略プラン」に基づく、管路の耐震化や伸縮可とう管の補強工事等は着実に進められているが、送水管路の大半は法定耐用年数40年を超過している状況にあり、更新時期及び費用の集中が想定されることから、令和６年度から実施しているＡＩを活用した劣化予測に基づき優先度や予算の平準化等を考慮した管路更新計画を早期に策定されたい。 加えて、「水管橋定期点検計画」に基づく劣化状況調査においては、近接目視に加えて、ドローンの活用による効果的な手法が採られており、目標とする令和８年度完了を目指して着実に点検を進め、計画的な修繕、改築を図られたい。 ウ 健全経営への戦略的な取組 みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営のための基本方針及び施策目標を示した「宮城県企業局経営戦略2025」を令和７年３月に策定し、過去５年間分の経営比較分析表や類似団体の平均値と比較した経営状況等をホームページで公表しているが、引き続き経営状況等の公表を適時行い、経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努められたい。 また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電の事業化の取組は、持続可能なサービス提供に資するものであり、引き続きコスト削減、ＤＸ推進とともに未利用資産の活用等にも戦略的に取り組まれたい。 なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。 エ 資産の適正な管理保全 資産の現物照合は地方機関ごとに取り組まれているが、数が膨大でなかなか進まない状況から、令和７年３月26日に固定資産の現物照合や建設仮勘定の本勘定への振替等に関する「固定資産の手引き」を作成されているが、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努められたい。あわせて、水道管路等台帳システムの有効活用についても、引き続き取り組まれたい。 なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。
対 応 の 状 況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 ア 水の安全・安心を確保するため、水道法第 20 条の規定に基づく水質検査を適切に実施するとともに、抜き打ちによる水質検査を実施する。 また、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。 さらに、カビ臭原因物質の発生や濁度上昇等による水質の悪化に対しては、運営権者及び関係各機関と連携して対応することにより、受水市町村へ良好な水道水の提供に努めていく。

イ 管路更新計画については、環境ビッグデータや過去の漏水データを基に、A Iを活用した劣化予測や地盤情報を基にした地震被害予測を行い管路の耐用年数や耐震性の評価をするとともに将来水量をもとにダウンサイジングを踏まえた新たな計画を策定する。
水管橋点検に当たっては、令和8年度の完了に向けて、今年度は17橋の点検を実施する。

ウ 引き続き、「宮城県企業局経営戦略2025」で定めている良好な水質の確保や経営基盤の強化と効率的な経営等に向けて、健全経営への取組を進めるとともに、適時、経営状況等を公表し、現状や課題に対する県民への理解向上を図っていく。
また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業については、引き続き実現に向けて取り組み、経営の安定化に努めていく。

エ 資産を正確に把握するため、固定資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。
また、昨年度策定した「固定資産の手引き」について、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を検討し、修正を行う。

《成果（取組結果）》

ア モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、結果をホームページで公表した。経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。

また、カビ臭原因物質の発生や濁度上昇による水質の悪化に対しては、受水市町村への影響が最小限となるよう、活性炭注入によるカビ臭除去や浄水処理により濁度低減を図るなど、運営権者等と連携して、良好な水道水の提供に努めた。

さらに、渇水への対応については、ダム管理者、運営権者、利水者や受水市町村と緊密に連携し、安定的な水の供給を行うとともに、国土交通省の渇水タイムラインを参考に漆沢ダム、南川ダムについて、渇水タイムラインを作成した。

イ A Iを活用した余寿命算定による管路毎の耐用年数算定の結果、長期的な老朽化対応による投資額の平準化が可能となり、耐震対策を優先的に実施するための基本方針を取りまとめるとともに、現在把握している市町村の将来水量をもとに、ダウンサイジングを考慮した新たな更新計画の検討を進めた。
水管橋については、計画していた水管橋17橋の点検を実施した。

ウ 令和6年度の決算報告書や財務諸表をホームページで公表することにより、引き続き、経営状況に対する県民の理解向上に努めた。
また、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業については、関係各機関と調整を図り、運用開始に向けて事業を推進した。

エ 資産の現物照合を適切に実施するため、固定資産のワーキンググループを開催し、年次計画を策定した。また、「固定資産の手引き」について、現物照合方法を検討し、資産実態に応じた照合ルールになるよう修正を行った。
建設仮勘定に計上している資産について、一部供用等の実態に合わせて固定資産の振替処理を行った。

《今後の課題》

ア 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と、定期的な意見交換を継続する必要がある。

また、原水水質の悪化に対して、より一層、県及び運営権者、ダム管理者等と連携を図り、良好な水質の確保に努める必要がある。

カビ臭原因物質の発生に対しては、大量の活性炭を使用するため、運営権者と協力して注入設備を増設し、効率的・効果的に原因物質を除去できるよう、体制の確保に努める必要がある。

さらに、今後も異常気象に伴い、渇水や水質悪化が想定されることから、関係者との連絡体制や対応策を整備しておくとともに、渇水タイムラインについては具体的な運用を定めていく必要がある。

イ 管路更新計画については市町村の最新の水需要を反映したダウンサイジングを考慮した計画とする必要がある。
橋梁点検により、補修が必要な水管橋が発見されたことから、補修の実施とともに、適正な維持管理のための長寿命化計画の策定と、計画に基づく修繕・改築を行っていく必要がある。

ウ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で定めている経営計画に対する決算状況を分析し、乖離が生じている箇所については、その要因を把握し、対応を検討していく必要がある。
また、施設や管路の老朽化に伴う更新費用の増加が予想されることから、将来の水需要予測に基づき、ダウンサイジングを踏まえた管路更新計画を策定する必要がある。
さらに、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業について、運用開始に向けて、F I T認可や系統連系を進めるため、経済産業省や東北電力等と調整を図る必要がある。

エ 固定資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理を行い、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和 8 年度以降の取組》

ア 引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を厳格に運用し、水質の維持管理に努めていく。
また、原水水質の悪化に対して、運営権者やダム管理者をはじめ関係各機関と緊密に連携しながら、良好な水質の確保に取り組んでいく。
カビ臭原因物質の発生に対しては、運営権者と協力して注入設備を増設することにより、効率的・効果的に原因物質を除去できるよう、体制の確保に努めていく。
漏水タイムラインについては、令和 7 年度の実績を検証し具体的な行動計画を策定していく。

イ 最新の将来水需要を受水市町村へ確認し、投資額やダウンサイジングの効果等を整理し計画を策定し、施設の強靱化に努めていく。
水管橋点検については、今年度の完了に向けて 19 橋の点検を実施するとともに、次年度に向けた、点検計画を策定する。また点検結果を踏まえた長寿命化計画の策定をしていく。

ウ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で定めている経営計画に対する決算状況を分析し、乖離が生じている箇所については、その要因を把握し、経営の改善に努めていく。
また、将来の水需要を受水市町村へ確認し、ダウンサイジングを踏まえた管路更新計画を策定しコスト削減に努めていく。
さらに、ダム使用権余剰分を活用した小水力発電事業について、運用開始に向けて、F I T認可や系統連系を進めるため、引き続き関係機関と調整を図っていく。

エ 資産の現物照合について、年次計画により適切に進捗管理を行うとともに、「固定資産の手引き」により適切な資産管理に取り組んでいく。また、必要に応じて、固定資産のワーキンググループを開催し、課題の解決に努める。
水道管路等台帳システムについては、更に効果的な運用が行えるようにシステムの改善に取り組んでいく。

事項名：（３）工業用水道事業の運営について

意見の内容
工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラである。 前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、６点について意見を述べる。 ア 良好な水質の確保 運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の管理に万全を期されたい。 なお、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 イ 水道施設の強靱化 水道施設の強靱化を図るため、伸縮可とう管の補強工事は着実に進められているが、送水管路の大半は法定耐用年数40年を超過している状況にあり、ＡＩを活用した劣化予測に基づき管路更新計画を早期に策定すべきこと、「水管橋定期点検計画」に基づく点検を着実に進め計画的に修繕等を図ることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 また、各工業用水道事業においては、水需要が低水準で推移している状況にあることから引き続き費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策や今後見込まれる新たな企業立地による水需要に対応した適切な設備投資計画を検討するなど、経営改善に向けた取組を進められたい。 ウ ユーザー確保の積極的な取組 企業立地セミナーで本県に関心のある企業に工業用水道事業のパンフレットの配付を行ったほか、ホームページで既存の受水ユーザーを紹介するなど、ユーザー獲得に向けた取組により、工業用水道３事業の供給事業所数及び契約水量は前年度比で若干の増加となった。現在の給水能力に対する契約水量の割合は４割未満にとどまっていることから、引き続き、新規ユーザーの獲得に向けて、企業誘致担当部局及び市町村と密に連携を図られたい。 エ 健全経営への戦略的な取組 経営状況等を適時公表し経営の現状及び課題に対するユーザーの理解向上に努めるべきこと、持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 オ 資産の適正な管理保全 現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきこと、水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 カ 緊急時の連絡体制・手段の確保 災害や事故等により原水濁度の上昇や給水停止等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするためには、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、引き続きユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。
対応の状況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》 ア 水の安全・安心を確保するため、水道法第 20 条の規定に基づく水質検査を適切に実施するとともに、抜き打ちによる水質検査を実施する。

また、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。

さらに、濁度上昇等による水質の悪化に対しては、運営権者及び関係各機関と連携して対応することにより、受水ユーザーへ良好な水道水の提供に努めていく。

イ 管路更新計画については、環境ビッグデータや過去の漏水データを基に、AIを活用した劣化予測や地盤情報を基にした地震被害予測を行い管路の耐用年数や耐震性の評価をするとともに、現在の受水ユーザーの使用水量をもとにダウンサイジングを踏まえた新たな計画を策定する。

水管橋点検に当たっては、令和8年度の完了に向けて、今年度は7橋の点検を実施する。

ウ 新規ユーザーの獲得については、工業用水道事業のパンフレットや使用事例集を作成し、知事部局の企業誘致担当部署と連携した取組を実施する。

工業用水の手続等への理解促進のために「工業用水受水の手引き」を作成する。

エ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で定めている施策目標に向けて、健全経営への取組を進めるとともに、適時、経営状況等を公表し、現状や課題に対する受水ユーザーへの理解向上を図っていく。

また、水道用水供給事業と同様にコスト削減等に取り組み、経営の安定化に努めていく。

オ 資産を正確に把握するため、固定資産台帳との現物照合を定期的実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。

また、昨年度策定した「固定資産の手引き」について、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を検討し、修正を行う。

カ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有する。

《成果（取組結果）》

ア モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、結果をホームページで公表した。経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。

また、濁度上昇による水質の悪化に対しては、受水ユーザーへの影響が最小限となるよう、濁度低減を図るなど、運営権者等と連携して、良好な水道水の提供に努めた。

さらに、渇水への対応については、ダム管理者、運営権者、利水者や受水市町村と緊密に連携し、安定的な水の供給を行うとともに、国土交通省の渇水タイムラインを参考に漆沢ダム及び南川ダムの渇水タイムラインを作成した。

イ AIを活用した余寿命算定による管路毎の耐用年数算定の結果、長期的な老朽化対応による投資額の平準化が可能となり、耐震対策を優先的に実施するなどの基本方針を取りまとめるとともに、現在の受水ユーザーの使用水量をもとに、ダウンサイジングを考慮した管路更新計画の検討を進めた。

水管橋点検については、計画していた水管橋7橋の点検を実施し、工業用水道については計画していた箇所すべての点検が完了した。

ウ 知事部局の企業誘致担当部署が主催する県外セミナーにおいて、当県に関心のある企業に対し工業用水道事業のパンフレットや使用事例集の配付をしてもらい、連携して誘致活動を進めた。また、昨年度に引き続き、2社分の使用事例集をホームページに掲載し幅広く周知に努めた。

工業用水の諸手続きに関する情報が本局や各事務所のホームページに散見している状況を改善するため、情報を集約した「工業用水受水の手引き」を作成し、ユーザーの利便性向上を図った。

エ 令和6年度の決算報告書や財務諸表をホームページで公表することにより、引き続き、経営状況に対する受水ユーザーの理解向上に努めた。

また、将来的に施設や管路の老朽化に伴う更新費用の増加が予想されることから、コスト削減に向けて、AIを用いた管路診断による、管路更新計画策定業務を進め

た。

オ 資産の現物照合を適切に実施するため、固定資産のワーキンググループを開催し、年次計画を策定した。また、「固定資産の手引き」について、現物照合方法を検討し、資産実態に応じた照合ルールになるよう修正を行った。

建設仮勘定に計上している資産について、一部供用等の実態に合わせて固定資産の振替処理を行った。

カ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめた上で本局及び各事務所、運営権者とも共有した。

《今後の課題》

ア 今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と、定期的な意見交換を継続する必要がある。

また、原水水質の悪化に対して、より一層、県及び運営権者、ダム管理者等と連携を図り、良好な水質の確保に努める必要がある。

さらに、今後も異常気象に伴い、渇水や水質悪化が想定されることから、関係者との連絡体制や対応策を整備しておくとともに、渇水タイムラインについては具体的な運用を定めていく必要がある。

イ 管路更新計画については、今後の企業立地の可能性を含め、ダウンサイジングの可否についても検討する必要がある。

料金について、仙塩工業用水道事業は平成 14 年度、仙台圏工業用水道事業は平成 29 年度、仙台北部工業用水道事業は平成 13 年度を最後に改定していないものの、全国的にみると他県よりも高額になっている。

昨今の物価高騰や燃油価格の高騰などにより、費用が増加しているため、料金改定の検討が必要になっている。

水管橋点検結果を踏まえ、長寿命化計画の策定を行い、施設の健全な維持管理に努めていく必要がある。

ウ 工業用水道事業の更なる経営安定化に向けて、継続的な経費削減や、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

エ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で定めている経営計画に対する決算状況を分析し、乖離が生じている箇所については、その要因を把握し、対応を検討していく必要がある。

また、施設や管路の老朽化に伴う更新費用の増加が予想されることから、コスト削減に向けて、将来の水需要予測を踏まえ、ダウンサイジングも考慮した管路更新計画を策定する必要がある。

給水能力に対して、現在の利用率は 50%以下となっているため、有効活用に向けて、知事部局の企業誘致担当部署と連携し、新規ユーザーの確保に努めていく必要がある。

オ 固定資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理を行い、適正な資産管理に努める必要がある。

カ 確実に連絡できるように電話、メール、FAX など様々な連絡手段を確保する。

《令和 8 年度以降の取組》

ア 引き続き、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を厳格に運用し、水質の維持管理に努めていく。

また、原水水質の悪化に対して、運営権者やダム管理者をはじめ関係各機関と緊密に連携しながら、良好な水質の確保に取り組んでいく。

渇水タイムラインについては、令和 7 年度の実績を検証し具体的な行動計画を策定していく。

イ 投資額やダウンサイジングの可否も含めた効果等を整理し新たな管路更新計画を策定し、施設の強靱化に努めていく。

この管路更新計画に基づき経営シミュレーションを実施し、料金の妥当性を検討する。
水管橋点検については、点検結果を踏まえた長寿命化計画の策定をしていく。

ウ 新規ユーザー獲得のため、従来通り企業立地セミナーにおいてパンフレットを配布するほか、知事部局の企業誘致担当部署と連携した取組を引き続き実施する。

エ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で定めている経営計画に対する決算状況を分析し、乖離が生じている箇所については、その要因を把握し、経営の改善に努めていく。
また、施設や管路の更新費用を抑制するため、ダウンサイジングも踏まえた管路更新計画を策定し、コスト削減に努めていく。
経営基盤の強化を図るため、引き続き、知事部局の企業誘致担当部署と連携して、誘致企業の情報共有や企業立地セミナーでパンフレットを配布するなど、新規ユーザーの確保に努めていく。

オ 資産の現物照合について、年次計画により適切に進捗管理を行うとともに、「固定資産の手引き」により適切な資産管理に取り組んでいく。また、必要に応じて、固定資産のワーキンググループを開催し、課題の解決に努める。
水道管路等台帳システムについては、更に効果的な運用が行えるようにシステムの改善に取り組んでいく。

カ 緊急時の連絡体制・手段の確保については、各ユーザーの緊急連絡先を取りまとめ、随時更新を行うとともに、本局及び各事務所、運営権者とも共有する。

事項名：（４）地域整備事業の運営について

	意 見 の 内 容
	仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。「第５期みやぎ観光戦略プラン」実施計画では、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられ、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力的の向上や資産の有効活用が課題となっている。 こうした状況を踏まえ、以下、５点について意見を述べる。
ア 仙台港周辺地域の賑わい創出	仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和６年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港ウオーク」のほか、ＪＲ中野栄駅への「みなとオアシス仙台港」ＰＲ看板の情報更新及び多言語化を実施した。 今後とも、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域の様々な資源を活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、一層の賑わい創出に努められたい。
イ アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用	地域整備事業は、土地貸付事業により平成29年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のオフィス入居率は約80％を維持しており、努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き入居率の向上に努められたい。 さらに、同施設は仙台市の津波避難施設に指定されているが、完成から20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、今後も中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、１階及び２階を管理している経済商工観光部と連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。
ウ 人財育成の組織的かつ計画的な取組	経営管理の質の向上のため、引き続き公営企業会計適用の意義について、職員への一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、組織として、職員が業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の向上に取り組めるよう支援し、学習意欲の向上に努められたい。
エ 健全経営への戦略的な取組	経営状況等を適時公表し経営の現状及び課題に対する県民の理解向上に努めるべきこと、持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。
オ 資産の適正な管理保全	現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきことは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。
	対 応 の 状 況
【担当：企業局 公営事業課】 《取組内容》	ア 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員企業などと連携し、支援していく。

- イ アクセルのリーシングにより収益確保を図るほか、中長期保全計画（令和元年度策定）に基づく受変電設備更新工事等を実施するなど適切な維持管理に取り組む。
- ウ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人財育成等に向けた取組を推進する。
- エ 「宮城県企業局経営戦略 2025」で掲げた施策目標に向けて健全経営への取組を進める。
特に、当該年度において契約更新となる貸付地について、適正な価格に基づいた賃料改定を行い、収入の確保を図る。
- オ 資産を正確に把握するため、固定資産台帳との現物照合を定期的実施する。
また、昨年度策定した「固定資産の手引き」について、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を検討し、修正を行う。

《成果（取組結果）》

- ア 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムの活動支援の一環として、ウォーキングイベントの開催を支援し、前年度よりも参加者が増える等、仙台港周辺地域の活性化に寄与した。
また、会員企業のイベント情報等を一元的に集約・発信できるホームページ作成に向けて、会員企業と合意形成に至った。
- イ アクセルの空室解消策として、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会と締結した協定に基づき、同協会の会員業者約 1,500 社に対してアクセルの空室情報を随時提供し、契約媒介を依頼するとともに、新たに港湾事業者向けの首都圏セミナー等において空室情報のPRを行い、3 件が成約となった。
また、令和 7 年度は「電気設備改修工事」や「発電設備ほか修繕工事」を行うなど、経済商工観光部と連携しながら、適切な維持管理にも努めた。
- ウ 人財育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした地方公営企業会計制度研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。
- エ 「宮城県企業局経営戦略 2025」に示した経営の基本方針及び施策目標に基づき、アクセルの適切な維持管理を行うとともに、仙台港周辺地域の土地運用により安定した収益を確保した。
当該年度において契約更新となる貸付地については、近傍地の価格上昇を踏まえた賃料改定を相手方と協議した上で行い、増収となった。
- オ 資産の現物照合を適切に実施するため、固定資産のワーキンググループを開催し、年次計画を策定した。また、「固定資産の手引き」について、現物照合方法を検討し、資産実態に応じた照合ルールになるよう修正を行った。これらを踏まえ、資産全体のうち「工具、器具及び備品」について、資産台帳との現物照合を完了した。
建設仮勘定に計上している資産について、一部供用等の実態に合わせて固定資産の振替処理を行った。

《今後の課題》

- ア 一層の誘客拡大を見据え、引き続き魅力的なコンテンツの創出に向け取り組んでいく必要がある。
- イ 入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努め、高い入居率を維持していく必要がある。
また、アクセルは完成後 25 年以上が経過し、今後も施設の老朽化に伴う修繕や長寿命化に要する経費が必要であることから、土木部営繕課の保全点検結果等も踏まえた中長期保全計画の見直しにより、修繕項目の精査など費用の抑制・平準化を図る必要がある。
- ウ 人財育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。
- エ アクセルは完成後 25 年以上が経過し、今後も施設の老朽化に伴う修繕や長寿命化に要する経費が必要であることから、土木部営繕課の保全点検結果等も踏まえた中

長期保全計画の見直しにより、修繕項目の精査など費用の抑制・平準化を図りながら、計画的に更新・修繕を行っていく必要がある。また、仙台港周辺地域の土地の運用など「宮城県企業局経営戦略 2025」に基づき持続可能な経営を行う必要がある。

オ 固定資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理を行い、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和 8 年度以降の取組》

ア 仙台港周辺地域の継続した賑わいの創出のため、また、コンソーシアム活動の活性化も見据え、コンソーシアム事業として、会員企業のイベント情報等を集約して発信するホームページの公開を進めるとともに、引き続き会員企業と新規事業の検討を行うなど、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした取組を推進する。

イ 高い入居率を維持していくため、入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努めていく。

また、経済商工観光部とも常に連携しながら、中長期保全計画の見直し及び同計画に基づく設備更新修繕を円滑かつ着実に推進していくほか、新たに施設照明設備のLED化を進め、省エネによる経営改善を図るとともに、アクセルの一層の有効活用についても検討していく。

ウ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、企業局人財育成基本方針に基づき職員を対象とした地方公営企業会計制度研修会を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。

エ 持続可能な経営を行うため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に掲げた施策目標の達成に向けて各事業に取り組んでいくとともに、経営指標の進捗についても公表し、県民の理解向上を図っていく。

オ 資産の現物照合については、年次計画により適切に進捗管理を行うとともに、「固定資産の手引き」により適正な資産管理に取り組んでいく。また、必要に応じて、固定資産のワーキンググループを開催し、適宜、課題の解決に努める。

事項名：（５）流域下水道事業の運営について

	意見の内容
	流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道から排除された汚水を効果的に処理し、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たすものであり、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められている。 前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、６点について意見を述べる。 ア 指定管理者制度導入事業の経営安定化 指定管理者制度を導入している北上川下流流域下水道事業外２事業については、一層の経営改善や効率化に努めることはもとより、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更、更には処理費の縮減につながる汚泥肥料化の試験及び検討を着実に進めるなど、経営の安定化に向けた取組に努められたい。また、各浄化センターにおいて建設中の太陽光発電施設については、自家消費による電力料金の低減に資するものであることから、令和７年度の供用開始に向けて着実に整備を進められたい。 イ 放流水質の維持管理 下水処理場からの放流水については、今後とも運営権者及び指定管理者による水質管理業務の厳正なモニタリングにより、法定基準よりも厳しい水質管理目標を遵守するとともに、水質事故の未然防止に関する知見・情報を関係者間で共有し、水質の維持管理に万全を期されたい。 ウ 下水道施設の強靱化 流域下水道事業においては、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路の改築工事等は着実に進められているが、供用開始後24年から46年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいる状況にあり、更新時期及び費用の集中が想定されることから、引き続き計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。 さらに、大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。 エ 効果的な不明水対策の実施 不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、引き続き、流域関連市町村と連携し、止水工や管更生など侵入水削減に効果的な不明水対策に取り組まれたい。 オ 健全経営への戦略的な取組 経営状況を適時公表し県民の理解向上に努めるべきこと、また持続可能なサービス提供に資するコスト削減、ＤＸ推進、未利用資産の活用等に戦略的に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。 なお、流域下水道事業会計の内部留保は、設備投資のほか運営権者収受額の臨時改定に伴う補償金の財源等にも充てられており、その十分な確保が必要となることから、下水道維持管理負担金の単価について、みやぎ型管理運営方式の効果や物価動向等を踏まえ必要な対応を適切に行うべきことは、上工下水一体官民連携運営事業の項で述べた意見と同様である。 カ 資産の適正な管理保全 現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を整備するなどして実効性を高め、適正な管理保全に努めるべきこと、また水道管路等台帳システムの有効活用に取り組むべきことは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。
	対応の状況
【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】	

《取組内容》

- ア 東部3流域においては、汚泥処理費用の削減や脱炭素のため、関連市町と共同で取り組む汚泥肥料化施設の事業化に向け、関連市町との調整や有識者検討会に加え住民説明会を実施する。また、動力費等の低減のため、石巻東部浄化センターの水処理方式の変更の詳細な工程の検討を行うほか、令和6年度に着工した3浄化センターの太陽光発電設備の整備に取り組んでいく。
- イ 各浄化センターからの放流水については、みやぎ型4流域では、要求水準書における管理目標値を遵守するよう、随時モニタリングや抜き打ち検査を実施する。また、指定管理3流域では、業務仕様書に基づいた効果的なモニタリングの実施により、安定的な汚水処理に取り組む。
- ウ 計画的な施設の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストックマネジメント計画」により、管渠や浄化センター設備の改築更新に取り組むほか、令和8年度の完了に向け水管橋8橋の点検を実施する。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故に伴う全国特別重点調査を実施する。
- エ これまでの管渠調査において、止水対策が必要な箇所を仙塩流域では30箇所のうち22箇所を、阿武隈川下流流域では17箇所すべてを実施してきたところ。仙塩流域の止水工対策については、残り8箇所のうち4箇所を実施する。
また、流域関連市町村に対しては各種会議等により随時情報を共有してきており、引き続き市町村と連携しながら不明水対策に努めるとともに、市町村と連携した不明水対策について、他自治体の取り組み事例を収集する。
- オ 維持管理負担金の改定初年度であったため、各流域の期中期末の資金状況を注視しつつ、みやぎ型を適用する4流域について、「宮城県企業局経営戦略2025」による経営シミュレーションに基づき、健全な経営に取り組む。
- カ 資産を正確に把握するため、固定資産台帳との現物照合を定期的の実施するとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。
また、昨年度策定した「固定資産の手引き」について、現物照合の年次計画や照合に便利であるよう資産の表示方法を検討し、修正を行う。

《成果（取組結果）》

- ア 汚泥肥料化については、事業実施方針を取りまとめ、住民説明会における地元合意を経て、参画6市町との基本協定を締結したほか、令和8年度からの事業者公募に向け懇話会を立ち上げ、要求水準等の検討を進めた。
石巻東部浄化センターの水処理方式検討については、施設の耐震化と併せ、設計業務委託の結果を基に、令和8年度から施工するための具体的な工程を策定した。
3浄化センターにおける太陽光発電設備については、令和8年3月に施設が完成し、供用を開始するとともに、令和8年度から実施する第2期計画について策定した。
- イ みやぎ型4流域では、水質に対する県のモニタリングを厳格に実施したほか、月例報告会等において定期的に意見交換を行うなど、安定的な事業運営の支援により、水質を遵守した安定的な汚水処理に取り組んだ。また、仙塩では2回の大雨によりバイパス放流を行っているが、放流水質については水質汚濁防止法を遵守した。
指定管理3流域においても、評価実施要項に基づく実地調査などにより、放流水質の管理目標値遵守を確認したほか、指定管理者との意見交換等を行うなど、水質の維持に努め、安定的な汚水処理に取り組んだ。
- ウ 施設の老朽化対策については、各流域において、管渠改築及び浄化センター監視制御設備の改築更新を推進したほか、水管橋8橋の点検を実施した。
また、全国特別重点調査により、緊急度Ⅰと判定された箇所の工事に着手し、令和8年度までの完了を予定しているほか、緊急度Ⅱの箇所についても「ストックマネジメント計画」の前倒しなどで取り組んでいく。
そのほか、新たな津波想定や河川のハザードマップを踏まえた施設の点検を行い、耐水化計画を策定した。
- エ 八潮市の事故を踏まえ実施した新たな管渠調査結果を含め、仙塩流域においては止水工を5箇所（うち八潮市関係4箇所）、阿武隈川下流流域では止水工を7箇所

(うち八潮市関係 7 箇所) 実施した。

不明水対策については、両流域において市町村が参加する溢水・不明水対策作業部会を各 2 回開催し、県の取組や、市町村の取組の情報共有を行った。

オ 令和 7 年度から新単価を適用した初年度として、各流域の毎月の資金繰りをはじめ経営状況を注視しながら、事務所と連携して適切な維持管理に努めた。
東部 3 流域においては、経営効率化に向けた汚泥肥料化事業、水処理方式変更の工程を策定したほか、太陽光発電設備の導入が完了した。

カ 資産の現物照合を適切に実施するため、固定資産のワーキンググループを開催し、年次計画を策定した。また、「固定資産の手引き」について、現物照合方法を検討し、資産実態に応じた照合ルールになるよう修正を行った。
建設仮勘定に計上している資産について、一部供用等の実態に合わせて固定資産の振替処理を行った。

《今後の課題》

ア 汚泥肥料化事業（みやぎ県北広域汚泥肥料化事業）については、事業者の公募及び肥料利用促進のための取組を計画的に進めていく必要がある。
水処理方式変更については、策定した工程に基づき事業を推進できるよう適切な進行管理が必要である。
3 浄化センターへの太陽光発電設備はさらなる電力料金低減に向けた取組が必要であるため、事務所と連携し設計を進めていく。
また、次期管理運営方式のための検討を計画的に進めていく必要がある。

イ これまでも安定的な汚水処理が行われており、引き続き、厳格なモニタリングの実施と運営権者及び指定管理者と連携を図りながら安定した汚水処理に努める必要がある。また、大雨時における事前の放流渠による水位調整などについても、運営権者及び指定管理者をはじめ、事務所とも連携を図る。

ウ 供用開始後 40 年を超える流域などは施設の老朽化が進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、「ストックマネジメント計画」に基づき費用の平準化や計画的補修による長寿命化を図っていく必要がある。また、全国特別重点調査により緊急度Ⅱとなった箇所についても 5 年以内の対策ができるよう取り組むが、多額の費用を要するため、必要な予算について国に求めていくほか、関連市町村とも協議し理解を求めていく必要がある。
今後、人口減少や節水型社会の進展によって、下水道事業の運営は一層厳しさを増すことが懸念され、コスト削減に向けた施設整備に当たっては共有化・集約化を検討していく必要がある。

エ 流域下水道における不明水については、継続的な管渠調査を行い、対策が残っている仙塩流域の 7 箇所とともに止水対策等を適切に実施していく必要がある。
流域関連市町村が取り組む不明水対策について、各市町村の具体的な対策について情報共有を引き続き図りながら、より効率的・具体的な対策の方向性を整理する必要がある。

オ 令和 7 年度の決算では、「宮城県企業局経営戦略 2025」との乖離がある流域もある。また、下水道管路の特別重点調査の結果を踏まえた管路更新にも着手していくことから、決算状況の分析と経営戦略で試算した次期単価の妥当性の検証が必要である。
内部留保資金は、前年度末と比較すると増加しているが、「宮城県企業局経営戦略 2025」において令和 23 年度に設定した目標額を確保するため、引き続き経営の効率化等に努める必要がある。

カ 固定資産台帳については件数が膨大であることから、短期間での現物照合は困難なため、適切な進捗管理のもと段階的に作業を進めることになる。その上で、改良・更新対象となる施設・機器等については都度確実に事務処理を行い、適正な資産管理に努める必要がある。

《令和 8 年度以降の取組》

ア みやぎ県北広域汚泥肥料化事業を推進し、事業者の決定、設計・施工のほか、汚泥肥料の普及啓発のための取組を進めていく。
水処理方式の変更については、計画通りに運用できるよう、適切な進行管理のもと、事務所と連携して取り組んでいく。

太陽光発電設備については、令和8年度に着手する第2期計画に基づき、水処理方式変更と同様に適切な進行管理のもと、設計施工を進めていく。
また、経営効率化のため、ワーキンググループ等を通じて民間事業者や指定管理者との意見交換などを行い、次期管理運営方式の制度設計の方針を定める。

イ 引き続き、放流水質の維持のため、随時のモニタリングの実施のほか、運営権者及び指定管理者と連携し、安定的な汚水処理に取り組む。

ウ 「宮城県企業局経営戦略 2025」及び「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新により、施設の強靱化及び長寿命化を着実に進めるとともに、水管橋3橋の点検を実施する。また、耐水化計画を踏まえ、令和8年度中に「ストックマネジメント計画」を改定し、必要な予算を確保しながら計画的に対策を講じていく。

そのほか、下水道管路の全国特別重点調査により緊急度Ⅰの箇所の対策を令和8年度中に完了させるほか、緊急度Ⅱの箇所については、必要な予算を確保し、関連市町村とも協議しながら緊急輸送道路下に埋設された箇所などの対策を優先的に実施していく。

エ 引き続き、不明水の削減に向けて止水工等の対策を進めるとともに、法令等に基づき管渠調査を実施し、顕著な浸入水が確認された箇所については、速やかに止水工を施す等の浸入水削減に努める。

また、流域関連市町村と連携し管渠調査や誤接続調査等の不明水対策の実施に向けて情報共有を行うとともに他県事例などを踏まえ具体的な対策を検討・共有していく。

オ みやぎ型管理運営方式を活用した持続可能な経営を行うため、「宮城県企業局経営戦略 2025」に掲げた施策目標の達成に向けて各事業に取り組んでいくとともに、経営指標の進捗についても公表するなど、理解醸成に取り組む。

また、東部3流域については、経営効率化へ向け、汚泥肥料化事業や水処理方式変更の事業を推進させるほか、次期管理運営方式の制度設計等に伴う市町村調整も進め、経営効率化に引き続き取り組んでいく。

また、内部留保資金については、経営戦略で定めた目標額の確保に向け、適切な資金管理に努めていく。

カ 資産の現物照合について、年次計画により適切に進捗管理を行うとともに、「固定資産の手引き」により適切な資産管理に取り組んでいく。また、必要に応じて、固定資産のワーキンググループを開催し、課題の解決に努める。

管路台帳システムについては、更に効果的な運用が行えるようにシステムの改善に取り組んでいく。